

美濃加茂市障がい者プラン

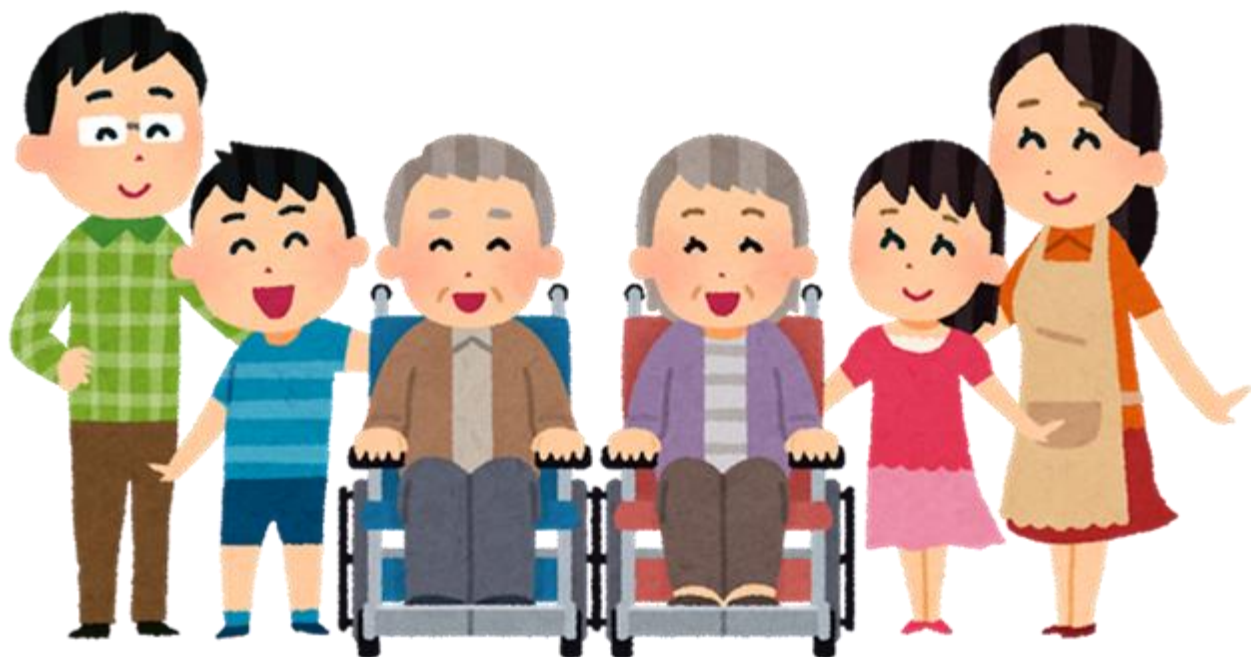
障がい者計画

第6期障がい福祉計画

第2期障がい児福祉計画

(令和3年～令和5年)

(案)



令和3年1月

美濃加茂市

目次

第1章 計画の策定に当たって	1
1. 計画策定の趣旨・背景	1
2. 関連法等にかかる年表	2
3. 計画の位置づけ	3
4. 計画の期間	6
5. 計画の対象者	6
6. 計画の策定体制	7
7. 計画の構成	8
第2章 障がいのある人を取り巻く状況	9
1. 障害者手帳所持者の動向	9
（1）人口等の状況	9
（2）身体障害者手帳所持者の状況	11
（3）療育手帳所持者の状況	14
（4）精神障害者保健福祉手帳所持者の状況	16
（5）難病の人の状況	18
（6）就学の状況	19
（7）障がい者雇用の状況	21
（8）障がい福祉関係歳出予算の状況	22
2. 障がい福祉計画の実績評価	24
（1）前計画における令和2年度目標値の進捗状況	24
（2）障がい福祉サービスの前計画見込量に対する実績	29
（3）障がい児福祉サービスの前計画見込量に対する実績	31
（4）地域生活支援事業の前計画見込量に対する実績	32
3. 各種調査を踏まえた課題の整理	34
（1）各調査の概要	34
（2）各調査からみえる本市の現状と課題	36
① 安全・安心な生活環境の整備	36
② 情報提供及び意思疎通支援について	37
③ 防災、防犯等について	38
④ 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止について	39
⑤ 自立した生活の支援・意思決定支援について （相談支援、障がい福祉サービス、人材育成）	41
⑥ 保健・医療について	44
⑦ 行政等における配慮の充実について	45
⑧ 雇用・就業、経済的自立の支援について	46
⑨ 教育の振興について	48
⑩ 社会参加を支える取り組みについて	50

第3章 計画の考え方	51
1. 基本理念	52
2. 基本目標	53
3. 施策体系	54
第4章 施策の展開	56
基本目標1「共生のまち」をめざして	56
（1）理解促進・広報啓発に係る取組等の推進	56
（2）地域での生活における支援（新規）	61
（3）行政等における配慮の充実	66
（4）差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	68
基本目標2「安心・安全なまち」をめざして	72
（1）自立した生活の支援・意思決定支援	72
（2）安全・安心な生活環境の整備	88
（3）情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	93
（4）防犯、防災等の推進	98
基本目標3「生きがいのあるまち」をめざして	103
（1）保健・医療の推進	103
（2）教育の充実	112
（3）障がいのある子どもに対する支援の充実（新規）	116
（4）雇用・就業、経済的自立の支援	126
（5）社会参加を支える取り組み	134
第5章 計画の推進に向けて	138
1. 計画の推進に向けて	138
2. 計画の進行管理	139
資料編	140
1. 策定経過	140
2. ヒアリング調査団体一覧	141
3. 美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会委員名簿	143
4. 美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会設置要綱	144
5. 美濃加茂市障がい者プラン策定に当たって	146
6. 用語解説	147

「障がい」の表記について

岐阜県では公文書において、「障害者」を「障がい者」「障がいのある人」などと表記して、「害」の字が持つマイナス（否定的）イメージが与える不快な心情を和らげるなど、障がい者の人権尊重を推進するとともに、県行政のこうした取り組みを通じて障がい者や障がい福祉に対する県民の理解を促進し、共生社会の実現を目指した「人と環境にやさしい岐阜県づくり」の推進を図るとしています。

美濃加茂市でも県の考え方にに基づき、本計画書では「害」の字を可能な限りひらがなで表記することとしています。ただし、法令や条例等に基づく法律用語や団体等の固有名称等については、これまでどおり「害」の字を使っています。このため、本計画書では「がい」と「害」の字が混在する表現になっています。

第1章 計画の策定に当たって

1. 計画策定の趣旨・背景

我が国では、平成18年に国際連合が採択した『障害者の権利に関する条約』（以下『障害者権利条約』）の批准に向けた国内法の整備をはじめとする障がい者に係る制度の集中的な改革に取り組む中で、平成23年には『障害者基本法』の改正、平成24年には障害者自立支援法に代わる『障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）』の制定を行いました。

また、障がい者の人権に関しては、平成23年の『障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）』に続き、平成25年には改正障害者基本法第4条の「差別の禁止」の基本原則を具体化し、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的とした『障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）』（平成28年施行）が制定されました。

こうした国内法の整備を経て、平成26年1月に国際連合の『障害者権利条約』が正式に国内で批准されました。

その後も障がい者に係る法律・制度の改正が進められていく中で、平成30年に『第4次障害者基本計画』が策定され、ノーマライゼーションの理念の下で、障がい者の社会への参加・参画に向けた施策の一層の推進を図るための施策が展開されています。

また、『第4次障害者基本計画』では、平成30年に一部改正された『社会福祉法』における「地域共生社会」という考え方の下で、障がいの有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」を目指していくことが方針として掲げられています。

さて、本市では平成29年に『美濃加茂市障がい者計画』、平成30年に『美濃加茂市第5期障がい福祉計画・第1期障害児福祉計画』を策定し、『美濃加茂市第6次総合計画』における基本構想である「Walkable City Minokamo ～すべての健康のために、歩き続けるまち～」や、『美濃加茂市地域福祉計画』の基本目標である「共生のまち」「安心・安全なまち」「生きがいのあるまち」に基づき、すべての障がいのある人の地域での自立と社会参加の実現をめざして、障がいのある人への総合的かつ計画的な施策を進めてまいりました。

令和2年をもって『美濃加茂市障がい者計画』、『美濃加茂市第5期障がい福祉計画』の計画期間が満了します。次期『美濃加茂市障がい者計画』、そして『美濃加茂市第6期障がい福祉計画・第2期障害児福祉計画』を策定するに当たって、それまで個別に策定してきた両計画を一体のものとし、目まぐるしく変化している障がい者を取り巻く福祉施策環境や福祉ニーズに適宜対応しながら、多様な分野にわたる障がい福祉施策を総合的・計画的に推進するために、新たに『美濃加茂市障がい者プラン』を策定します。

2. 関連法等にかかる年表

【図表1－1 障がい福祉関連法等にかかる年表】

年	内容
昭和45年	心身障害者対策基本法 公布
平成5年	心身障害者対策基本法を改正し、障害者基本法に改題
平成16年	障害者基本法 改正
平成18年	障害者自立支援法 施行
平成19年	重点施策実施5か年計画（後期分） 策定
平成20年	障害者雇用促進法 公布
平成23年	障害者基本法 改正
平成24年	障害者優先調達推進法 成立
	障害者虐待防止法 施行
平成25年	障害者差別解消法 成立
	障害者総合支援法 施行（一部、平成26年に施行）
	成年被後見人の選挙権の回復等のための公職選挙法等の一部を改正する法律 制定、施行
	障害者雇用促進法 一部改正
平成26年	障害者の権利に関する条約（障害者権利条約） 批准
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律 施行（一部、平成28年に施行）
平成27年	難病の患者に対する医療等に関する法律 施行
平成28年	障害者差別解消法 施行
	障害者総合支援法 一部改正
	児童福祉法 一部改正
平成30年	第4次障害者基本計画 策定
	障害者総合支援法 改正
	児童福祉法 改正
	社会福祉法 一部改正
令和元年	社会福祉法 一部改正
令和2年	社会福祉法 一部改正

3. 計画の位置づけ

(1) 計画の性格

「障害者計画」は、本市の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画であり、市民、関係機関・団体、事業者、市が、それぞれに活動を行うための指針となります。

「障害福祉計画・障害児福祉計画」は、障がい児者福祉施策を円滑に実施するために、目標年度である令和5年度の障がい者福祉の方向性を見据えたサービス量等の目標を設定し、その確保のための方策を定める計画となります。

(2) 根拠法令

「美濃加茂市障がい者プラン」（以下、「本プラン」）は、法定計画である障害者基本法第11条に基づく「市町村障害者計画」、障害者総合支援法第88条に基づく「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条に基づく「市町村障害児福祉計画」の3計画を一体の計画として策定します。

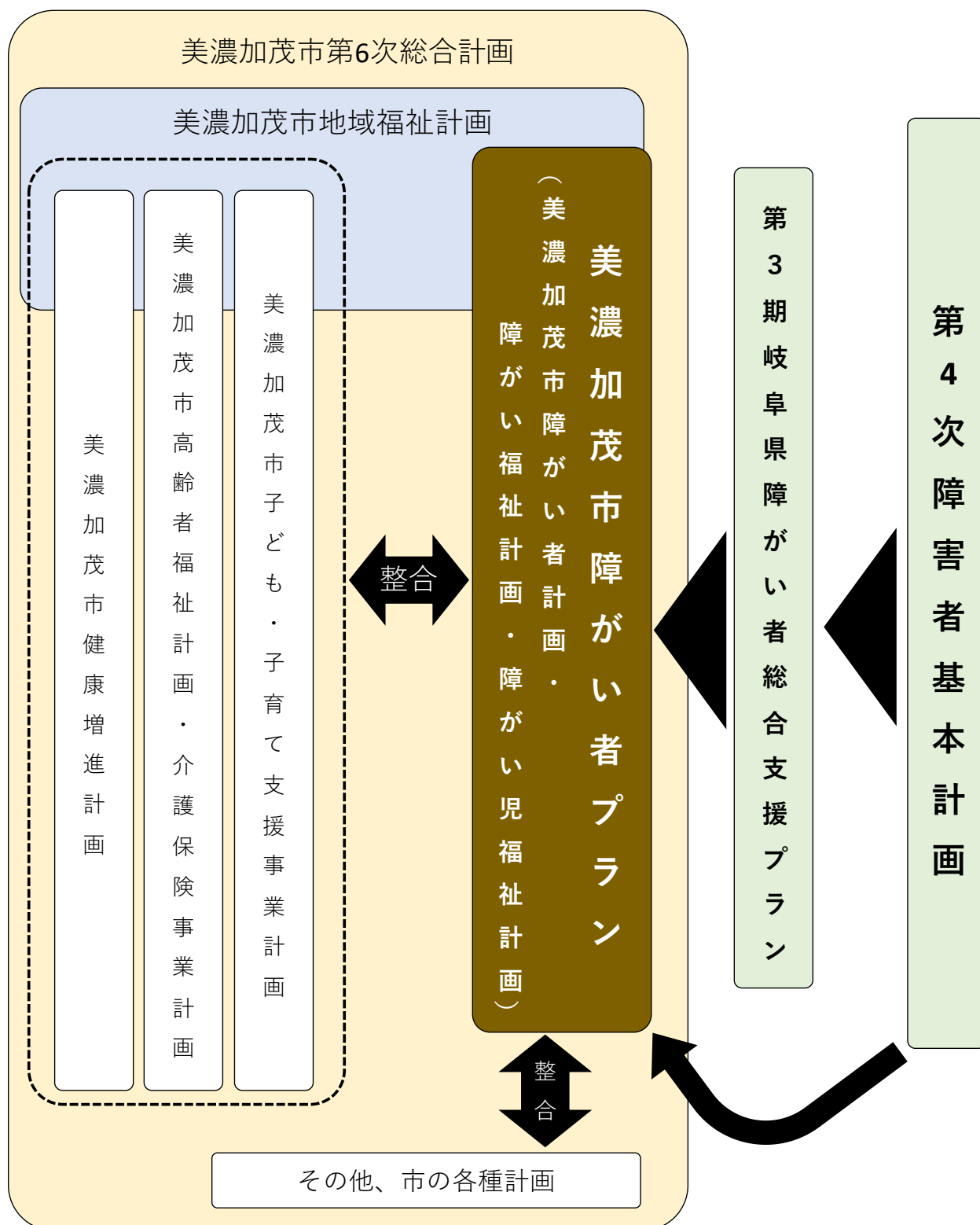
【図表1－2 障害者計画・障害福祉計画について】

項目	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法令	障害者基本法 (第11条第3項)	障害者総合支援法 (第88条第1項)	児童福祉法 (第33条の20)
計画期間	中長期 (おおむね5～10年程度)	短期(3年)	短期(3年)
基本的な考え方	国の障害者基本計画(第4次計画 平成30年度～令和4年度)の内容と、本市の現行計画(平成30年度～令和2年度)の進捗状況を確認し、見直し	国の基本指針の見直しの内容をはじめ、関係する指針や調査結果を踏まえるとともに、第5期(平成30年度～令和2年度)計画に盛り込んだ目標及び基盤整備の進捗状況を点検・評価し、その進み具合に応じた必要な見直し	障がいをもつ児童の健全な育成のための発達支援に向けたサービス提供体制の計画的な構築と、第1期(平成30年度～令和2年度)計画に盛り込んだ目標及び基盤整備の進捗状況を点検・評価し、その進み具合に応じた必要な見直し

(3) 上位・関連計画について

本プランは、市の最上位計画である『美濃加茂市第6次総合計画』の部門別計画として位置づけられ、『美濃加茂市地域福祉計画』、『美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』、『第2期美濃加茂市子ども・子育て支援事業計画』、『第3期美濃加茂市健康増進計画』等、本市が策定した各種関連計画との整合・連携を図るとともに、国及び県が策定した関連計画も踏まえつつ、本市における障がい者施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

【図表1－3 上位計画・関連計画】



(4) SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた計画の推進

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

SDGsは17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを基本理念として掲げています。

本市においては、2020年7月に『みのかもSDGs推進宣言』を行いました。本計画の推進に当たってはSDGsを意識して取り組み、地域や企業、関係団体など、社会における様々な担い手と連携しながら、障がいのある人々の最善の利益が実現される社会を目指します。

【図表1-4 みのかもSDGs推進宣言】



みのかもSDGs推進宣言

私たち美濃加茂市役所の職員は
全員がSDGsの理念を理解し
市民が50年先100年先の将来にわたって
誇りと愛着を持って住み続けられる
美濃加茂市の実現を目指します

そのために「美濃加茂市第6次総合計画」に基づいて
職員一人ひとりが誠実に
自分の仕事に取り組みます

2020年7月1日

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

Walkable City Minokama

4. 計画の期間

本プランは、令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とします。

【図表1-5 計画期間】

平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
第5次総合計画				第6次総合計画							
				美濃加茂市地域福祉計画 (令和2年度～令和5年度)				次期地域福祉計画 (令和6年度～)			
		障がい者計画 (平成29年度～令和2年度)			障がい者プラン (令和3年度～令和5年度)			次期障がい者プラン (令和6年度～)			
					障がい者計画			障がい者計画			
第4期障がい福祉計画		第5期障がい福祉計画 第1期障がい児福祉計画			第6期障がい福祉計画 第2期障がい児福祉計画			第7期障がい福祉計画 第3期障がい児福祉計画			

5. 計画の対象者

本プランの主な対象者は、障害者基本法に定める障がいのある人を原則としていますが、施策の展開には、あらゆる分野からの参画と協働を必要とすることから対象者は、全市民であるといえます。

〔障害者基本法〕

第2条 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

また、本プランにおける「障がい者」とは、手帳の有無に関わらず

- ・身体に障がいがある者【18歳以上】
- ・知的障がいがある者【18歳以上】
- ・精神に障がいがある者【18歳以上】
(発達障がいがある者、高次脳機能障がいがある者を含み、知的障がいがある者を除く。)
- ・難病等がある者【18歳以上】

を指し、また「障がい児」とは、

- ・身体に障がいがある児童【18歳未満】
- ・知的障がいがある児童【18歳未満】
- ・精神に障がいがある児童【18歳未満】
(発達障がいがある児童、高次脳機能障がいがある児童を含み、知的障がいがある児童を除く。)
- ・難病等がある児童【18歳未満】

を指します。

6. 計画の策定体制

（１）「美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会」の開催

本プランは、障がい者当事者会及び家族会の代表、識見を有する者、保健医療・福祉・教育・雇用の関係行政機関の職員等から構成される「美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会」において、内容を審議・検討し、その意見を踏まえた上で策定しました。

美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会の体制は P 1 3 9 をご覧ください。

（２）各種調査の実施

この計画の策定に当たり、令和元年度に策定した美濃加茂市地域福祉計画で実施した下記①、②の調査結果の活用、及び下記③の調査を実施しました。

① 当事者団体、ボランティア団体調査

会の目的や活動内容、行政への要望等を把握・整理するための郵送による質問紙調査及びヒアリング調査。

② 事業所調査

障がい福祉サービス事業所の現状と課題を把握するための市内外の障がい福祉サービス事業所等を対象とした郵送による質問紙調査及びヒアリング調査。

③ 庁内調査

現行計画の進捗状況及び今後の施策に対する事業展開を把握するために、各担当課に対し、電子媒体による記入報告及び必要に応じたヒアリングを実施。

（３）国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学による監修

本プランは、平成 2 7 年に締結された『岐阜大学と美濃加茂市の連携に関する協定』に基づき、国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学との間で策定された『美濃加茂市地域福祉計画』との整合性を図るため、岐阜大学地域協学センターによる監修を受けています。

（４）パブリックコメントの実施

本プラン案を、令和 3 年 1 月 1 4 日～令和 3 年 2 月 3 日まで市のホームページで公開し、広く市民の方々から意見を募りました。

7. 計画の構成

（１）前計画についての実績評価及び課題の整理

令和元年度に実施し、本プランではP9～P51「第2章 障がいのある人を取り巻く状況」でまとめています。

（２）今後進めていく施策及び事業内容や目標の整理

本プランでは、P52以降「第3章 計画の考え方」「第4章 施策の展開」でまとめています。

（３）記述される語句の意味

第4章で記述される次の語句については、次の内容を示しています。

①各施策及び事業名欄の「(新規)」について

国の基本指針【最終改正 令和2年厚生労働省告示第213号】等を踏まえ、新たに実施する事業を指します。

②各事業に対する数値以外の目標として記述される語句について

事業における目標については、数値化できるものは数値化していますが、数値目標にそぐわない事業の目標については、次の語句を用いています。

- ア. 検討・・・具体的な方法を計画し実施に向け準備を進める事業を表しています。
- イ. 継続・・・重要な事業として引き続き取り組む事業を表しています。
- ウ. 推進・・・特に重要なものとして継続、新規に取り組む事業を表しています。



第2章 障がいのある人を取り巻く状況

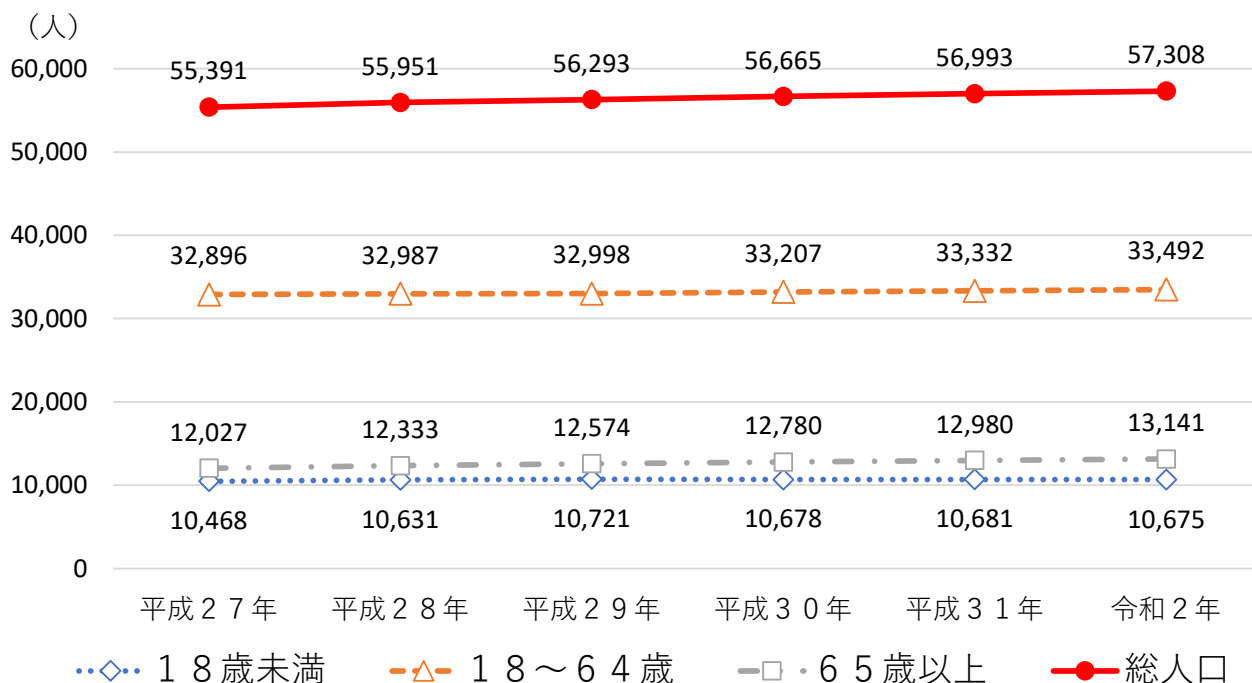
1. 障害者手帳所持者の動向

(1) 人口等の状況

本市の総人口について、平成27年以降増加傾向にあり、令和2年では57,308人となっています。

年齢3区分別にみると、18～64歳人口、65歳以上人口は増加を続けています。

【図表2-1 総人口の推移】

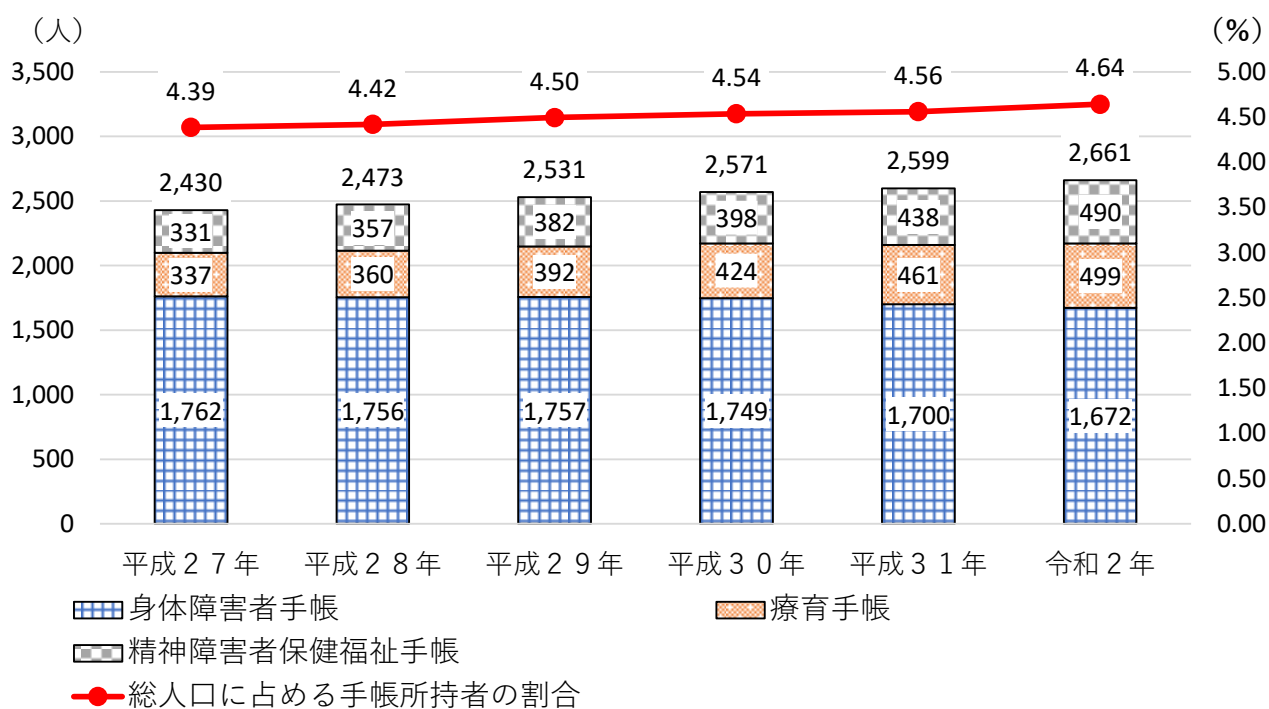


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

障害者手帳所持者数について、全体では平成27年以降増加傾向にあり、令和2年では2,661人となっています。総人口に占める手帳所持者の割合については、手帳所持者数の増加に伴い割合も増加しており、令和2年度では4.64%となっています。

3障がい別にみると、身体障害者手帳所持者数は平成26年以降減少傾向にありますが、療育手帳所持者数及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にあります。

【図表2-2 総人口と各障害者手帳所持者数の推移】



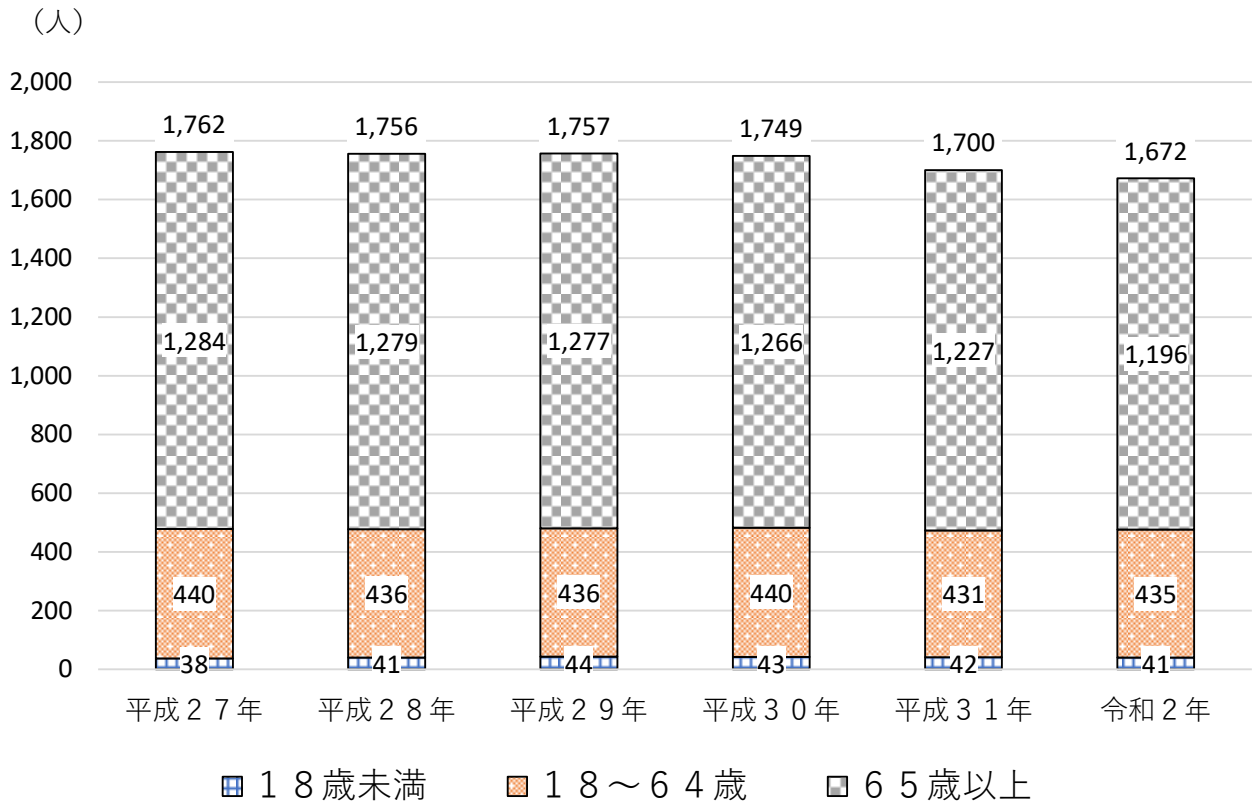
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）、福祉課（各年4月1日現在）

障がい者手帳

(2) 身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳所持者数について、全体では平成27年以降減少傾向にあり、令和2年では1,672人となっています。年齢別にみると、「18歳未満」は41人、「18～64歳」は435人、「65歳以上」は1,196人となっています。

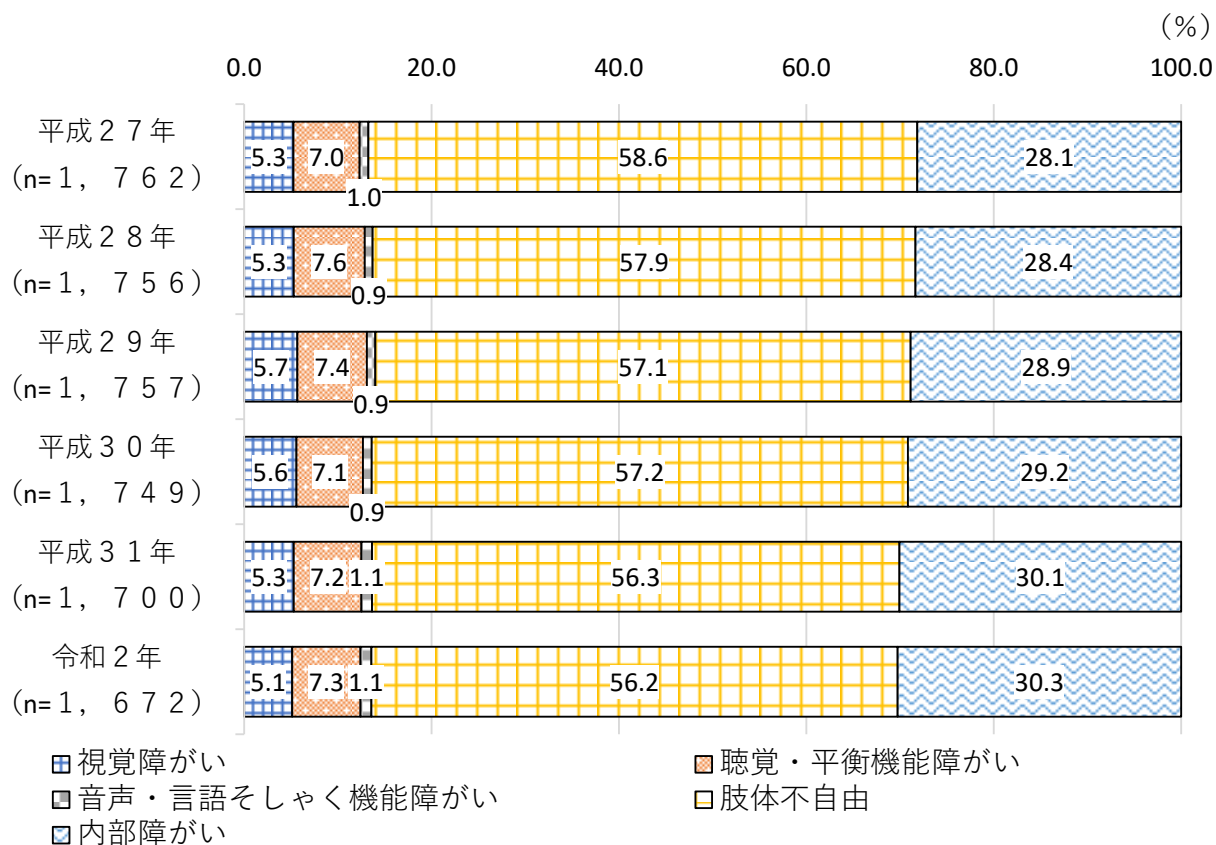
【図表2-3 身体障害者手帳所持者数の推移】



資料：福祉課（各年4月1日現在）

身体障害者手帳所持者の障がいの部位別構成比をみると、令和２年では「肢体不自由」が５６．２％で最も多くなっています。また、平成２７年から令和２年の推移をみると、「肢体不自由」が２．４ポイント減り、「内部障がい」が２．１％増えています。

【図表２－４ 身体障害者手帳所持者の障がい部位別構成比の推移】

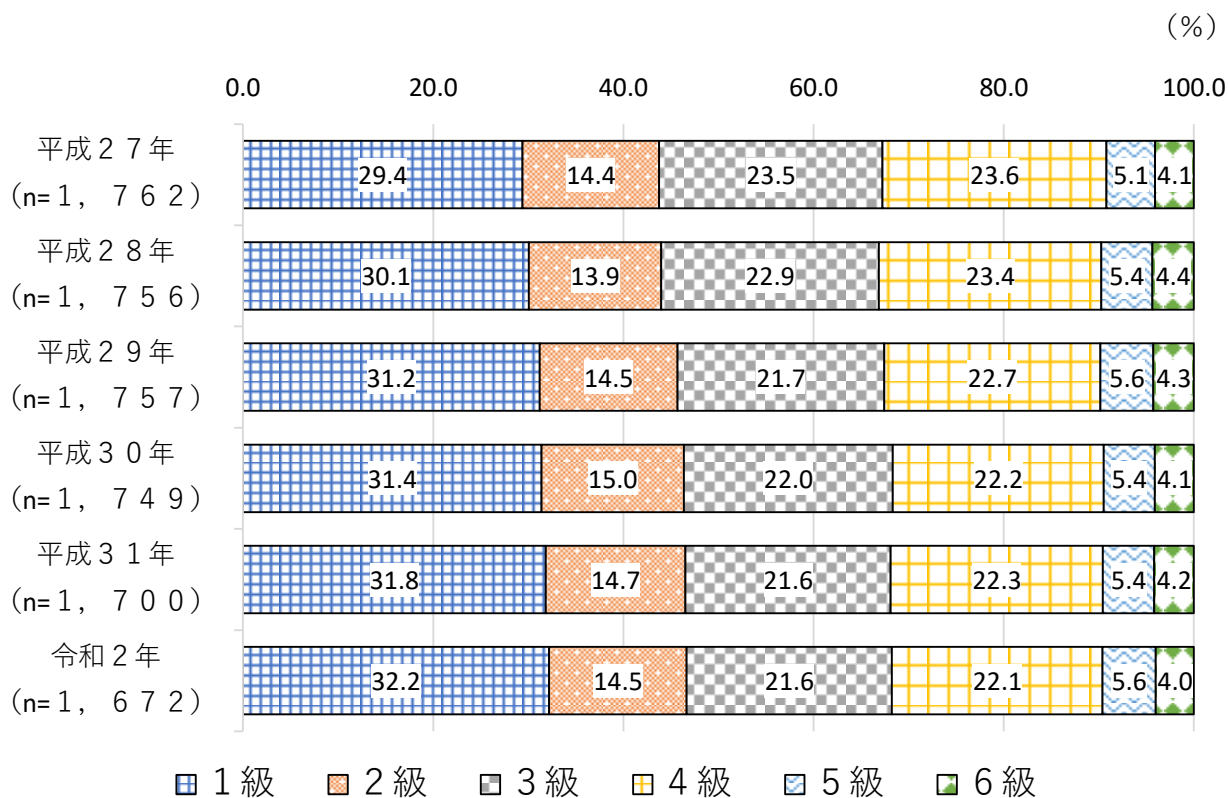


資料：福祉課（各年４月１日現在）

身体障害者手帳所持者数の等級別構成比をみると、令和2年では「1級」が32.2%で最も多く、次いで「4級」が22.1%、「3級」が21.6%などとなっています。

平成27年から令和2年の推移をみると、最も重度な「1級」は2.8ポイント増加しており、最も軽度な「6級」は0.1ポイント減少しています。

【図表2-5 身体障害者手帳所持者の等級別構成比の推移】

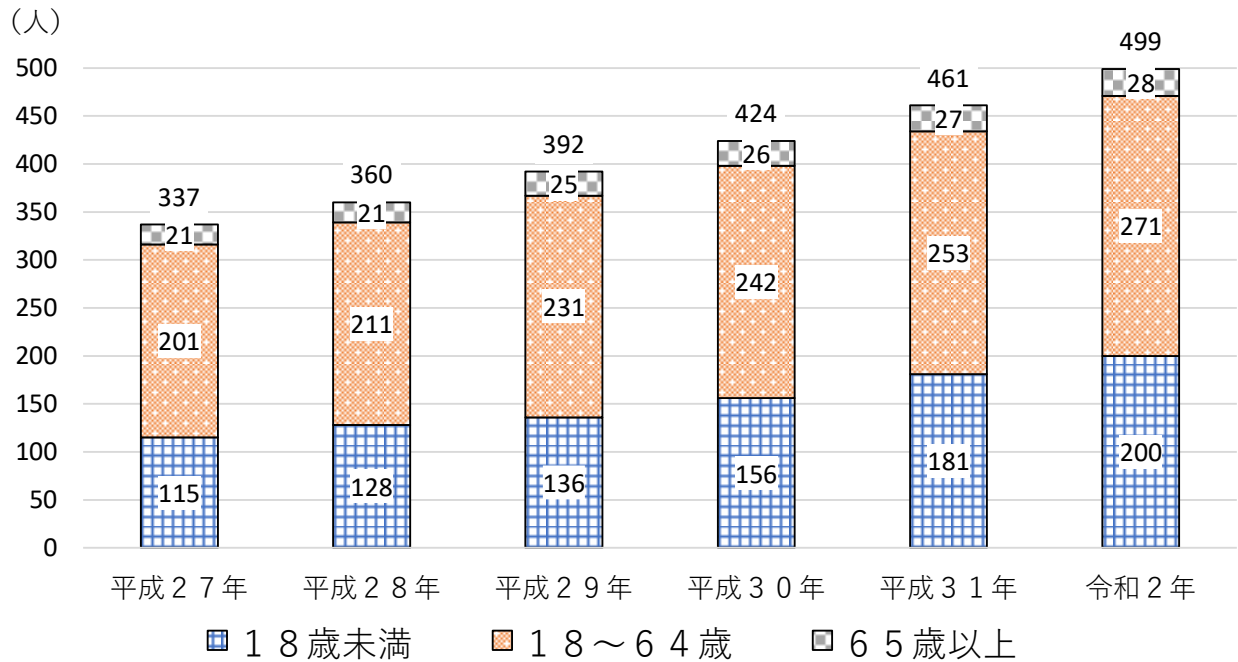


資料：福祉課（各年4月1日現在）

(3) 療育手帳所持者の状況

療育手帳所持者数について、平成27年以降増加傾向にあり、令和2年では499人となっています。年齢別にみると、「18歳未満」は200人、「18～64歳」は271人、「65歳以上」は28人となっています。

【図表2-6 療育手帳所持者数の推移】

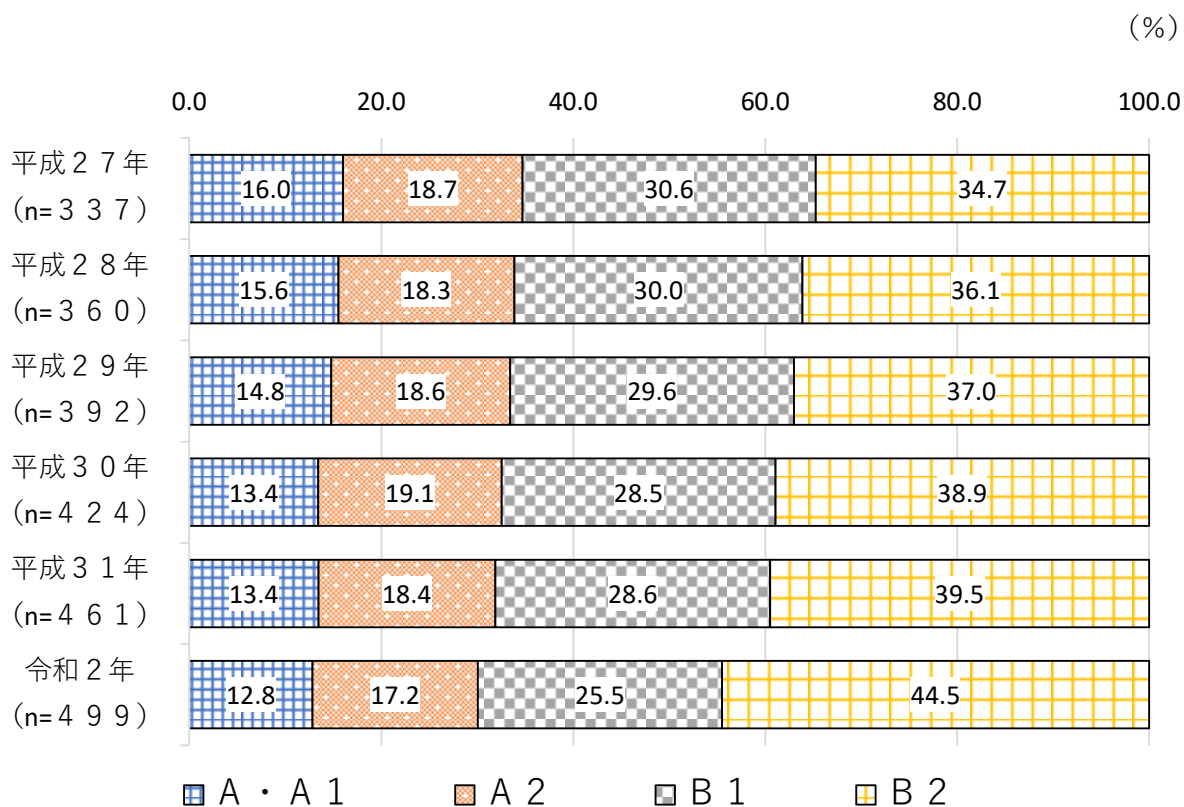


資料：福祉課（各年4月1日現在）

療育手帳所持者数の等級別構成比をみると、令和2年では「B2」が44.5%で最も多く、次いで「B1」が25.5%、「A2」が17.2%、「A・A1」が12.8%となっています。

平成27年から令和2年の推移をみると、最も軽度な「B2」は9.8ポイント増加しており、最も重度な「A・A1」は3.2ポイント減少しています。

【図表2-7 療育手帳所持者の判定別構成比の推移】

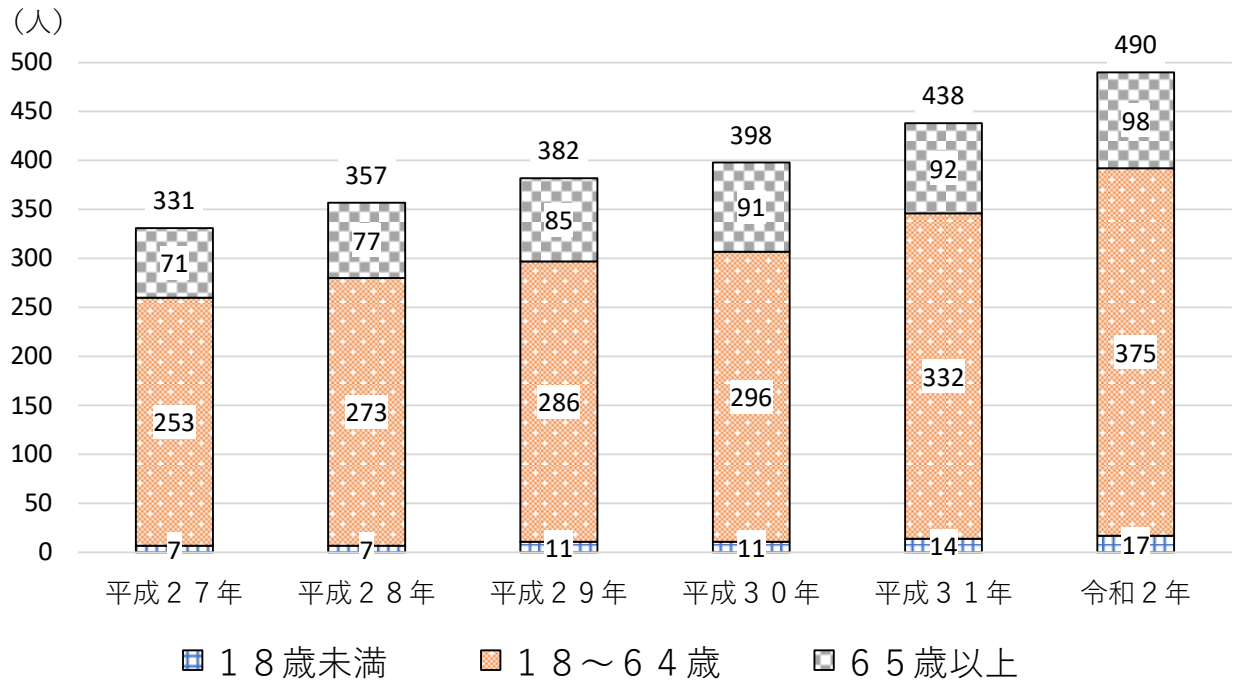


資料：福祉課（各年4月1日現在）

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

精神障害者保健福祉手帳所持者数について、平成27年以降増加傾向にあり、令和2年には490人となっています。年齢別にみると、「18歳未満」は17人、「18～64歳」は375人、「65歳以上」は98人となっています。

【図表2-8 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】

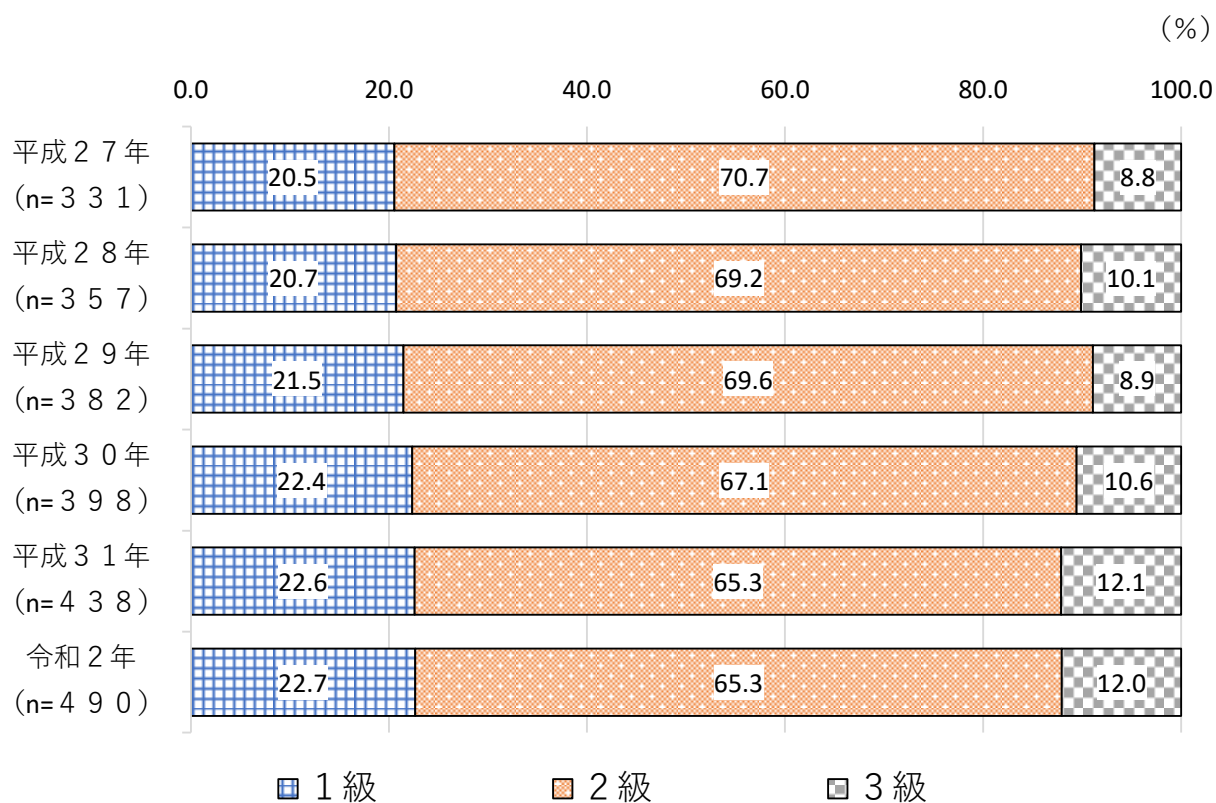


資料：福祉課（各年4月1日現在）

精神障害者保健福祉手帳所持者数の等級別構成比をみると、令和2年では「2級」が65.3%で最も多く、次いで「1級」が22.7%、「3級」が12.0%となっています。

平成27年から令和2年の推移をみると、最も軽度な「3級」は3.2ポイント増加しており、最も重度な「1級」は2.2ポイント増加しています。

【図表2-9 精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別構成比の推移】

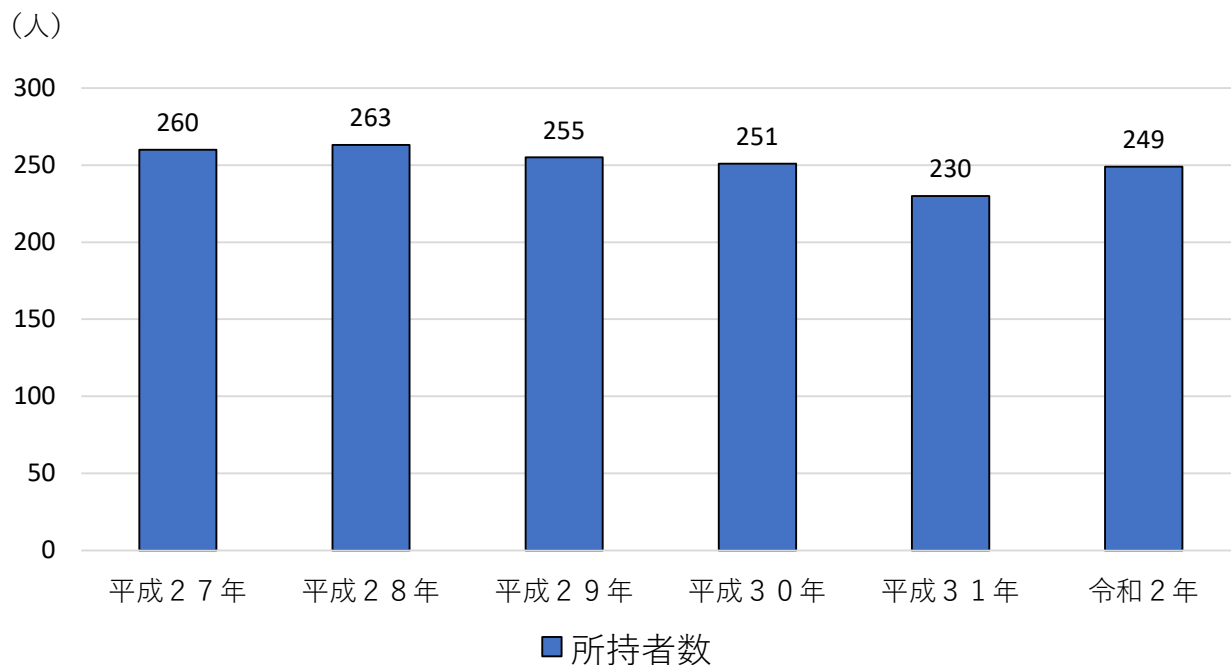


資料：福祉課（各年4月1日現在）

(5) 難病の人の状況

特定疾患医療受給者証所持者数について、令和2年では249人となっており、平成27年と比較して11人減少しています。

【図表2－10 特定疾患医療受給者証所持者数の推移】



資料：岐阜県障害福祉課（各年4月1日現在）

(6) 就学の状況

本市の特別支援教育の状況について、小学校における特別支援学級数は平成27年以降増加しており、令和2年では28学級、在学者は140人となっています。中学校における特別支援学級数も増加しており、令和2年では13学級、在学者は64人となっています。

また、本市の特別支援学校の在学者数については、平成27年以降増加しており、令和2年では小中学部を合わせて57人となっています。

【図表2-11 特別支援教育を受ける児童数の推移】

単位：学級、人

		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	平成 31年	令和 2年
小学校							
	特別支援学級	17	20	24	24	28	28
	在学者数	75	102	117	117	130	140
	高学年	22	35	41	42	45	43
	中学年	31	43	41	37	47	59
	低学年	22	24	35	38	38	38
中学校							
	特別支援学級数	8	8	9	8	10	13
	在学者数	33	34	38	40	44	64
特別支援学校							
	在学者数	69	78	74	84	86	93
	小学部	24	27	27	31	37	37
	中学部	14	16	17	18	16	20
	高等部	31	35	30	35	33	36
在学者合計		177	214	229	241	260	297

資料：学校教育課（各年4月1日現在）

【図表２－１２ 特別支援学校の学校別在学者数の推移】

単位：人

学校名		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年
中濃特別支援学校	小学部	0	0	0	1	0	0
	中学部	0	0	0	0	0	0
	高等部	3	2	0	0	0	0
	計	3	2	0	1	0	0
関特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	0
	中学部	1	0	0	0	0	0
	高等部	0	1	1	2	1	1
	計	1	1	1	2	1	1
可茂特別支援学校	小学部	24	26	27	30	37	37
	中学部	13	16	16	17	15	20
	高等部	28	32	28	29	26	28
	計	65	74	71	76	78	85
岐阜盲学校	小学部	0	1	0	0	0	0
	中学部	0	0	0	0	0	0
	高等部	0	0	1	1	0	0
	計	0	1	1	1	0	0
岐阜聾学校	小学部	0	0	0	0	0	0
	中学部	0	0	1	1	1	0
	高等部	0	0	0	0	1	2
	計	0	0	1	1	2	2
岐阜清流高等特別 支援学校	高等部	0	0	0	3	4	4
	計	0	0	0	3	4	4
飛騨特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	0
	中学部	0	0	0	0	0	0
	高等部	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	0	0	1	1
小学部		24	27	27	31	37	37
中学部		14	16	17	18	16	20
高等部		31	35	30	35	33	36
計		69	78	74	84	86	93

資料：学校教育課（各年４月１日現在）

（７）障がい者雇用の状況

『障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）』が、事業主に対して義務付けている法定雇用率は、平成３０年４月以降、民間企業（従業員４５．５人以上）では２．２％、国・地方公共団体等では２．５％となっており、令和３年３月１日から民間企業（従業員４５．５人以上）では２．３％、国・地方公共団体等では２．６％に引き上げることが決定しています。

美濃加茂公共職業安定所管内の障害雇用率は、令和元年では２．１９％であり、全国・岐阜県を上回っています。雇用達成企業の割合は５３．４％となっており全国を上回っているものの、岐阜県を下回っています。

美濃加茂公共職業安定所の求職登録者数について、令和元年では身体障がい者が４５０人、知的障がい者が３２７人、精神障がい者が３４０人となっており、全体で１，１５９人となっています。

また、本市における障がい者の雇用状況について、障がい者雇用率算定対象職員数５３７．５人に対し、障がいのある職員数は１５．５人となっており、障がい者雇用率は２．８８％と法定雇用率を上回っています。

【図表２－１３ 民間企業の障がい者雇用状況】

単位：％

美濃加茂公共職業安定所管内		岐阜県		全国	
実雇用率	雇用率達成企業の割合	実雇用率	雇用率達成企業の割合	実雇用率	雇用率達成企業の割合
2.19	53.4	2.17	55.3	2.11	48.0

資料：美濃加茂公共職業安定所（令和元年６月１日現在）

【図表２－１４ 求職登録者数】

単位：人

身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
450	327	340	42	1,159

資料：美濃加茂公共職業安定所（令和元年６月１日現在）

【図表２－１５ 美濃加茂市の障がい者雇用状況】 単位：人、％

美濃加茂市 障がい者雇用率 算定対象職員数	障がい者数	障がい者 雇用率
537.5	15.5	2.88

資料：人事課（令和２年４月１日現在）

(8) 障がい福祉関係歳出予算の状況

① 主な事業の種類と内容

ア サービス等に関するもの

事業名	内 容
自立支援費給付事業	障害者総合支援法に基づき障がい者及び障がい児を対象に、各種障がい福祉サービスを提供して障がい者の日常生活及び社会生活を支援するとともに介助者の負担軽減を図るものです。
地域生活支援事業	障がい福祉サービス事業所における就労移行及び就労継続支援等の実施に対して助成をする。また、グループホームでは将来的自立が出来るよう生活支援を行うなど、障がい者の自立に向けたサービスを提供する。
特障手当支給事業	精神又は身体等に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある障がい者及び障がい児の福祉の向上を図るため、必要となる精神的及び物質的な特別な負担の軽減の一つとして手当を支給するものです。
自立支援医療費給付事業	身体障がい者及び身体障がい児の方が受ける、心身の障がいの除去及び軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するための公費負担医療制度です。
補装具費助成事業	障がいにより失われた身体の各部分や機能を補い、安定した地域生活を送るため補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置など）の購入費又は修理費に対して助成を行うものです。
精神障害者通院費助成事業	精神障がい者の健康の向上に寄与し、福祉の増進を図ることを目的に精神疾患を有する人に対して、精神通院にかかる自己負担分を助成し、受診機会の促進を図り、重症化を防止するものです。
在宅障がい者支援事業	車椅子利用者の健康診断費用の助成、重度障がい者の属する市民税非課税世帯への下水道等使用料の助成、障がい児者の在宅生活における住宅改修の助成、リフト自動車に改造するために要する費用等の助成を行うものです。

イ 事務に関するもの

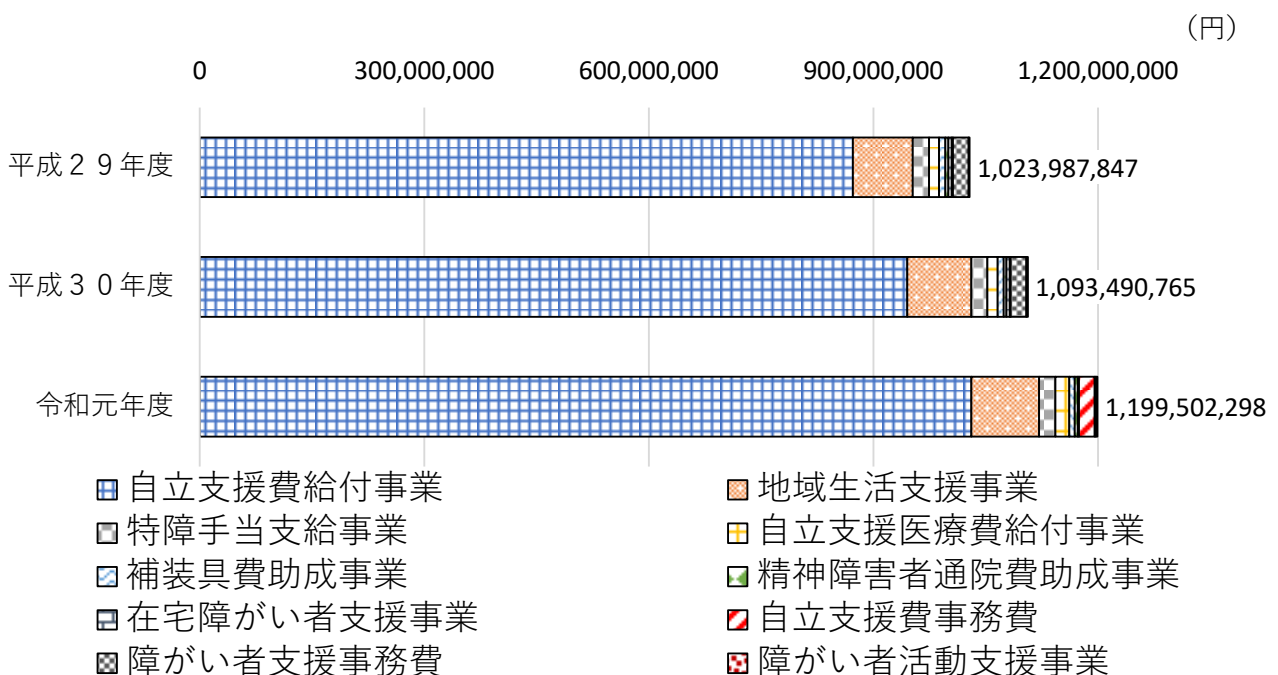
事業名	内 容
自立支援費事務費	障がい福祉サービスの提供に関する事務の円滑化を図るとともに障害支援区分を決定するため認定調査の実施など障がい福祉サービス支給の決定に関する事務を行うものです。
障がい者支援事務費	特別障害者当の支給に係る嘱託医への報酬や携帯電話を利用した聴覚障がい者への情報発信、美濃加茂市社会福祉協議会が指定管理者となっている障害者支援施設ひまわりの家の修繕や備品管理を行うものです。
障がい者活動支援事業	岐阜県身体障害者スポーツ協会への事業費負担、身体・知的障がい者団体、難病団体等の活動に対する補助金を交付するものです。

② 過去の事業別決算実績の推移

【図表２－１６ 障害福祉関係決算実績推移】

単位：円

事業費名	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
自立支援費給付事業	872,643,021	945,251,208	1,030,772,979
地域生活支援事業	79,920,837	85,608,577	90,695,734
特障手当支給事業	21,718,980	21,581,330	21,897,500
自立支援医療費給付事業	13,443,679	13,443,679	18,315,846
補装具費助成事業	8,597,166	8,219,892	7,276,904
精神障害者通院費助成事業	4,052,950	3,666,206	4,258,140
在宅障がい者支援事業	4,258,140	4,258,140	1,463,391
自立支援費事務費	1,463,391	1,463,391	21,012,344
障がい者支援事務費	21,012,344	21,012,344	1,500,288
障がい者活動支援事業	1,500,288	1,789,329	2,309,172
合 計	1,023,987,847	1,093,490,765	1,199,502,298



決算実績は、対前年比で平成３０年度は６．７％、令和元年度は９．７％上昇しています。特に自立支援費や地域生活支援事業の障がい福祉サービスや医療費の給付の支出に大きな伸びが見られます。

その人に合った適切な支援を行うためには、障がい福祉サービスの充実は必要不可欠です。限られた貴重な財源を有効に活用し、地域共生社会の実現に向かうことが、将来にわたる安心に繋がると考え、施策の見直しと推進を市民の皆さんと共に考え実行していくことが重要だと考えています。

2. 障がい福祉計画の実績評価

(1) 前計画における令和2年度目標値の進捗状況

1：福祉施設の入所者の地域生活への移行

地域生活への移行数については、令和2年度末までの目標とした5人に対し、令和元年度末現在で2人と目標値を下回っています。

また、施設入所者数については令和2年度6月現在で2人分の削減となっており、目標を達成しています。

【目標】

事項	目標値		備考
施設入所者数	46人 (A)		平成28年度末時点 ※施設入所支援利用者数
目標年度施設入所者数	45人 (B)		令和2年度末見込み
削減見込み目標値	1人分	2.2%削減	(B)－(A)の値
地域移行目標数	5人	10.9%移行	令和2年度末までに施設入所からグループホーム等への地域移行を目指す人の数の合計

【実績】

事項	実績値		備考
施設入所者数	46人 (A)		平成28年度末時点 ※施設入所支援利用者数
目標年度施設入所者数 実績	44人 (B)		令和2年度6月現在
施設入所者削減数実績	2人分	4.3%削減	(B)－(A)の値
地域移行数 実績	2人	4.3%移行	令和元年度末までに施設入所からグループホーム等への地域移行がされた人の数の合計

2：精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

① 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置

保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置については、令和2年度末までに圏域で設置の目標に対し、令和元年度末現在では圏域で1か所設置しており、目標を達成しています。

【目標】

事項	目標	備考
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	圏域で1か所	令和2年度末まで

【実績】

事項	実績	備考
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 実績	圏域で1か所	令和元年度末
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の年間開催数	8回	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の参加者数	15人	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の目標設定及び評価の実施回数	1回	

② 精神障がい者のサービス利用実績

地域移行支援、市域定着支援、共同生活援助、自立生活援助の4サービスについて、令和元年度末時点での精神障がい者の利用実績は、下記のとおりです。

【実績】

事項	実績	備考
精神障がい者の地域移行支援	0人	令和元年度末
精神障がい者の地域定着支援	1人	
精神障がい者の共同生活援助	5人	
精神障がい者の自立生活援助	0人	

3：地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等の整備については、令和2年度末までに圏域で設置の目標に対し、令和元年度末現在では圏域で1か所設置しており、目標を達成しています。

【目標】

事項	目標	備考
地域生活支援拠点等の整備	圏域で1か所	令和2年度末まで

【実績】

事項	実績	備考
地域生活支援拠点等の整備 実績	圏域で1か所	令和元年度末



4：福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行者数については、令和2年度末までに2人と目標値を設定し、令和2年度末においては5人と計画目標を達成する見込みです。

就労移行支援事業の利用者数については、令和2年度末までに7人と目標値を設定しましたが、令和2年度末においては5人と目標値を下回る見込みです。

就労意向率3割以上の就労移行支援事業所の割合について、令和2年度末までに50%と目標値を設定し、令和2年度末においては50%と計画目標を達成する見込みです。

就労定着支援事業による1年後の職場定着率について、令和2年度末までに100%と目標値を設定しましたが、令和2年度末においては66.66%と目標値を下回る見込みです。

【目標】

事項	目標値	備考
令和2年度の年間一般就労移行者数	2人	令和2年度末まで
令和2年度の就労移行支援事業の利用者数	7人	
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	50%	
就労定着支援事業による1年後の職場定着率	100%	

【実績】

事項	実績見込値	備考
令和2年度の年間一般就労移行者数 実績	5人	令和2年度末
令和2年度の就労移行支援事業の利用者数 実績	5人	
就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 実績	50%	
就労定着支援事業による1年後の職場定着率 実績	66.66%	

5：障がい児支援の提供体制の整備等

児童発達支援センターの設置、及び保育所等訪問支援を利用できる体制の構築については、すでに目標を達成しており、引き続き体制の維持・拡充に努めます。

主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスの確保については、令和2年度末までに圏域で少なくとも1か所以上確保することを目標としていましたが、令和元年度末現在では児童発達支援事業所が市内に1か所、放課後等デイサービスが市内に1か所確保しており、計画目標を達成しています。

医療的ケア児支援のための協議の場の設置については、平成30年度末までに圏域で設置の目標に対し、平成30年度末現在で圏域に1か所設置しており、計画目標を達成しています。

【目標】

事項	目標	備考
児童発達支援センター	設置済み	令和2年度末まで
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	実施済み	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスの確保	圏域で1か所	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域で1か所	平成30年度末まで

【実績】

事項	実績	備考
児童発達支援センター	設置済み	令和元年度末
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	実施済み	
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所、放課後等デイサービスの確保	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業所 ⇒ 市内で1か所 放課後等デイサービス事業所 ⇒ 市内で1か所 	
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	圏域で1か所	平成30年度末

（２）障がい福祉サービスの前計画見込量に対する実績

障がい福祉サービスの令和２年度の利用実績については、訪問系サービスは、居宅介護、重度訪問介護の月当たりの人分が、それぞれ計画見込量を達成しています。

日中活動系サービスは、就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援（Ａ型）、就労継続支援（Ｂ型）、短期入所（福祉型）の月当たりの人分が、それぞれ計画見込量を達成しています。

居住系サービスは、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援の月当たりの人分が、それぞれ計画見込量を達成しています。

相談支援（サービス等利用計画作成）等は、地域移行支援、地域定着支援の月当たりの人分が、それぞれ計画見込量を達成しています。

① 訪問系サービス

【計画見込量に対する実績（令和２年度の一部実績は見込み）】

サービス名		平成３０年度		令和元年度		令和２年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
居宅介護	人分	60	67	61	68	62	70
	時間分	1,080	887	1,098	860	1,116	940
重度訪問介護	人分	1	1	1	1	1	1
	時間分	40	16	50	11	60	13
同行援護	人分	5	5	6	5	6	5
	時間分	80	47	96	44	99	50
行動援護	人分	3	1	3	1	3	1
	時間分	32	10	34	14	35	15
重度障がい等包括支援	人分	0	0	0	0	0	0
	時間分	0	0	0	0	0	0



② 日中活動系サービス

【計画見込量に対する実績（令和２年度の一部実績は見込み）】

サービス名		平成３０年度		令和元年度		令和２年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
生活介護	人分	147	124	172	125	197	120
	人日分	2,800	2,281	3,273	2,289	3,746	2,280
自立訓練 （機能訓練）	人分	0	0	0	2	0	2
	人日分	0	0	0	12	0	12
自立訓練 （生活訓練）	人分	16	4	19	6	22	8
	人日分	320	38	380	79	440	85
就労移行支援	人分	7	12	8	12	9	11
	人日分	100	67	116	100	130	90
就労定着支援	人分	1	0	1	4	1	5
就労継続支援 （Ａ型）	人分	80	91	90	101	100	110
	人日分	1,440	1,474	1,620	1,480	1,800	1,550
就労継続支援 （Ｂ型）	人分	91	100	102	114	113	125
	人日分	1,434	1,252	1,601	1,439	1,782	1,500
療養介護	人分	5	4	6	4	7	4
短期入所（医療型）	人分	2	3	3	2	3	2
	人日分	10	1	12	1	15	1
短期入所（福祉型）	人分	45	71	48	79	50	85
	人日分	360	341	384	345	400	350

③ 居住系サービス

【計画見込量に対する実績（令和２年度の一部実績は見込み）】

サービス名		平成３０年度		令和元年度		令和２年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
自立生活援助	人分	1	0	1	0	1	0
共同生活援助 （グループホーム）	人分	29	34	31	35	33	37
施設入所支援	人分	48	48	48	48	48	44

④ 相談支援（サービス等利用計画作成）等

【計画見込量に対する実績（令和2年度の一部実績は見込み）】

サービス名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
計画相談支援 （サービス等利用 計画作成）	人分	80	66	120	75	150	78
地域移行支援	人分	1	0	1	0	1	1
地域定着支援	人分	1	1	1	1	1	1

（3）障がい児福祉サービスの前計画見込量に対する実績

障がい児サービスの令和2年度の利用実績について、放課後等デイサービスの月当たりの人分、人日分、障がい児相談支援の月当たりの人分が、それぞれ計画見込量を達成しています。

【計画見込量に対する実績（令和2年度の一部実績は見込み）】

サービス名		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
児童発達支援	人分	112	96	113	105	114	100
	人日分	448	302	452	293	456	280
医療型児童発達支援	人分	6	0	7	0	8	0
	人日分	18	0	21	0	24	0
放課後等デイサービス	人分	110	119	120	138	130	160
	人日分	1,210	1,368	1,320	1,531	1,430	1,800
保育所等訪問	人分	4	4	4	8	5	8
	人日分	8	1	8	6	10	16
居宅訪問型児童発達支援	人分	1	0	1	0	1	0
	人日分	2	0	2	0	2	0
障がい児相談支援	人分	35	41	40	50	45	60

(4) 地域生活支援事業の前計画見込量に対する実績

地域生活支援事業の利用実績については、以下のとおりです。

【地域生活支援事業の計画見込量及び実績（令和2年度の一部実績は見込み）】

事業名	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
相談支援事業							
障がい者相談支援事業	か所	6	6	6	6	6	6
自立支援協議会	実施の有無	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター	実施の有無	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	無	有	無	有	無
住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	無	無	無
成年後見制度利用支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	有	有	有	有	有	有
意思疎通支援事業							
手話通訳者設置事業	利用者数 (人)	1	1	1	1	1	1
手話通訳派遣事業	利用者数 (人)	129	185	130	170	132	170
要約筆記派遣事業	利用者数 (人)	110	123	112	70	144	100

事業名	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		計画値	実績	計画値	実績	計画値	実績
日常生活用具給付等事業							
介護・訓練支援用具	給付等件数 (件)	13	4	13	0	13	3
自立生活支援用具	給付等件数 (件)	9	3	9	7	9	5
在宅療養支援用具	給付等件数 (件)	13	21	13	9	13	15
情報・意思疎通支援用具	給付等件数 (件)	7	6	7	11	7	10
排泄管理支援用具	給付等件数 (件)	1,023	1,074	1,060	1,091	1,097	1,110
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	給付等件数 (件)	1	2	1	1	1	1
移動支援事業	実利用者数 (人)	26	28	27	22	28	25
	延利用時間 (時間)	1,520	1,192	1,530	1,036	1,540	1,060
地域活動支援センター事業	市内実施箇所数(か所)	1	1	1	1	1	1
	延利用件数 (件)	4,000	4,993	4,000	4,104	4,000	4,000
訪問入浴サービス事業	実利用者数 (人)	4	3	4	5	4	5
	延利用回数 (回)	340	301	350	258	360	250
	市内実施事業所数(か所)	1	1	1	1	1	1
日中一時支援事業	実利用者数 (人)	95	69	102	55	109	60
	延利用日数 (日)	4,590	4,985	4,600	6,118	4,650	7,000
	市の指定する事業所	27	28	27	23	27	24
自動車改造助成事業	実利用者数 (人)	3	0	3	3	3	2
運転免許取得助成事業	実利用者数 (人)	3	2	3	2	3	2

3. 各種調査を踏まえた課題の整理

(1) 各調査の概要

本計画を策定するに当たり、本市にある各自治会、専門機関、社会福祉法人、障がい支援団体、障がい福祉サービス事業所、相談事業所等へのヒアリングを実施しました。

また、ヒアリング結果に加えて過去に本市で実施されたアンケート調査や本市の障がい者に関する統計データを分析し、国の『第4次障害者基本計画』における10分野の障がい者施策の基本的な方向に沿って、本市の障がい者福祉における現状と課題を整理しました。

各調査の概要は以下のとおりです。

【ヒアリング調査】

本計画を策定するに当たり、広く市民及び関係者の意見を反映させることを目的に、64団体を対象に、活動における課題や行政への要望等についてヒアリングしました。

【アンケート調査】

本計画を策定するに当たり、市の様々な分野について行われた調査の結果を活用しています。

調査名／調査概要	実施年度	担当部署等
高齢者等実態調査	令和2年度	高齢福祉課
市内の要介護認定の高齢者、一般成人、自宅での介護者に対し、介護サービスのニーズ及びサービス見込み量を把握するために調査しました。		
健康についてのアンケート	平成30年度	健康課
健康増進計画の策定に当たり、市民に対し20歳未満と20歳以上に区分けた、健康に関する意識について調査しました。		
検診時の問診票集計	平成30年度	健康課
保健センターが実施する各種検診時の問診票について、種別ごとに結果を取りまとめました。		
権利擁護支援体制整備に関するニーズ調査	平成30年度	福祉課
可茂地域の行政、福祉事業所、金融機関に対し、権利擁護支援が必要と思われる対象者及び必要な支援内容について調査しました。		
こどもの未来応援調査	平成30年度	福祉課
子どもを取り巻く社会や経済の状況が、どのように子どもの成長や日々の生活などに影響しているかを調査しました。		
障害者手帳所持者に対する住民調査	平成28年度	福祉課
障害者手帳を所持する市民に対し、障がい者施策に関する現在の状況や今後の意向、要望等について調査しました。		

調査名／調査概要	実施年度	担当部署等
子育て支援に関するアンケート調査	平成 30 年度	こども課
就学前児童及び小学生児童を区分けし、保護者の就労状況、サービス利用の実態、子育てに関する意識。意見を調査しました。		
保育園保護者アンケート	平成 30 年度	こども課
市立の保育園に通う園児の保護者に対し、保育園の運営や施設状況について調査しました。		
認知症の人本人への聞き取りアンケート	平成 30 年度	高齢福祉課
認知症患者に対し、ケアマネジャーによる聞き取り方式で、生活状況や要望について調査しました。		
居宅介護支援及び訪問介護事業所における生活支援サービスに関するアンケート	平成 30 年度	高齢福祉課
長寿支援センターやケアマネジャーを含む市内の介護サービス事業所に対し、現状や市民のニーズ、今後必要となる事業について調査しました。		
ふれあい・いきいきサロン等におけるアンケート	平成 30 年度	高齢福祉課
地域での支え合い活動の実態を把握するため、高齢者サロン利用者のこまりごとについて調査しました。		
高齢者等実態調査	平成 28 年度	高齢福祉課
市内の要介護認定の高齢者、一般成人、自宅での介護者に対し、介護サービスのニーズ及びサービス見込み量を把握するために調査しました。		
市民満足度調査	平成 30 年度	企画課
市内の地域や年代、性別ごとで、日々の暮らしについて感じていることについて市民のニーズや意向を把握するために毎年実施している調査です。		
国勢調査	平成 27 年度	国データ
国の施策を県とするための基礎資料とするために、5年に一度全世帯に対し生活状況等を把握するために行われる調査です。		
国民生活基礎調査	平成 30 年度	国データ
保健、医療、福祉、年金等国民生活の基礎的事項について、厚生労働省の施策検討のために行われる調査です。		
社会生活基本調査	平成 28 年度	国データ
生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにし、様々な分野で活用するために行われる調査です。		
民生委員児童委員に対するアンケート	令和元年度	市社協
民生委員児童委員（102人）に対し、地域の福祉的課題を把握するために行われた調査で、調査結果は地域福祉計画にも反映されます。		
福祉委員に対するアンケート	令和元年度	市社協
福祉委員（175人）に対し、地域の福祉的課題を把握するために行われた調査で、調査結果は地域福祉計画にも反映されます。		

(2) 各調査からみえる本市の現状と課題

① 安全・安心な生活環境の整備

【現状】

《ヒアリング調査より》

- ・ 1人では生きていけない重度障がい者が親亡き後も笑顔と輝きを失うことなく暮らしていけるようにしてほしい。
- ・ 安心して生活できる、グループホームの設立をしてほしい。
- ・ いろいろなバリアフリー（ソフトもハードも）の理解を深めることが必要（施設見学等）。
- ・ 知的障がい者、精神障がい者の居場所づくりが必要である。

《事業評価》

◇バリアフリー化

- ・ 都市公園の老朽化しているトイレ等整備が必要となっているが、改修費用が多大にかかる。

【課題】

- ユニバーサルデザインの推進などによる生活環境の整備が重要です。
- 地域のなかで、住まいを持ち暮らしていくには、経済面や健康面などの不安があるとともに、地域との関わりも重要な要因となっています。
- グループホーム等の整備が望まれる中で、ひとり暮らしでも地域の中で様々な支援を受けながら、安全に安心して暮らしていける環境が求められています。
- 障がいのある人が、地域において安心して快適な生活を送るためには、その基盤となる居住環境の整備や、交通事故、犯罪、災害等から生活を守るために対策が必要であるとともに、日常の見守り活動や災害等の緊急時における地域住民の助け合い、各種関係団体が連携する体制を構築することが必要です。
- 安心・安全な地域を実現するためには、住民一人一人が地域に対して、気配り・目配り・思いやりの心を持った、日常からの助け合いや支え合いが重要です。

② 情報提供及び意思疎通支援について

【現状】

《統計データより》

- 意思疎通支援事業の令和元年度の利用状況をみると、手話通訳派遣事業の利用者数は計画値を上回っています。（手話通訳派遣事業 30.8%増）

《ヒアリング調査より》

- 各種事業の正確な情報を届けて（理解させる）ほしい。
- 公式な行事において、聞くことに不自由な方のため、身体障害手帳の有無に関係なく、コミュニケーション手段として要約筆記を設置してほしい。
- 難聴者と言っても状態はそれぞれ異なるので、対応できる情報保障をしてほしい。
- ICT機器の活用など便利なものが使えることを教えてほしい。
- いろいろなサービスがあり、各種制度を知らない人が多いので、今以上に市民に情報を周知させてほしい。

《庁内事業評価より》

◇情報バリアフリー化

- 市ホームページにおいてトップページアイコンのフォントサイズの統一と、掲載情報の整理を行っている。
- 広報紙の特集や掲載情報を、ケーブルテレビやFMラジオ放送を使い情報を発信している。

◇コミュニケーション支援

- 手話通訳の担い手の育成のため、資格取得までのフォローアップの強化が必要、また、講座受講者が、実際にボランティア活動につながる仕組みが必要である。

【課題】

- 情報提供に当たっては、障がいの特性に応じた情報提供とともに、提供側の積極的な情報提供が望まれます。
- 意思疎通支援事業の利用が高まっているなかで、手話通訳者や要約筆記者の養成確保、点訳サービスやICTの活用などを図り、コミュニケーションに支障がある障がい者の意思疎通支援の促進を図っていくことが必要です。
- 社会福祉協議会やボランティア団体、近隣市町村と広域連携を図り、支援体制の充実が必要です。

③ 防災、防犯等について

【現状】

《ヒアリング調査より》

- ・災害時に避難方法の連絡や避難所での過ごし方について、不安がある。
- ・災害時には市の対応を明確に伝えてほしい。（信頼できる情報がほしい）。
- ・避難時の行動の仕方について、聴覚障がい者対象の講習会をしてほしい。
- ・災害情報を視覚的に届けてほしい。
- ・災害時に被災地でケアを完結させるのは無理だと感じている。外部から支援を確保できるように体制をとってほしい。

《庁内事業評価より》

◇防犯・防災対策

- ・災害時の迅速な情報伝達体制の確立のため、防災無線放送が聞こえにくい地域に貸与の戸別受信機の代替として、防災ラジオの全戸配布を検討している。回覧文書や広報を利用し、制度の周知を行っているが、十分に認知されていない。
- ・防災訓練において、安否確認訓練を実施しているが、住民の積極的な参加が必要である。
- ・グループホームに入居する障がいのある人の非常災害時における避難での消防や近隣住民との連携が必要である。
- ・避難行動要支援者名簿の作成において、自治会によっては、名簿を受け取ることに抵抗がある。
- ・災害時における障がい特性に配慮した情報伝達体制及び避難誘導体制の整備が必要である。
- ・障がい特性のある相談者について、消費者被害の未然防止のため、福祉部局と情報共有を図りたいが、個人情報を提供できない問題がある。

【課題】

- 災害発生時の情報伝達手段の充実や避難時での支援、避難場所における障がいに応じた対応・対策が求められています。
- 障がいのある人が、地域において安心して快適な生活を送るためには、その基盤となる居住環境の整備や、交通事故、犯罪、災害等から生活を守るために必要な対策をとることが必要です。
- 日常の見守り活動や災害等の緊急時における地域住民の助け合い、さらに地域の各種関係団体が連携する体制を構築することが重要です。

④ 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止について

【現状】

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

◇ヒアリング調査

- ・ 最近は権利擁護に関する研修が増えてきた。
- ・ 地域社会に活動の意義を認識してもらえるよう、広報活動などの取組。
- ・ まちが明るくなるように、聴覚障がいに関する理解を深めたい。
- ・ 手話を通じた気軽な付き合いをしたい。
- ・ 権利擁護に関しては、司法と福祉の連携を強化してほしい。
- ・ 権利擁護の中に、ツールとして成年後見制度利用があることを整理して広めることが必要。
- ・ 地域との交流が少ない。

可茂圏域における権利擁護支援体制整備に関するニーズ調査より

◇相談支援機関に対するニーズ調査

- ・ 成年後見制度及び関連施策等については、制度を熟知しており説明ができる機関の割合は、成年後見制度で29.4%、成年後見制度利用支援事業で19.1%、市民後見人制度で11.8%となっている。成年後見制度等が必要な場合であっても、支援者の理解が十分でないことや具体的な進め方を十分把握していないことなどから説明ができず、利用に至っていない事例が潜在する可能性も考えられる。

◇サービス提供機関に対するニーズ調査

（成年後見制度の利用促進について）

- ・ サービス提供に当たっては、約8割の機関が本人の契約行為能力や金銭管理能力、家族（介護者）の高齢化や障がい者の「親なき後問題」、身元保証や緊急時の対応などの理由から、成年後見制度の必要性を感じており、成年後見制度に関して相談できる機関設置についても全てのサービス提供機関が設置を望んでいることから、既存の相談支援機関の機能を活かすなど、権利擁護における相談支援体制の整備を図る必要がある。
- ・ ほぼ全ての機関が成年後見制度の知識習得の機会への参加を望んでおり、そのような機会に参加することで、権利擁護の課題に気付きやすくなり、適切な窓口につながりやすくなることも考えられる。地域全体の発見・気づきを促すためにも、サービス提供機関に対しても研修会等を開催する重要性は高い。

◇司法関係機関に対するニーズ調査

- ・可茂圏域における成年後見人等の受け皿の現状については、司法関係機関における8割以上の回答者が受け皿の整備が整っていないと感じている。また第三者後見人の確保についても、8割以上の回答者が第三者後見人の確保に難しさを感じている。後見人には財産管理のみでなく、身上監護においても権利擁護の担い手としての責務が求められているなか、本人の所得や資産が十分でない場合の報酬確保の難しさもあいまって、専門職のみに第三者後見人の受け皿を頼ることだけでは限界であるのが現状である。受け皿不足の解消として後見人等へのサポート、法人後見実施機関の整備、市民後見人の養成等も検討が必要である。

《庁内事業評価より》

◇啓発・広報活動

- ・障がいへの理解促進や差別の解消を図るため、「広報みのかも」、「社協みのかも」等により、啓発・広報活動を継続的に進めているが、差別の実態の把握や啓発・広報活動による効果の把握が十分できていない。
- ・国・県などの啓発ポスターやパンフレットの有効活用の検討が必要である。

◇福祉教育等

- ・特別支援学校籍の児童生徒との交流や相互理解を図っている。

【課題】

- 年齢や障がいの有無等にかかわらず、相互理解を深め、共に助け合いながら暮らしていく共生社会の実現を目指し、ノーマライゼーション理念の普及・啓発を進めていくことが必要です。
- 障害者基本法に規定する「社会的障壁の除去のための必要かつ合理的な配慮」の理念を地域社会や企業、学校などに普及することが必要です。
- 障害者差別解消法の施行に伴い、国や県と連携し、法制度に基づく取組を推進するとともに、市の事務・事業の実施に当たっても、同法に基づき、障がいのある人が必要とする配慮を行うことが必要です。
- 障害者虐待防止法に基づく取組の充実が必要です。
- 地域での助け合い、支え合いを進めていく上で、障がいのある人と地域住民が交流する機会を増やしていくことが必要です。
- 成年後見制度の更なる利用促進が求められています。そのための人材育成、受け皿の整備が必要です。

⑤ 自立した生活の支援・意思決定支援について (相談支援、障がい福祉サービス、人材育成)

【現状】

《統計データより》

- ・平成27年から令和2年の障がい別の推移を見ると、身体障害者手帳所持者数は5.1%減とほぼ横ばいですが、療育手帳所持者数は48.1%増、精神障害者保健福祉手帳所持者数は48.0%増と大きな伸びを示しています。
- ・身体障害者手帳所持者の約7割は65歳以上の高齢者です。

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

- ・相談体制の整備や体制の周知が必要。
- ・共同生活援助について、定員を増やしたい。
- ・意思疎通支援としての要約筆記技術の向上と、社会福祉の担い手としての意識の向上が必要。
- ・生活面で問題を抱えている人がいる。

《サービス利用状況より》

◇訪問系サービスの利用状況（令和元年度）

訪問系サービスの利用状況		実績値	対計画値
訪問系サービス合計 (令和元年度)	実利用者数	75人	105.6%
	延利用時間数	929時間	72.7%

◇日中系サービスの利用状況（令和元年度）

日中活動系サービスの利用状況		実績値	対計画値
生活介護	実利用者数	125人	72.7%
	延利用者数	2,289人日	69.9%
自立訓練（機能訓練）	実利用者数	2人	—
	延利用者数	12人日	—
自立訓練（生活訓練）	実利用者数	6人	31.6%
	延利用者数	79人日	20.8%
療養介護	実利用者数	4人	66.7%
短期入所（医療型）	実利用者数	2人	66.7%
	延利用者数	1人日	8.3%
短期入所（福祉型）	実利用者数	79人	164.6%
	延利用者数	345人	89.8%

◇居住系サービスの利用状況（令和元年度）

居住系サービスの利用状況		実績値	対計画値
自立生活援助	実利用者数	0人	—
共同生活援助 （グループホーム）	実利用者数	35人	112.9%
施設入所支援	実利用者数	48人	100.0%

◇相談支援の利用状況（令和元年度）

相談支援の利用状況		実績値	対計画値
計画相談支援	実利用者数	75人	62.5%
地域移行支援	実利用者数	0人	0.0%
地域定着支援	実利用者数	1人	100.0%

◇障がい児通所、相談支援の利用状況（令和元年度）

障がい児通所、相談支援の利用状況		実績値	対計画値
児童発達支援	実利用者数	105人	92.9%
	延利用者数	293人日	64.8%
医療型児童発達支援	実利用者数	0人	0.0%
	延利用者数	0人日	0.0%
放課後等デイサービス	実利用者数	138人	115.0%
	延利用者数	1,531人日	116.0%
保育所等訪問支援	実利用者数	8人	200.0%
	延利用者数	6人日	75.0%
居宅訪問型児童発達支援	実利用者数	0人	0.0%
	延利用者数	0人	0.0%
障がい児相談支援	実利用者数	50人	125.0%

◇移動支援事業の利用状況（令和元年度）

移動支援事業の利用状況		実績値	対計画値
移動支援事業	実利用者数	22人	81.5%
	延利用時間数	1,036時間	67.7%

《庁内事業評価より》

◇ボランティア活動

- ・ 社会福祉協議会等関係団体と連携し、求められる人材の育成を計画的に図るため、必要となるボランティア養成講座や資質向上の研修会を開催するとともに、他機関で実施される講座情報の提供に努めている。既存のボランティア団体は構成員の高齢化などにより存続が難しい団体が増える一方、新たに立ち上がる団体が少ないことが課題である。ボランティアの枠組みを広げるとともに地域課題を解決する団体育成が必要である。

◇在宅サービス

- ・ ニーズの大きさ、優先順位の判断が難しく、補助金など財政上の調整が必要なケースもある。
- ・ 要介護・要支援認定等を受けられた被保険者に対し、介護給付・総合事業にて訪問介護サービスを提供。介護保険サービスにはないものについては障がい福祉サービスにて調整。

【課題】

- 市内には福祉・保健・医療・労働等の内容に応じた相談支援機関があり、相談の中には、複合的な問題を抱えており、一つの施策や制度、機関だけで対応することが難しい事例もあるため、相互の連携と情報共有が求められます。
- 障がいの重度化、介護を担ってきた家族の高齢化、地域移行・地域定着の普及に伴い、居宅介護や生活介護、グループホームなどの障がい福祉サービスにおいて、サービス利用量の更なる増大が予想されます。
- 身体障がい者の多くが高齢者であり、その介助者の高齢化も顕著になっており、健康や年齢に不安がある介助者もいます。地域で自立した生活を送るために、障がいの種別や生活環境、個々のニーズ等に応じたきめ細かな支援が求められています。



⑥ 保健・医療について

【現状】

《統計データより》

- ・平成27年から令和2年の障がい別の推移を見ると、身体障害者手帳所持者数は5.1%減とほぼ横ばいですが、療育手帳所持者数は48.1%増、精神障害者保健福祉手帳所持者数は48.0%増と大きな伸びを示しています。

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

- ・適切ではない支援を受けて高等部に入ってくる生徒もいるため、4歳での健診等早期から支援を受けることができる体制を整備してほしい。
- ・就学前健診の段階で、発達に特性がある児童を見極め、適切な療育を行ってほしい。
- ・この1か月間に不満・悩み・苦労などのストレスを感じたかどうかについて「おおいにある」(21.5%)、「多少ある」(38.9%)で約6割。その原因として、「勤務関係の問題」(46.4%)、「家庭の問題」(41.2%)、「病気など健康の問題」(26.0%)、「経済的な問題」(21.5%)、「恋愛関係の問題」(5.2%)、「学校の問題」(2.8%)の順(健康アンケート 20歳以上)。
- ・不満・悩み・苦労などのストレスの解消について、「あまりできていない」(32.9%)、「まったくできていない」(5.9%)で約4割。(健康アンケート 20歳以上)。
- ・子育てに関する欲しい情報として、発達支援に関する相談窓口の情報が約1割。

《庁内事業評価より》

◇障がいの原因となる疾病等の予防・支援等

- ・特定健康診査、各種がん検診等により疾病の早期発見・早期治療に努めるため、健診の受診率の向上を図ることが必要である。
- ・生活習慣病の後遺症による障がいの発生を予防するため、健康教育、健康相談、訪問指導等により健康増進対策の充実に努めている。参加者や利用者は中高年が中心であり、若い世代からの健康づくりにつなげていくことが必要である。
- ・外国籍の児の未受診率が高いが、電話や未受診訪問等で勧奨している。
- ・3歳児健診において、眼科弱視検査を導入。精密検査受診票を発行する児が全体の1割程度おり、早期受診を勧奨している。

◇保健・医療

- ・地域の救急医療体制の維持、医療機関との連携強化が必要。
- ・在宅医療(訪問診療・往診)の対応ができる医療資源が少ない。

◇精神保健福祉

- ・精神疾患等の早期発見、早期治療の支援を行うため、各関係機関との連携強化や支援者のスキルアップが必要。

◇難病に対する施策

- ・難病患者への訪問指導は、主に保健所が担当している。患者・家族からの相談があれば、面接・訪問等の対応をするが、市の支援実績はほとんどない。

【課題】

○子どもがすこやかに育つためには、母子保健が重要な役割を担います。特別な支援が必要な子どもや、特に成長・発達に不安や障がいの疑いがある子どもの対応には、子どもの特性を理解することが必要であり、保護者とともに育児不安の解消や問題解決にむけた支援が重要です。

○精神障がいのある人が増加する中で、こころの病に対し、自身のこころとの付き合い方などに気づく予防対策が重要です。精神障がいや精神障がい者に対する理解を促進するとともに、こころの病が進行してしまった際には、福祉や医療などの関係機関の連携による包括的な支援を図っていく必要があります。

⑦ 行政等における配慮の充実について

【現状】

《庁内事業評価より》

◇行政サービス等における配慮

- ・障害者差別解消法や障害者権利条約の主旨について、市民の理解を広げるため、関係団体の協力体制づくりが必要である。
- ・相談窓口寄せられた偏見・差別等の事案の対応について、職員のスキル不足や人員不足が課題である。職員体制の見直しや協力機関との連携強化が必要である。

◇権利擁護

- ・権利擁護に関係する機関や社会福祉協議会とも連携を図り、さまざまな相談の機会を通じ、成年後見制度の利用について周知啓発に努めている。増加する対象者への効果的な対応が必要である。また、相談窓口対応での職員のスキルアップが必要である。

【課題】

○行政機関などにおいて、障がいを理由に差別的な取扱いを行わないことについては、引き続き実践していくことが必要です。また、障害者差別解消法に基づき、「社会的障壁の除去のための必要かつ合理的な配慮」が求められています。

⑧ 雇用・就業、経済的自立の支援について

【現状】

《統計データより》

- ・令和元年度の美濃加茂公共職業安定所における障がいのある人の実雇用率は、2.19%となっており、岐阜県及び全国の実雇用率と比較すると高くなっています。
- ・美濃加茂市では、障がい者雇用率算定対象職員数537.5人に対し、障がいのある職員数は15.5人であり、障がい者雇用率は2.88%と法定雇用率を上回っています。

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

- ・一般就労を目指したい。
- ・一般就労した人もいたが、人間関係の悩みで5か月で辞めた人もいる。
- ・施設外就労を増やしたい。通販事業に力を入れたい。
- ・補助金や報酬をあげてほしい。
- ・利用者ができる仕事を一覧にした情報を取りまとめてほしい。各企業には、一部は障がい者ができる仕事があるはずなので、それを派遣職員やシルバー人材センターのように請け負えるとよい。
- ・就労場所（A型）を増やしてほしい。社会福祉協議会が行うなら信頼できるが、一般の事業者の中には信頼できないものもある。

《サービス利用状況より》

◇就労支援サービスの利用状況（令和元年度）

就労支援サービスの利用状況		実績値	対計画値
就労移行支援	実利用者数	12 人	150.0%
	延利用者数	100 人日	86.2%
就労継続支援（A型）	実利用者数	101 人	112.2%
	延利用者数	1,480 人日	91.4%
就労継続支援（B型）	実利用者数	114 人	111.8%
	延利用者数	1,439 人日	89.9%
就労定着支援	実利用者数	4 人	400.0%

《庁内事業評価より》

◇障がいのある人の雇用の場

- ・就業相談や就労支援、職場定着支援など障がいのある人の就労を総合的に支援するため、手話通訳の活用など対象者の障がい程度や特性に合わせた社会資源の活用が必要である。
- ・「障害者優先調達推進法」に基づき障がい者福祉施設からの物品および役務を調達することで、障がいのある人の雇用の確保、工賃の向上につながるが、事業所からの積極的な活動の申し出が少ない。
- ・「就労＝ゴール」ではなく「就労＝自己実現の手段のひとつ」という認識に立った就労支援の理解が必要である。

◇経済的な自立支援

- ・各種手当等の給付について、外国人への説明機会が増えた。
- ・生活困窮者の相談の際に、障害年金が受給できないか確認している。
- ・大多数が利用するもので、変更点があった場合は、広報等で周知に努めている。

【課題】

- 本市の障がい者雇用率は2.85%と法定雇用率を上回っており、今後も事業所等の参入や受け入れ企業の増加による雇用の場の拡充や就労の場での支援、相談支援の充実が望まれます。
- 就職後の職場定着を図るための相談・援助体制の確立などに引き続き取り組むことが必要です。
- 心身の状況から一般就労が困難な人に対しては、障がい福祉サービス事業所等での就労（福祉的就労）の場を適切に確保するとともに、官民を挙げた発注の拡大などによる工賃水準の向上が必要です。

⑨ 教育の振興について

【現状】

《統計データより》

- ・特別支援教育について、平成27年度から令和2年度の特別支援学級在学者の推移を見ると、小学校では11学級、65人の増加、中学校では5学級、31人の増加、特別支援学校では21人の増加となっています。
- ・特別支援学校の在学者数の推移を見ると、小学部が増加傾向にあり、平成27年度と比べ令和2年度では16人増加して37人となっています。また、令和2年度では中学部が20人、高等部が36人となっています。

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

◇今後に取り組みたい事

- ・若者に人権意識を持ってもらう事が必要。
- ・学校としては、発達障がいを含む児童生徒（及びその世帯）の課題解決に苦慮している様子がある。
- ・生活困窮者自立支援事業の相談員に多くの相談案件が寄せられており、学校としてかなり助かっている。

《サービス利用状況より》

◇放課後等デイサービスの利用状況（令和元年度）

放課後等デイサービスの利用状況		実績値	対計画値
放課後等デイサービス	実利用者数	138人	115.0%
	延利用者数	1,531人日	116.0%

《庁内事業評価より》

◇療育支援

- ・発達特性を見極めるために実施するWISC検査等の実施と結果分析に時間がかかるため、職員に負担がかかる。臨床心理士の配置が必要である。
- ・ことばの相談、子ども心理相談を希望する保護者は年々増加し、予約枠だけでは対応しきれない状況である。外国籍からの相談も年々増加している。
- ・カナリヤの家の言語聴覚士、のぞみの丘ホスピタルの臨床心理士とのカンファレンスを通して、理解を深めながら、保健師のスキルアップにつなげたい。

◇学校・教育

- ・各学校への巡回発達相談として、年に一回はすべての学校に外部の専門講師が派遣できるようにしている。

【課題】

- 子どもたち一人一人の主体性と自立性を促すためにも、就学前保育や教育の取り組み方法について、更なる検討が必要です。
- 保健・医療・福祉・教育・就労支援などの関係者が連携し、乳幼児期、学齢期、青年期、成年期などのライフステージに応じた支援を行うことが求められています。
- インクルーシブ教育を推進し、個別の教育的ニーズのある一人一人に応じて、一貫した支援を行うための特別支援教育の体制づくりが、引き続き必要となります。
- 子どもたちに障がいへの理解を広めていくには、保護者の障がいに対する理解を深めることも重要であり、今後の取り組みについて検討していく必要があります。



⑩ 社会参加を支える取り組みについて

【現状】

《アンケート調査、ヒアリング調査より》

- 会員の確保と高齢化による活動の負担が増えている。30年前は400人を超えていたが、現在は132人（岐阜県身体障害者福祉協会美濃加茂支部）
- 高齢化に伴い会員が減少していき、役員の成り手が不足して運営が大変である。（可茂地区精神障がい者家族会）
- イベント等は「市民が自ら行動するきっかけ」となるように位置づけてほしい。
- 気軽に誰でも参加できるスポーツ大会が中濃圏域であるとよい。県のフライングディスクには参加している。
- 前は次世代地域交流会に参加していたが、市として交流の場が少ない。簡単なお茶会程度でもあとよい。

《庁内事業評価より》

◇社会参加と外出支援

- あい愛バスの利便性を確保し、障がいのある人への利用促進を図っている。ワゴンタイプ車両は、一定の乗車定員数の確保が必要なこと、これに伴い室内のスペースに余裕がないことからバリアフリーの適用を除外しており、車いすごと乗車できないことが課題である。運転手の介助により利用が可能な方については、その都度運転手が対応するよう配慮している。

◇スポーツ、文化芸術活動

- 障がい者のスポーツ大会やレクリエーション活動等について、身体障害者協会美濃加茂支部の会員の減少と高齢化が進み、各行事等への参加者が減少傾向にある。
- 障がいのある人が積極的に文化・芸術活動を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の確保等について、積極的に市単独での活動は行っておらず、自主的活動の支援をしている。
- 誰もが利用しやすいスポーツ・文化施設等の整備・改善について要望があった際に施設管理課との連絡体制が不十分である。
- 不特定多数が参加される行事のオープニングは、手話通訳や要約筆記を依頼している。

【課題】

- 生涯学習、文化・スポーツ活動などの体制を充実することは、障がい者の生きがいや社会参加の促進につながり、生活の質の向上を図ることが重要なため、障がいのある方のニーズを捉え、様々な社会参加の場の提供の検討が求められます。
- 障がい者が、生きがいのある生活を追求するため、自らの個性や得意分野を生かす点から生涯学習の機会や場の充実を図っていく必要があります。
- 障がい者団体等においては、新規会員が入ってこないことや会員の高齢化などの課題があがっており、社会参加の場の一つとして障がい者団体等のあり方についての検討が必要です。



第3章 計画の考え方

1. 基本理念

『美濃加茂市第6次総合計画』では、「Walkable City Minokamo ～すべての健康のために、歩き続けるまち～」を基本構想として掲げ、市民・団体・企業・行政が一体となって「歩き続ける」ことを共通の目標とし、「心の健康」「体の健康」「社会の健康」を整えることで、持続可能なまちづくりの実現を目指しています。

【図表3-1 第6次総合計画ロゴマーク】



【総合計画が掲げる「3つの健康」】

- 健康な心
 - ・思いやりの心
 - ・他者への関心
 - ・豊かな心
 - ・チャレンジ精神
- 健康な体
 - ・全世代の健康増進
 - ・健康寿命の増進
 - ・予防医療の推進
 - ・生涯元気
- 健康な社会
 - ・成長する産業
 - ・自然との調和
 - ・安心安全なまち
 - ・健全な行財政

本プランでは、総合計画が掲げる基本構想に呼応するとともに、地域福祉計画で目標としている、誰もが地域社会の中で共に暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現に向け、誰もが地域の中で当たり前の生活が送れる社会をめざす「ノーマライゼーション」と一人の人間としての人間性の回復をめざす「リハビリテーション」の理念に基づき、以下のキャッチフレーズを行動指針として計画を推進します。

【障がい者プラン キャッチフレーズ】

みんなで歩むまち みのかも

2. 基本目標

総合計画が目指す10年後の将来像及び基本構想や行動指針を実現するため、本プランでは、3つの基本目標を設定しました。

基本目標1「共生のまち」をめざして

～ 障がいへの理解と思いやりの心を育むために ～

障がいのある人にとっての「社会的障壁」を取り除くために、小・中学校での福祉教育をはじめ、地域住民に対し、障がいへの正しい知識の普及・啓発を積極的に行うとともに、ボランティア活動などの活発な展開の中から、障がいを理由とする差別のない共に生き共に支え合う地域社会を構築します。

また、行政職員等に対して、障害者差別解消法がもつ理念等について正しく学ぶ機会を設定します。このような取り組みを通じて、思いやりの心があふれるまちづくりをめざします。

基本目標2「安心・安全なまち」をめざして

～ 住み慣れた地域で安心・安全な暮らしを続けるために ～

障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしていきたいという想いは全市民の共通の願いです。「親亡き後」を見据えた地域生活への支援を含め、自分らしい生活を自らの意思で選択・決定できるよう、障がいに応じた各種のサービスを確保し、必要な支援の提供を通じて身近な地域で暮らすことができる環境づくりを進めます。

また、障がいのある人の自立した生活や積極的な社会参加を促進するため、安心して利用できる交通機関の確保や外出しやすい環境の整備など、ユニバーサルデザインの考え方を基本に計画的なまちづくりを推進します。

基本目標3「生きがいのあるまち」をめざして

～ あふれる意欲と生きがいのある毎日を送るために ～

各種健診の実施により障がいの早期発見・早期療育に努め、障がいの種類等を踏まえた適切な療育指導や個々の能力を伸ばす教育を提供します。

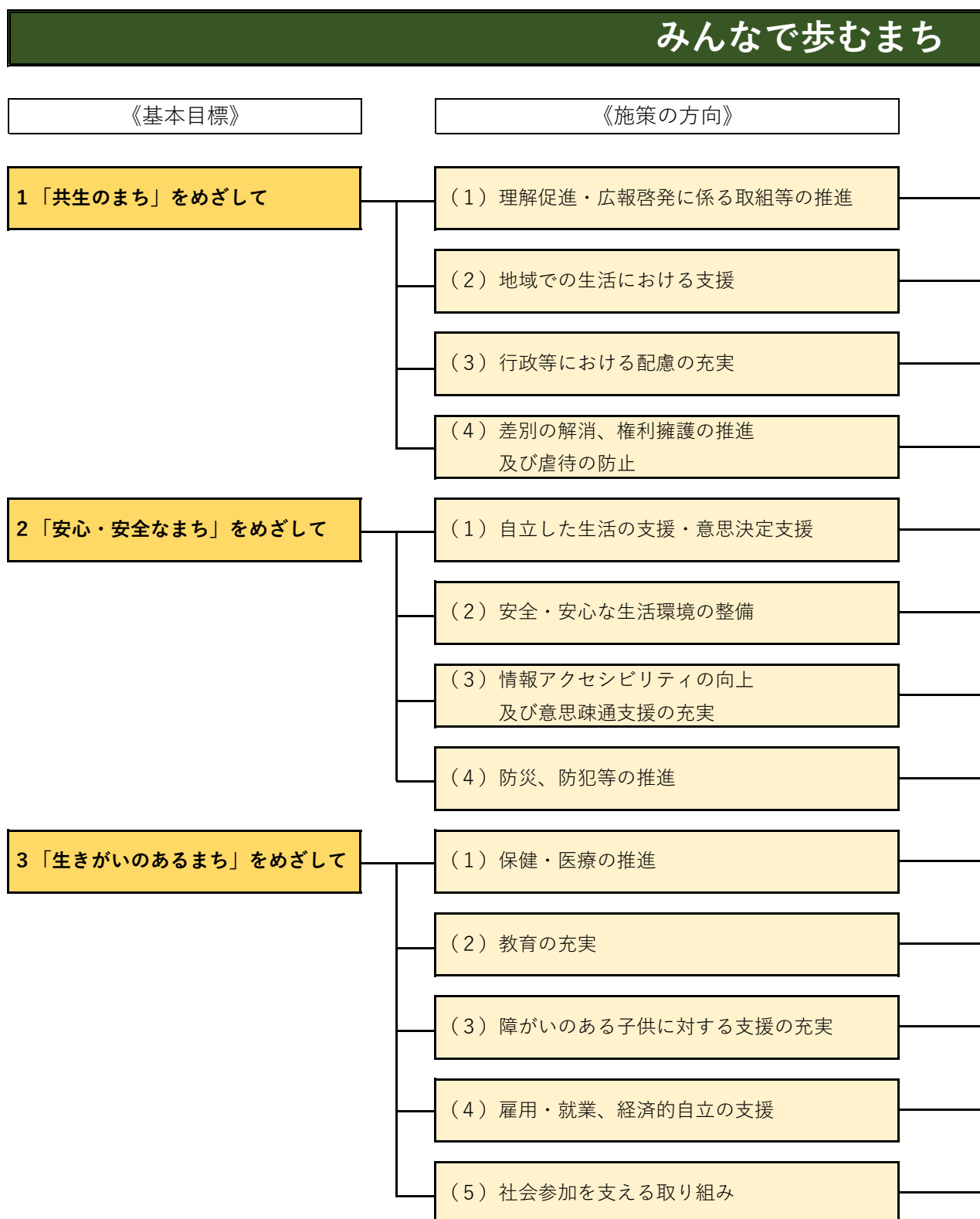
また、一人一人が自立した生活を送ることができるよう、療育から教育、就労へと、それぞれのライフステージ（成長段階）をつなぐ長期的な視点に立った「途切れのない支援」により、経済的自立の基本となる就労、充実した毎日を送るためのスポーツや交流活動など気軽に参加できる機会や場の提供など社会参加に向けた支援を提供します。

3. 施策体系

本プランでは、基本理念及び基本目標を踏まえるとともに、国の障害者基本計画や岐阜県障がい者総合支援プラン等との整合性を図りながら、「理解促進・広報啓発に係る取組等の推進」を始めとする13の分野にわたる38施策を体系的に示します。

なお、計画の推進に当たっては、SDGsの考え方を取り入れることから、各施策に対応するSDGsの考え方を示します。

【図表3-2 施策の体系】



みのかも

《施策の方向》

① 理解促進・広報啓発の推進 ② 小中学校における福祉教育等の推進 ③ ボランティア活動の推進

① 地域参加と外出支援 ② 支援の受け手と支え手の循環

① 行政サービス等における配慮

① 権利擁護の推進 ② 虐待の防止 ③ 障がいを理由とする差別の解消の推進

① 利用者本位の生活支援体制の整備 ② 地域移行支援、在宅サービス等の充実
③ 障がい福祉サービスの質の向上等 ④ 意思決定支援の推進 ⑤ 高齢障がい者への支援

① 障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進 ② 多様な生活の場の確保

① 情報バリアフリー化の推進 ② 意思疎通支援の充実 ③ 行政情報のアクセシビリティの向上

① 防犯対策の推進 ② 防災対策の推進 ③ 消費者トラブルの防止及び被害からの救済

① 障がいの原因となる疾病等の予防・治療等 ② 保健・医療の充実 ③ 精神保健福祉・医療の充実
④ 難病に対する保健・医療施策の推進 ⑤ 医療人材の育成・確保の推進

① インクルーシブ教育システムの推進 ② 教育環境の整備

① 発達支援体制の構築と推進 ② 障がい児福祉サービスの提供充実

① 障がいのある人の雇用の場の拡大 ② 障がい者雇用の促進 ③ 総合的な就労支援施策の推進
④ 経済的な自立支援

① スポーツ活動の振興 ② 文化・芸術活動の振興 ③ 生涯学習の振興

第4章 施策の展開

基本目標1「共生のまち」をめざして

～ 障がいへの理解と思いやりの心を育むために ～

障がいのある人にとっての「社会的障壁」を取り除くために、小・中学校での福祉教育をはじめ、地域住民に対し、障がいへの正しい知識の普及・啓発を積極的に行うとともに、ボランティア活動などの活発な展開の中から、障がいを理由とする差別のない共に生き共に支え合う地域社会を構築します。

また、行政職員等に対して、障害者差別解消法がもつ理念等について正しく学ぶ機会を設定します。このような取り組みを通じて、思いやりの心があふれるまちづくりをめざします。

（１）理解促進・広報啓発に係る取組等の推進

① 理解促進・広報啓発の推進 【施策体系 1の（１）の①】

この施策に関する現状や課題はP39～P40及びP45で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が地域の中で安心して暮らし、地域社会に参加していくためには、市民一人一人が障がいや障がい者について理解を深めることが必要です。

本市においては、ノーマライゼーションの理念の普及を図り、障がいのある人もない人も共に暮らし支え合う社会を実現するための広報・啓発活動を進めてきているものの、依然として障がい者を特別視したり、偏見を持って接したりするというような「意識上の障壁（心の壁）」が存在しています。また、広報・啓発活動による効果の把握が十分できていないという問題もあります。

障がいや障がい者に対する誤った認識は、誤解や偏見を生み、差別の原因となることから、障がいや障がい者に対する理解促進は重要な課題であり、そのための広報・啓発活動は一層力を入れていくべき取組になります。

本市においては、年齢や障がいの有無等にかかわらず、相互理解を深め、共に助け合いながら暮らししていく共生社会の実現を目指し、ノーマライゼーション理念をはじめとした障がいや障がい者に対する知識・理解に関する広報・啓発活動を継続して進め、地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。また、障がいのある人と地域住民が交流する機会を増やし、相互理解を促進します。



【図表４－１ 主な障がい者に関するシンボルマーク】

障がい者のための 国際シンボルマーク 	身体障がい者標識 	盲人のための 国際シンボルマーク 
耳マーク 	聴覚障がい者標識 	オストメイトマーク 
ハート・プラスマーク 	ほじょ犬マーク 	ヘルプマーク 

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
広報紙等を通じた広報・啓発活動	精神保健をはじめとする障がいへの理解促進や差別の解消を図るため、「広報みのかも」、「社協みのかも」や市のホームページ等により、啓発・広報活動を行います。	福祉課 社会福祉協議会	継続
啓発ポスター、パンフレットの活用	市民の福祉の心を育むため、国・県などの啓発ポスターやパンフレットの有効活用を図ります。	福祉課	継続
障がい者関係団体との連携	障がい者団体や障がい者に係るボランティア団体と連携し、障がいのある人となない人が同じ体験を通して、ふれあう場の確保等により啓発・広報に努めます。また、会議、研修、交流等の場の拠点として、総合福祉会館を活用します。	福祉課 社会福祉協議会	継続

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
イベントでの 啓発活動	健康・福祉すこやかフェスティバル及び市民まつりにおいて、障がいに関するブースを設置し、啓発活動を行います。	社会福祉協議会	推進
障がいについてのシンボルマークの理解促進	障がいについてのシンボルマークの理解を深め、必要とする人に適切な配慮が図られるよう、「広報みのかも」、ホームページ等により、周知・啓発を図ります。	福祉課 総務課	継続
「地域共生社会」の実現に向けた取組等の推進 (新規)	地域のあらゆる方が、「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向けた取組等を推進していきます。	福祉課	継続

○地域生活支援事業における理解促進研修・啓発事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「理解促進研修・啓発事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業の概要》

事業名	実施内容
理解促進研修・啓発事業	障がいを有する人等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がいを有する人等の理解を深めるため研修・啓発を行う事業です。

《実施目標》

事業名	主な活動内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	市職員新規採用研修での研修活動	継続		

② 小中学校における福祉教育等の推進 【施策体系 1の(1)の②】

この施策に関する現状や課題はP48～P49で述べています。

《施策の方向性》

障がいや障がい者に対する理解促進を進めていくためには、子どもの頃から障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に過ごし、障がいや障がいのある人に対する正しい理解の習得や、「個人の尊厳・人権」のあり方についての意識を深めるための福祉教育が重要となります。

本市では学校教育の場において、福祉教室、福祉実践教室、福祉体験学習の実施や、特別支援学校等との交流、事業へのボランティア参加や福祉施設での職場体験等を通じ、関係機関との連携を図りながら障がいのある子どもと障がいのない子どもの相互理解の促進に努めています。

今後も引き続き福祉教室や特別支援学級と通常学級の児童生徒との交流及び共同学習の取組を継続・推進し、ノーマライゼーション理念に基づく福祉意識を育み、障がい者に対する「意識上の障壁（心の壁）」の除去（心のバリアフリー化）を図るとともに、福祉への理解と関心の向上に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
中学校における福祉教室開催	中学校において、障がいに対する正しい理解と認識を深めるため、継続して福祉施設での体験活動や福祉実践教室を開催します。	学校教育課 社会福祉協議会	推進
福祉実践教室の充実	福祉実践教室の開催に当たり、障がい当事者を講師に迎える等の工夫を行い、当事者の声を通じて、より効果のある福祉教育に努めます。	学校教育課 可茂特別支援学校	継続
特別支援教育	学校行事などに地域住民の参加・協力を呼びかけ、障がいのある児童生徒との自然なふれあいを通して相互理解を図るなど、地域ぐるみでの特別支援教育に努めます。	学校教育課	推進
特別支援学級・特別支援学校と通常学級の児童生徒との交流及び共同学習	小・中学校での特別支援学級・特別支援学校と通常学級の児童生徒との交流及び共同学習を実施することにより、障がいや福祉に対する正しい理解や認識の醸成を図ります。	学校教育課 福祉課	推進

※特別支援教育の就学の状況はP19～P20をご覧ください。

③ ボランティア活動の推進 【施策体系 1の(1)の③】

この施策に関する現状や課題はP43で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人や家族・介護者の高齢化、障がいの重度化・重複化・複雑化に伴い、必要とする支援内容も多様化しています。このため、必要に応じて複数のフォーマル・インフォーマルな支援が連携・協働してきめ細やかな支援を行う必要があります。

行政や民間企業等による福祉サービスの充実は引き続き推進していく必要がありますが、公的サービスや民間サービスだけでは、多様化している支援ニーズに対応することは困難であり、地域のボランティア活動による支援や協力が、障がいのある人が地域の一員としていきいきと暮らすために重要な役割を果たしています。

本市においては、ボランティア活動の機会についての情報発信や、社会福祉協議会等関係団体との連携のもとで福祉活動支援ボランティアの養成講座やボランティア研修を開催していますが、ボランティア養成講座の参加者の減少や人材育成後の活躍の場が少ないことが課題となっています。

今後は、市民へのボランティア参加の呼びかけや、更なるコーディネート機能の充実等、さまざまな活動環境の整備やボランティア活動の連携、ボランティア人材の育成を計画的に図り、ボランティア活動の一層の推進を目指します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
ボランティア活動への参加促進	市民が各種のボランティア活動へ気軽に積極的に参加し活動できるよう、「広報みのかも」等で活動内容についての情報提供を行います。	地域振興課	継続
ボランティア人材の育成	社会福祉協議会等関係団体と連携し、求められる人材の育成を計画的に推進するため、必要となるボランティア養成講座や資質向上の研修会を開催するとともに、他機関で実施される講座情報の提供に努めます。	福祉課 高齢福祉課 社会福祉協議会	継続
中学生のボランティア活動の機会の充実	中学校での福祉教育の成果を生かすため、継続して社会福祉協議会やボランティア団体と連携を図り、夏休みボランティア体験、福祉出前講座など、実践の場としてのボランティア活動の機会の充実を図ります。	学校教育課 福祉課 社会福祉協議会	推進

（２）地域での生活における支援（新規）

3 すべての人に
健康と福祉を



① 社会参加と外出支援 【施策体系 1の（２）の①】（新規）

この施策に関する現状や課題はP50で述べています。

《施策の方向性》

地域活動への参加は、障がい者が多くの人々との交流やふれあうきっかけとなるだけではなく、障がい者の生きがいつくりややりがいの発見にもつながり、豊かな生活を送っていくために重要となります。

障がい者団体等と連携を取りながら、障がいのある人が興味を持てるような講座やイベント等を開催し、自宅で引きこもりがちな障がいのある人への参加促進を図っていく必要があります。また、講座やイベント等の開催に当たっては、障がいのある人が参加しやすい環境づくりに努めるほか、参加のための移動手段の確保が必要となります。

本市においては、市民の足として、あい愛バス（コミュニティバス）の運行や、タクシー代やガソリン代の助成を行う「移動支援券」の交付、障がい福祉サービスである同行援護や行動援護、地域生活支援事業として移動支援事業、及び自動車改造費や自動車運転免許取得費の助成事業を行っています。また、社会福祉協議会では、スロープ付き車いす移動車の貸出し事業を行っています。

一方、公共交通に関する計画では、令和2年度、公共交通ネットワーク全体を一体的に形づくり、持続させることを目的とした「第2次美濃加茂市地域公共交通網形成計画」を策定しました。同計画では、バリアフリー環境のあり方及び確保に関する留意点として、鉄道駅やバス停における段差解消や手すりの設置、ノンステップバスや車いすが搭載可能なバス車両の導入といったハード面の整備に加え、利用者の助け合い・譲り合い精神の養成など心のバリアフリーの浸透への配慮や、バス運転手への知識習得など障がいがある方の利用を受け入れる体制づくりといったソフト面での取組が示されています。

今後も引き続き、行政、社会福祉協議会、関係機関等との連携を図りながら移動支援の充実に取り組み、障がいのある人の社会参加に向けた環境整備を進めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がいのある人の社会参加促進	障がいのある人が気軽に集い、交流の場として活用できるよう、公共施設の整備・改善に努めるとともに、地域交流につながるイベント等を開催し、地域活動・社会活動への参加を促進します。	福祉課 社会福祉協議会 各種障がい者団体	推進
移動支援	タクシーを利用したり自動車を利用する場合、美濃加茂市と提携しているタクシー会社、給油所で利用できる「移動支援券」の交付をします。	福祉課	継続

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
公共交通機関 の利用支援	JR 障がい者割引、有料道路障がい者割引、 路線バス・タクシー料金助成など、各交通機関 による障がい者利用サービスの周知を図りま す。	福祉課	継続
あい愛バスの 利用促進	あい愛バスの利便性を確保し、障がいのあ る人への利用促進を図ります。	地域振興課 美濃加茂市地域公共 交通活性化協議会	推進
高齢者等移動 支援事業	社会福祉協議会への委託事業で行っている スロープ付き車いす移動車の貸出し事業を実 施します。	高齢福祉課 社会福祉協議会	継続

○地域生活支援事業における移動支援事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「移動支援事業」の本計
画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年 度目標
移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会 参加のための外出支援を行う事業です。	福祉課	継続

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	実利用者数 (人)	33	35	37
	延利用時間 (時間)	1,151	1,129	1,106

※移動支援事業の過去3年間の実績はP 33をご覧ください。

○地域生活支援事業における訪問入浴サービス事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「訪問入浴サービス事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度目標
訪問入浴サービス事業	入浴が困難な在宅の身体障がい者を有する人に移動入浴車を派遣し、自宅での入浴サービスを行う事業です。	福祉課	継続

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス事業	実利用者数 (人)	5	5	6
	延利用回数 (回)	378	413	448
	市内実施事業 所数(か所)	1	1	1

※訪問入浴サービス事業の過去3年間の実績はP 33をご覧ください。

○地域生活支援事業における自動車改造助成事業及び運転免許取得助成事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「自動車改造助成事業」及び「運転免許取得助成事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度目標
自動車改造助成事業	自動車の改造費用の一部を助成する事業です。	福祉課	継続
運転免許取得助成事業	自動車運転免許を取得する費用の一部を助成する事業です。	福祉課	継続

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自動車改造助成事業	実利用者数（人）	3	3	3
運転免許取得助成事業	実利用者数（人）	3	3	3

※自動車改造助成事業及び運転免許取得助成事業の過去3年間の実績はP 33をご覧ください。

② 支援の受け手と支え手の循環 【施策体系 1の(2)の②】(新規)

《施策の方向性》

地域共生社会の実現のためには、障がいのある人を「支援の受け手」という固定化された関係性の中に位置づけるのではなく、障がいのある人が持ち合わせている「長所」を生かした役割と出番を、地域の中に作り出すことにより「支援の支え手」として、社会とつながり、参加する機会の確保が求められます。

具体的には、当事者の方が、地域行事の準備手伝いをしながら、地域の方々と触れ合いつつ、地域の担い手として活躍する機会の創出や研修会等のチラシ作成など自身の特技を生かす機会の確保を通じて、当事者の方々の自己肯定感・自己有用感・自己効力感を向上し、自発的かつ自律的な生活を営むことなどの支援が必要となります。

本市においては、上記の取り組みについて、生活困窮者自立支援法に基づく事業にて、同様の理念を掲げた取り組みをすでに実施していることを踏まえ、生活困窮者支援領域との連携を強化し、一体的な取り組みを推進していくことを目指します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
生活困窮者 自立相談支援 事業	<p>お仕事の事、お金の事、こころの病、DVや虐待、ひきこもり、不登校、人付き合いが苦手など、一歩踏み出す勇気がほしい・・・など、そんな「困りごと」や「悩みごと」について一緒に解決策を考えていく相談窓口として『心と暮らしの相談窓口』を開設しています。</p> <p>相談を通じて当事者の方々の自己肯定感・自己有用感・自己効力感を向上し、自発的かつ自律的な生活の営みにつながる支援を継続していきます。</p>	福祉課	推進

（３）行政等における配慮の充実



① 行政サービス等における配慮 【施策体系 1の（３）の①】

この施策に関する現状や課題はP45で述べています。

《施策の方向性》

国においては平成28年4月から、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を目的とする『障害者差別解消法』が施行されました。市における各種事務や業務の実施に当たっては、障がい者が必要とする「社会的障壁の除去」について必要かつ合理的な配慮を行っていく必要があります。

しかしながら、合理的配慮についてはまだ十分とは言えず、今後も引き続きソフト・ハードの両面にわたり、合理的配慮を的確に行うために必要な環境の整備を進めていく必要があります。

本市においては、障害者差別解消法や障害者権利条約といった法制度やその理念について広報・啓発を推進し、障がいを理由とする偏見・差別等の解消に努めるとともに、市職員に対する研修の実施や行政情報のアクセシビリティの向上を通じ、障がいのある人に配慮した行政の運営に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障害者差別 解消法や障害 者権利条約の 広報・啓発	障害者差別解消法や障害者権利条約の主旨について、市民の理解を広げるため、関係団体の協力を得て、啓発広報に取り組みます。	福祉課	推進
市職員に対す る研修の実施	市役所を含めた公的機関の職員に対し、障がいや障がいのある人に対する正しい理解を深めるための研修等を行い、窓口等における障がいのある人が必要とする配慮の徹底を図ります。	人事課	継続
障がいを理由 とする偏見・差 別等の解消	相談窓口に寄せられた偏見・差別等の事案については福祉課で集約し、関係機関と協議の上、速やかに対応し、障がいを理由とする偏見・差別等の解消に取り組みます。	福祉課 社会福祉協議会	継続

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
行政情報の アクセシビリ ティ向上	行政情報の提供等に当たり、年齢や障がいの有無に関係なく、誰でも必要とする情報にたどり着け、利用できる「アクセシビリティ」に配慮した情報提供に努めます。また、市が主催する講演等においては、手話通訳者や要約筆記者を配置するなど、情報保障に努めます。	総務課 (システム管理係)	推進
選挙における 配慮、周知・啓 発	投票所においてはスロープの設置等のバリアフリーに配慮します。また、「郵便等による不在者投票」や「郵便等による不在者投票における代理記載制度」、「成年被後見人の選挙権・被選挙権の回復」について「広報みのかも」、ホームページ等により、周知を図ります。	選挙管理委員会	継続

【図表４－２ 郵便等による不在者投票の対象者】

身体 障害者 手帳	障がい名	障がいの程度		
		１級	２級	３級
	両下肢、体幹、移動機能の障がい	○	○	
	心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸の障がい	○	—	○
	免疫の障がい	○	○	○

【図表４－３ 郵便等による不在者投票における代理記載制度の対象者】

身体 障害者 手帳	障がい名	障がいの程度
		１級
	上肢、視覚の障がい	○

（４）差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止



① 権利擁護の推進 【施策体系 1の（４）の①】

この施策に関する現状や課題はP39～P40で述べています。

《施策の方向性》

地域生活を進めていく上で、判断能力やコミュニケーション能力が十分でないために、自らの意思を適切に表現できない知的障がい者や精神障がい者などは、サービスの利用や財産管理などで、生活上の様々な権利侵害を受けることが想定されます。

障がい者の権利を守るために『障害者総合支援法』に基づく地域生活支援事業である「成年後見制度利用支援事業」や「成年後見制度法人後見支援事業」がありますが、本市においてはその認知度は十分とは言えず、また制度や事業について熟知している機関も2割～3割程度と多くない状況です。

そのため、成年後見制度についての認知度を上げるために、令和2年4月に開設した権利擁護支援センター等を通じて市民への周知・啓発活動を推進し、利用促進につなげます。

また、社会福祉協議会や関係機関との連携を図りながら、サービス提供機関等における成年後見制度についての知識習得の機会を提供するほか、成年後見人等の受け皿の確保に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
成年後見制度の利用について周知・啓発	権利擁護に係る社会福祉協議会や関係機関との連携を図り、さまざまな相談の機会を通じ、成年後見制度の利用についてパンフレットを有効に活用するなど周知啓発に努めます。	福祉課 高齢福祉課 社会福祉協議会	推進
社会福祉協議会による権利擁護に向けた支援	社会福祉協議会において、相談支援を要する困難ケースなどへの対応や、権利擁護のために必要な支援と法人後見の在り方の検討などを、福祉課と協力して行います。	社会福祉協議会 関係機関	推進
権利擁護支援センター事業（新規）	令和2年4月から相談窓口を開設しています。 「広報・啓発・相談受付」、「アセスメント・支援の検討」、「成年後見制度の利用促進」、「後見人等への支援」など中核機関の役割を推進するため、地域連携ネットワークの強化を図ります。	福祉課 高齢福祉課 社会福祉協議会 (権利擁護支援センター)	推進

○成年後見制度について

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「成年後見制度利用支援事業」及び「成年後見制度法人後見支援事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業の概要》

事業名	実施内容	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度の利用に要する費用のうち、申し立てに要する経費（登記手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬等の全部又は一部を助成する事業です。	福祉課 社会福祉協議会	継続
成年後見制度 法人後見支援 事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援する事業です。	福祉課 社会福祉協議会	推進

《目標》

事業名	主な活動内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度 利用支援事業	令和2年度から助成対象者の範囲（資力がない方の判定）を見直して拡大しました。令和元年度までに助成実績は有りませんが、今後、該当者が出てきた場合には制度に基づき助成対象者の支援を行います。	1人	1人	1人
成年後見制度 法人後見支援 事業	平成30年度から事業を行い、講演会や研修会を通じて成年後見制度の周知、法人後見支援の必要性の周知に努めてきましたが、まだその活動は十分ではなく、今後も継続して続けていく必要があります。 また、法人後見が行える事業者の見込みが立たないため、今後も後見等の受任者不足が続くことが考えられ、その解消も急務となっています。それと並行し、市民後見人等の育成も重要な課題となっているため、可茂圏域での養成研修の共同開催について協議を進めていきます。	推進	推進	推進

※成年後見制度利用支援事業及び成年後見制度法人後見支援事業の過去3年間の実績はP32をご覧ください。

② 虐待の防止 【施策体系 1の(4)の②】(新規)

《施策の方向性》

平成24年10月に施行された『障害者虐待防止法』では、国や地方公共団体、障がい者福祉施設従事者、使用者などに障がい者虐待の防止等のための責務を課しています。しかし、施設利用者への虐待が報道等で取り上げられるなど、障がい者への虐待は全国的にも大きな社会問題となっています。

本市においては、県、市、関係機関とのネットワーク及び障がい者虐待防止センターのもとで、『障害者虐待防止法』に関する積極的な広報・啓発活動を実施していくとともに、高齢者や子どもの虐待防止に対する取り組みとも連携を図りながら、虐待の防止、虐待発生時の早期発見、一時保護等の早期対応、虐待に関する相談、再発防止等の体制整備を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がい者虐待 防止センター	<p>国及び県と協力し、虐待防止の体制整備、研修参加による職員の資質向上、通報義務等について必要な広報・啓発活動等を推進しています。</p> <p>障がい者虐待の取り組みは障がい福祉主管課だけでは対応できないケースがあるため、労働、教育分野との連携や、高齢者虐待、児童虐待所管課との連携を図ることを大切にしています。ケースによっては、自立支援協議会において障がい者虐待の防止課題としてとりあげ効果的な連携協力体制の構築を図っています。</p>	<p>福祉課 健康課 こども課 高齢福祉課 学校教育課 基幹相談支援センター 相談支援事業所 可茂県事務所福祉課 可茂保健所 加茂警察署 岐阜県労働局</p>	継続

③ 障がいを理由とする差別の解消の推進 【施策体系 1の(4)の③】(新規)

《施策の方向性》

国においては平成28年4月から、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を目的とする『障害者差別解消法』が施行されました。

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、障がいや障がいのある人に対する誤った認識が解消され、障がいを理由とする不当な差別の解消や合理的配慮の提供を推進していく必要があります。

本市においては、県、市内の事業者、障がい者団体等の多様な主体との連携を通じ、『障害者差別解消法』の意義や趣旨、求められる取組等について広く市民への理解を深め、同法の一層の浸透に向けた各種の広報・啓発活動の展開に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
広報・啓発活動	障がいを理由とする差別の解消と、誰もが分け隔てなく共に生きる社会の実現に向けた活動として、国や県で実施される周知啓発(世界自閉症啓発デー・障害者週間等)に合わせ、市としての啓発活動を実施します。	福祉課	継続



基本目標2「安心・安全なまち」をめざして

～ 住み慣れた地域で安心・安全な暮らしを続けるために ～

障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしていきたいという想いは全市民の共通の願いです。「親亡き後」を見据えた地域生活への支援を含め、自分らしい生活を自らの意思で選択・決定できるよう、障がいに応じた各種のサービスを確保し、必要な支援の提供を通じて身近な地域で暮らすことができる環境づくりを進めます。

また、障がいのある人の自立した生活や積極的な社会参加を促進するため、安心して利用できる交通機関の確保や外出しやすい環境の整備など、ユニバーサルデザインの考え方を基本に計画的なまちづくりを推進します。

(1) 自立した生活の支援・意思決定支援



① 利用者本位の生活支援体制の整備

【施策体系 2の(1)の①】

この施策に関する現状や課題はP41～P43で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が住み慣れた地域で、必要な支援を受けながら暮らしていくためには、主体的に必要なサービスを選択し、必要なサービスを受けられるようにすることが必要であり、そのための相談支援体制の充実が重要となります。

市内には福祉・保健・医療・労働等の内容に応じた相談支援機関がありますが、障がいのある人やその家族の状況、ニーズも複雑化かつ多様化する中で、相談内容についても複合的な問題を抱えており、一つの施策や制度、機関だけで対応することが難しい事例も多くなっていることから、相談支援機関相互の連携と情報共有に努めます。また、県や市で実施している各種サービスや制度の周知を図り、障がい者の主体的な選択・決定の促進を図ります。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
関係機関との連携	障がいのある人のライフスタイルに合わせたサービスが提供できるよう、地域生活支援拠点等を中心に、関係機関の連携を図ります。	福祉課 可茂圏域自立支援協議会	推進
相談員若しくは相談支援専門員の講習会参加促進	適切な相談支援が提供できるよう、相談員若しくは相談支援専門員に講習等の参加を促します。	福祉課 各相談事業所	継続

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
各種制度の周知	障がいのある人が、人生のさまざまな場面で自己選択・自己決定ができるように、各種制度について「広報みのかも」、ホームページ、パンフレットの作成更新など各窓口で周知に努めます。	福祉課	継続

○相談支援体制について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は令和5年度末までに、各市町村又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、国の方針に基づき、以下のとおり目標の設定をします。

併せて、『障害者総合支援法』に基づく障がい福祉サービスである「計画相談支援」及び地域生活支援事業である「相談支援事業」について、本計画期間中の利用量を見込みます。

ア 相談支援体制の充実・強化等にかかる成果目標

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
総合的・専門的な相談支援の実施	障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援の実施	福祉課 基幹相談支援センター 相談支援事業所	推進
地域の相談支援体制の強化（新規）	市が委託する美濃加茂市基幹相談支援センター事業において、人材育成や地域の相談機関との連携強化の取組を行います。相談支援部会を作り体制の強化を図ります。	福祉課 基幹相談支援センター 相談支援事業所	推進

《数値目標》

地域の相談支援体制の強化項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	2件	3件	4件
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	5件	6件	7件
地域の相談機関との連携強化の取組の実施回数	8回	8回	8回

イ 計画相談支援（障がい福祉サービス）

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
計画相談支援 （サービス等 利用計画作成）	サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障がい者の自立した生活を支え、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援するものです。	推進

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援 （サービス等利用計画 作成）	月当たり 実利用者数 （人）	91	98	104

※計画相談支援の過去3年間の実績はP 31をご覧ください。



ウ 相談支援事業（地域生活支援事業）

《相談支援事業の概要》

事業名	実施内容	令和5年度 目標
相談支援事業	障がい有者等からの相談に応じて、必要な情報の提供及び助言、サービスの利用支援、虐待の防止等権利擁護のための援助を行う事業です。本市では、以下の5つの事業を実施しています。	継続
障がい者相談支援事業	障がいのある人等からの相談に応じて必要な情報の提供や助言、障がい福祉サービスの利用に関する支援を行うとともに、障がいのある人等の権利擁護のために必要な援助を行います。	継続
自立支援協議会	相談支援事業等を通して、利用者のニーズに応じた事業や必要なサービス量の把握に努めるとともに、関係機関とのネットワーク化を進めていきます。	継続
基幹相談支援センター	地域における相談支援の中核的な役割を担い障がいのある人等の相談を総合的にを行います。	継続
基幹相談支援センター等機能強化事業	相談支援事業の適正かつ円滑な実施を図るため、専門的な能力を有する職員を配置して相談支援機能強化を図ります。	推進
住宅入居等支援事業	賃貸契約による一般住居への入居に当たって、保証人がいない等の理由により入居が困難で支援が必要な障がいのある人に、入居に必要な調整等に関する支援や、家主等への相談・助言等を行い、障がいのある人の地域生活の支援を行います。	準備

《目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談支援事業				
障がい者相談支援事業	か所	6	6	6
自立支援協議会	実施の有無	有	有	有
基幹相談支援センター	実施の有無	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	無

※相談支援事業の過去3年間の実績はP 32をご覧ください。

○地域生活支援事業における自発的生活支援事業について

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「自発的生活支援事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要
自発的活動支援事業	障がい者を有する人等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者を有する人等、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援する事業です。

《目標》

事業名	内容	担当課 関係機関等	目標
自発的活動支援事業	同じ悩みを持つ本人同士や発達障がい児者の家族同士等の活動の提供、周知等を行い、ピアサポート活動など、一般相談支援事業において必要に応じて対応を実施します。	福祉課 相談支援事業所	継続

○地域生活支援事業における日中一時支援事業について

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「日中一時支援事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要
日中一時支援事業	家族の就労支援及び一時的な休息を目的に、障がい者を有する人等の日中における活動の場を提供する事業です。

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日中一時支援事業	実利用者数 (人)	55	53	53
	延利用日数 (日)	6,405	6,781	7,156
	市の指定する 事業所	13	13	13

※日中一時支援事業の過去3年間の実績はP 33をご覧ください。

○地域生活支援事業における地域活動支援センター事業について

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「地域活動支援センター事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要
地域活動支援センター事業	創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等により、障がいをもつ人等の地域生活支援の促進を図る事業です。

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センター事業	市内実施箇所数 (か所)	3	3	3
	延利用件数 (件)	4,100	4,150	4,200

※地域活動支援センター事業の過去3年間の実績はP 33をご覧ください。



② 地域移行支援、在宅サービス等の充実 【施策体系 2の(1)の②】

この施策に関する現状や課題はP41～P43で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が住み慣れた地域で家族などと共に安心して暮らすことができるように、個々の障がい者の多様なニーズに対応するため、サービスの量的・質的充実を図る必要があります。

障がい福祉サービスについては、それぞれのサービスの利用実績やその評価を分析し、課題や方向性を示したうえで、市、社会福祉協議会、障害者自立支援協議会、各サービス提供事業所との連携強化を図りながら、必要なサービス量の確保や適切なサービス運営に努めます。

また、施設に入所している障がい者が、地域で自立した生活を送ることができるよう、地域移行支援の充実が必要となります。地域移行支援に当たっては、相談支援体制の整備、地域で生活するための住まいの確保、在宅福祉サービスの充実等に努めます。国においては、『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たって、福祉施設入所者の地域生活への移行に関する成果目標を設定することを求めていることから、本市においても国の定める成果目標の達成に向けた取組を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
情報提供の充実と多様な事業所の参入	サービスを必要とする障がいのある人が適切にサービスを利用できるよう、情報提供体制の充実を図るとともに、施設入所者や長期入院者の地域生活への移行を見据えて、多様な事業所の参入促進に努めます。	福祉課 社会福祉協議会 自立支援協議会 各事業所	推進
入所施設から地域生活への移行	入所施設から地域生活への移行促進について、国が示す『障害福祉計画』の指針に基づき、計画的に事業展開をします。なお、入所施設から地域生活への移行に当たっては、安心して生活できるよう、相談支援体制の充実に努め、障がいのある人が日常生活上の共同生活を行うグループホームの整備や在宅福祉サービスの適切な利用を促進します。	福祉課 障がい福祉サービス事業所	推進

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がい者(児) 福祉関係施設 等施設整備費 補助金事務	県及び市指定事業について市内のサービス需要状況を確認し、社会福祉法人及び事業者からの参入についての問い合わせの対応を行っています。市の障がい福祉計画の見込量との調整をとりながら計画的な事業所の参入促進を図るとともに、社会福祉法人等への補助金交付事務を行います。	福祉課 岐阜県	継続

○福祉施設の入所者の地域生活への移行について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値及び施設入所者数の削減に関する成果目標を定めています。本市においては、国の方針に基づき、以下のとおり目標の設定をします。

《目標設定》

事項	目標		備考
施設入所者数（A）	44 人		令和元年度末時点 ※施設入所支援利用者数
目標年度施設入所者数（B）	41 人		令和5年度末見込み
施設入所者の削減見込目標値（A－B）	3 人	6.8%削減	国指針：令和元年度末時点から 1.6%以上削減
地域生活移行者目標数	3 人	6.8%削減	令和5年度末までに施設入所からグループホーム等へ地域移行を目指す人の数 国指針：令和元年度末時点から 6.0%以上削減

※前計画における目標値の進捗状況はP 24をご覧ください。

○障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用量見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく、本計画期間中の各障がい福祉サービスの利用量の見込みは以下のとおりです。また、国の指針に基づき、福祉施設入所者の地域生活への移行に関する成果目標を設定します。

ア 訪問系サービス

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
居宅介護	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行います。	継続
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的にを行います。	継続
同行援護	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する障がい者等につき、外出時において、当該障がい者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障がい者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行います。	継続
行動援護	障がい者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行います。	継続
重度障がい等 包括支援	重度の障がい者等に対し、居宅介護、同行援護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を包括的に提供します。	準備

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	月当たり 実利用者数 (人)	84	91	97
	月当たり 利用時間数 (時間)	1,016	1,053	1,090
重度訪問介護	月当たり 実利用者数 (人)	1	2	2
	月当たり 利用時間数 (時間)	10	20	20
同行援護	月当たり 実利用者数 (人)	5	6	6
	月当たり 利用時間数 (時間)	47	47	47
行動援護	月当たり 実利用者数 (人)	2	2	2
	月当たり 利用時間数 (時間)	19	21	24
重度障がい等包括支援	月当たり 実利用者数 (人)	0	0	0
	月当たり 利用時間数 (時間)	0	0	0

※訪問系サービスの過去3年間の実績はP 29をご覧ください。

イ 日中活動系サービス

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
生活介護	障がい者支援施設等において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障がい者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行います。	継続
自立訓練 (機能訓練)	障がい者支援施設若しくはサービス事業所に通わせ、当該障がい者支援施設若しくはサービス事業所において、又は当該障がい者の居宅を訪問することによって、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行います。	継続
自立訓練 (生活訓練)	障がい者支援施設若しくはサービス事業所に通わせ、当該障がい者支援施設若しくはサービス事業所において、又は当該障がい者の居宅を訪問することによって、入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言、その他の必要な支援を行います。	継続
療養介護	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障がい者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行います。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供します。	継続
短期入所 (医療型)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等のうち、医療の必要性の高い人を対象に、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行います。	継続
短期入所 (福祉型)	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障がい者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい者等につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行います。	継続

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	月当たり 実利用者数 (人)	136	140	145
	月当たり 延利用者数 (人日)	2,544	2,615	2,686
自立訓練（機能訓練）	月当たり 実利用者数 (人)	1	2	2
	月当たり 延利用者数 (人日)	20	40	40
自立訓練（生活訓練）	月当たり 実利用者数 (人)	7	8	8
	月当たり 延利用者数 (人日)	74	79	85
療養介護	月当たり 実利用者数 (人)	4	4	5
短期入所（医療型）	月当たり 実利用者数 (人)	1	1	1
	月当たり 延利用者数 (人日)	2	2	3
短期入所（福祉型）	月当たり 実利用者数 (人)	95	103	111
	月当たり 延利用者数 (人日)	370	381	392

※日中活動系サービスの過去3年間の実績はP 30をご覧ください。

ウ 地域移行支援及び地域定着支援（障がい福祉サービス）

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
地域移行支援	障がい者支援施設に入所している障がい者や精神科に入院している精神障がい者に対し、住居の確保その他の地域生活に移行するための活動に関する相談、障がい福祉サービス事業所等への同行支援等を行います。	推進
地域定着支援	単身者あるいは家庭の状況により同居している家族に支援を受けられない障がい者に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急訪問、緊急対応等を行います。	推進

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援	月当たり 実利用者数 (人)	1	2	2
地域定着支援	月当たり 実利用者数 (人)	3	4	4

※地域移行支援及び地域定着支援の過去3年間の実績はP 31をご覧ください。

③ 障がい福祉サービスの質の向上等 【施策体系 2の(1)の③】(新規)

《施策の方向性》

障がいのある人が住み慣れた地域で将来にわたり安心して生活していくためには、障がい福祉サービスや相談支援事業が適切に提供される必要があります。これらのサービスや支援を安定的に提供していくためには、サービスの質の維持・向上や、サービスの適切な運営を図っていくことが必要です。

また、『障害者総合支援法』が求めている、「利用者本位の質の高い福祉サービスの提供」のために、障がい者の多様化・複雑化しているニーズに的確に対応できる質の高い人材を安定的に確保していくことは喫緊の課題であり、サービス提供の根幹である福祉人材の確保・育成・定着が極めて重要となってることから、本市においては国が定める障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築についての成果目標も含め、県や関係機関等との連携を図りながら、障がい福祉サービスの質の向上に努めます。

○障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築について

障がい福祉サービス等の多様化、サービス事業所の増加に伴い、より一層事業者が利用者に対して、本当に必要なサービスを適切に提供することが求められるようになってきました。

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築についての成果目標を定めています。本市においては、国の方針に基づき、以下のとおり目標の設定をします。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	備考
障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築（新規）	県が実施する障がい福祉サービス等の各種研修への参加をします。 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有ができるよう体制構築の推進を図ります。	福祉課	令和5年度末まで

《目標》

取組内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
都道府県が実施する障がい福祉サービス等に 係る研修その他の研修への市町村職員の参加 人数（人）	2	2	2
障害者自立支援審査支払等システム等による 審査結果を分析してその結果を活用し、事業所 や関係自治体等と共有する体制の有無（有無）	無	無	有
障害者自立支援審査支払等システム等による 審査結果を分析してその結果を活用し、事業所 や関係自治体等と共有する実施回数（回）	0	0	1

④ 意思決定支援の推進 【施策体系 2の（1）の④】（新規）

《施策の方向性》

障がいのある人が自らの決定に基づき、保健・医療・福祉等各種サービスを利用していくためには、各種サービスの情報提供や相談支援を受けることのできる体制が必要です。

知的障がい者や精神障がい者など、自ら意思を決定することや意思を表明することが困難な障がい者の中で、本人の自己決定を尊重する観点から、相談等を通じて必要な意思決定支援を行う必要があります。

本市においては、障がい者やその家族、介助者等が抱える様々な問題の解決に向け、関係機関等との連携を強化し、必要な情報提供及び相談支援体制の充実に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
権利擁護支援 センター事業 （新規）	何らかの理由で生活の色々な事が「上手く 判断できない」「人に上手く伝えられない」と きに、本人の想いを大切にしながらどうした ら良いのかを一緒に考えたり、代わりに伝え たり、福祉や法律の専門家の助けを借りるこ とができます。 令和2年4月から相談窓口を開設していま す。	福祉課 高齢福祉課 社会福祉協議会 （権利擁護支援センター）	推進

⑤ 高齢障がい者への支援 【施策体系 2の(1)の⑤】(新規)

《施策の方向性》

近年では、障がい者を介助している家族の高齢化に加え、障がい者自身の高齢化が問題となっています。そのため、障がい福祉サービスと、高齢者福祉サービス・介護保険サービスとの間で密な連携を図り、切れ目のない支援を行っていく必要があります。

これまで障がい福祉サービスを利用している障がい者は、介護保険の被保険者(65歳以上)となった場合、介護保険サービスを優先的に利用する事とされており、使い慣れた障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える必要があるため、それまで使っていた障がい福祉サービス事業所が利用できなくなるケースがありました。このような状況が問題視されるとともに、「地域共生社会」が提唱されたことで制度ごとの「縦割り」が見直されることとなり、平成30年4月に「共生型サービス」が創設されました。

共生型サービスにより、介護が必要となった高齢者も障がい者も、同一の事業所でサービスを受けることが出来るようになり、これまで障がい福祉サービスを利用してきた人にとっては、歳を重ねても同じ事業所でサービス利用を続けられるというメリットがあります。

現在、本市に実施事業所は有りませんが、県の動向や社会的、地域的ニーズを踏まえ、高齢福祉課との連携や事業所等への実施に向けた検討への対応を行います。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
65歳以上の 高齢障がい者 へのサービス 提供	65歳以上の介護の必要のある人への訪問系サービス等の提供に関しては、原則『美濃加茂市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』の中で計画的に事業展開をします。サービス内容や機能から、介護保険サービスには相当するものがない障がい福祉サービス固有のものと認められるもの(同行援護、行動援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等)については、当該障がい福祉サービスに係る介護給付費等を支給します。	福祉課 高齢福祉課 障がい福祉サービス事業所 居宅介護支援事業所	継続

(2) 安全・安心な生活環境の整備



① 障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進

【施策体系 2の(2)の①】

この施策に関する現状や課題はP36で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が安全で快適に生活できるように、住みよい居住環境づくりや既存施設等の改修を通じて障がいのある人の活動範囲を広げ、生活の質を高めることが求められています。

本市のまちづくりに当たっては、『岐阜県福祉のまちづくり条例』に沿って環境を整備し、住み慣れた地域で誰もが自分に適した暮らしができるよう努めています。また、『美濃加茂市都市計画マスタープラン2020～2040』や『美濃太田駅周辺整備将来基本構想』に基づき、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しています。

本市においては、今後も継続して『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）』に沿った公共交通機関の整備、安全な歩行空間の確保を通じて、障がいのある人の自立と社会参加を促進するため、障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進を図ります。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度目標
バリアフリー、ユニバーサルデザインの視点にたったまちづくり	岐阜県福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー、ユニバーサルデザインの視点にたった、すべての市民にとって利用しやすい公共施設の設計・施工管理を進めます。	施設経営課 スポーツ振興課	推進
老朽化した設備の改修	都市公園の老朽化しているトイレ等整備が必要となっているため、全体的な改修を整備計画に基づき順次行います。	土木課	継続
住宅改修支援	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、地域生活支援事業を活用し、住宅改修に対する支援を行います。	福祉課	継続

○地域生活支援事業における日常生活用具給付等事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域生活支援事業である、「日常生活用具給付等事業」の本計画期間中の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
日常生活用具 給付等事業	<p>障がいのある人が生活の質の向上を図ることができるよう、障がいの特性に合わせた適切な用具の購入に対して、基準の範囲内で給付を行います。</p> <p>本市では介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具（住宅改修費）について給付を行っています。</p> <p>近年では、技術向上により利用しやすい用具の開発が進む傾向にあり、障がいのある人の高いニーズの情報を収集し、新たな用具種目や更新が必要な用具についても給付できるよう、定期的な種目等の見直しを行うと共に、利用促進のための周知を行っています。</p>	福祉課	継続

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日常生活用具給付等事業				
介護・訓練支援用具	給付等件数 (件)	2	2	1
自立生活支援用具	給付等件数 (件)	5	5	4
在宅療養等支援用具	給付等件数 (件)	20	21	23
情報・意思疎通支援用具	給付等件数 (件)	11	11	12
排泄管理支援用具	給付等件数 (件)	1,220	1,274	1,327
居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	給付等件数 (件)	1	1	1

※日常生活用具給付等事業の過去3年間の実績はP 30をご覧ください。

② 多様な生活の場の確保 【施策体系 2の(2)の②】(新規)

《施策の方向性》

障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るためには、生活の拠点となる住宅の確保が必要です。また、障がいのある人やその家族（介助者）の高齢化が問題となっている中で、障がい者自身の老後や、いわゆる「親亡き後」の生活の場の確保が課題となります。

障がい者の地域における住まいとしては、グループホームのほかに、公営住宅や民間住宅など一般住宅が挙げられます。障がい者の地域での生活を支える上で、住まいの確保に向けた体制をつくることが重要であり、多様な居住の場の提供を図るとともに、障がい者と地域の人が共に安心して生活できるような環境づくりが求められます。

本市においては、市、相談支援事業所等との連携を通じ、地域生活支援拠点の整備等を進め、障がい者の多様な生活の場の確保に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
地域生活支援 拠点整備事業	<p>地域では、障がい児者を支える様々な資源が存在し、これまでも障がい福祉計画に基づき整備を進めてきましたが、それらの有機的な結びつきは十分なものではありませんでした。</p> <p>今後、障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域が抱えている問題に向き合い地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、緊急時に直ぐに相談でき、必要に応じて緊急的な対応が図れる体制として整備を進めています。</p> <p>県及び可茂圏域市町村で協力して整備を進め、美濃加茂市も単独で地域生活支援拠点整備事業を令和元年度に開始しました。</p> <p>利用基準の作成、事業所説明会を通して認定事業所（令和2年度現在認定は24事業所）を増やし、緊急時の対象者への取組みを推進するなど、今後も利用者や事業者など地域に情報発信し利用促進を図ります。</p> <p>また、事業所や自治体同士の連絡会を定期的開催し、継続的な事業の推進を図っていきます。</p> <p>さらに、相談支援事業所間の連携強化と支援業務の資質向上を目的とした、相談支援事業所部会の設立を目指します。将来的には、事業部門ごとの部会設立を促し、各事業の資質の向上と地域のネットワーク作りへと展開していきたいと考えています。</p>	福祉課 相談支援事業所	推進

○地域生活支援拠点について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は令和5年度末までに各市町村又は各圏域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、令和元年度末現在、圏域で1か所設置していることから、運用状況の検証・検討、機能強化を図ります。

- ・相談支援体制の充実・強化等にかかる成果目標

《目標設定》

事項	現状	目標	備考
地域生活支援拠点等	設置済み	推進	令和5年度末まで
地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討	認定事業所 24 事業所 相談支援部会の開設	推進 (年1回実施)	令和5年度末まで

※前計画における目標値の進捗状況はP26をご覧ください。

○『障害者総合支援法』に基づく居住系サービスの利用見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく、本計画期間中の居住系サービスの利用量の見込みは以下のとおりです。

- ・居住系サービス

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
自立生活援助	居宅において単身等で生活する障がい者に、定期的な巡回訪問又は随時通報を受けて行う訪問、相談対応等により、居宅における自立した日常生活を営む上での各般の問題を把握し、必要な情報の提供及び助言並びに相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な援助を行います。	継続
共同生活援助 (グループホーム)	主として夜間において、共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行います。	継続
施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援を行います。	継続

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	月当たり 実利用者数 (人)	1	1	1
共同生活援助 (グループホーム)	月当たり 実利用者数 (人)	38	40	41
施設入所支援	月当たり 実利用者数 (人)	43	42	41

※居住系サービスの過去3年間の実績はP 30をご覧ください。

（３）情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実



① 情報バリアフリー化の推進 【施策体系 2の（３）の①】

この施策に関する現状や課題はP37で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことができるように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるバリアフリー化が求められています。

特に、視覚障がい者、聴覚障がい者、知的障がい者など、情報を得ることが困難な人に配慮し、音声や文字による情報化のほか、絵文字・記号、点字、手話・筆記、ＩＣＴ（情報通信技術）機器等による多様な情報提供手段を確保し、情報アクセシビリティの向上を図る必要があります。

本市においては、情報提供の一層の充実やＩＣＴの導入検討等を通じ、障がい者を含めた全ての人が、あらゆる場面で必要な情報を適切な時期に、多様な情報提供手段により容易に入手及び発信できる環境の整備に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
情報提供の充実	必要とする情報が容易に入手できるよう、市や社会福祉協議会の「広報みのかも」、「社協みのかも」、ホームページ等多様な媒体を活用した情報提供を進めます。	福祉課 社会福祉協議会	推進
視覚障がい者に配慮した図書 の充実	令和元年度に施行された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」を踏まえ、2か所の市図書館において、点字図書や録音図書の貸し出しに加え、布の絵本や大活字本の充実を図ります。 また、中央図書館では点字新聞を毎週1回更新し、貸出も行います。	生涯学習課	推進
対面朗読サービス	東図書館では、文字を読むことが不自由な方のために、対面朗読室で代読サービスを行っています。	生涯学習課	継続
図書宅配サービス	ご高齢や障がいをお持ちで、図書館へ来館することが困難な方へ月1回の図書館資料の宅配サービスを行っています。	生涯学習課	継続

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
ICT（情報通 信技術）導入	中途失聴者・難聴者の方にはタブレットでのアプリやテレビ電話機能の活用により、音声を文字情報化し直接やりとりが可能になります。それらの活用により、ろう者が手話通訳者と手話で話せる機会の確保が可能になってくるため、最新技術の情報収集と導入が必要です。	福祉課	検討



② 意思疎通支援の充実 【施策体系 2の(3)の②】

この施策に関する現状や課題はP37で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人への情報提供方法や伝達手段の確保は、社会参加の促進や災害時の避難情報の提供など、地域で安心した生活を送るために重要な課題となります。

また、障がい者が円滑に意思表示やコミュニケーションを行うことができるように、意思疎通支援を担う人材の育成・確保や、サービスの円滑な利用の促進、支援機器の利用促進などの取組を通じて、意思疎通支援の充実を図る必要があります。

本市においては、意思疎通に困難を抱える人が、自分の意志や要求を的確に伝え、正しく理解してもらうことを支援するため、市、社会福祉協議会、各種障がい者団体との連携を図りながら、手話通訳者・要約筆記者の養成や派遣など、コミュニケーション手段の充実に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
コミュニケーション手段の確保	適切なサービスの選択を支援するため、多様な情報提供の仕組みを整備するとともに、さまざまな障がいに対応した適切な情報入手することができるよう、日常生活用具の給付を通じてコミュニケーション手段の確保を促進します。	福祉課 日常生活用具販売事業者	推進
手話通訳者の養成	手話講座（入門・基礎）を開催して、手話通訳者を養成し、人材の確保を行います。	福祉課 社会福祉協議会 可茂聴覚障害者協会	推進
要約筆記者の養成	要約筆記奉仕員のレベルアップを図ることで指導者を育成し、新規筆記者の養成へと繋げることで、人材の確保を図ります。	福祉課 難聴者協会	推進
要約筆記者・手話通訳者等の派遣	聴覚及び言語に障がいのある人に要約筆記者・手話通訳者等を派遣し、円滑な意思疎通の確保に努めます。	福祉課 社会福祉協議会	継続

○地域生活支援事業における意思疎通支援事業、奉仕員養成事業の見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく市町村地域支援事業である、「意思疎通支援事業」及び「奉仕員養成事業」の見込みは、以下のとおりです。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
意思疎通支援事業	聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障が生じる人に対して、手話通訳者や要約筆記者等の派遣により、意思疎通の円滑化を図る事業です。	福祉課	継続
奉仕員養成研修事業	障がい者のコミュニケーションの支援者となる手話通訳者や要約筆記者の養成研修を行う事業です。	福祉課	継続

《数値目標》

事業名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
意思疎通支援事業				
手話通訳者設置事業	設置者数 (人)	1	1	1
手話通訳派遣事業	派遣人数 (人)	158	166	173
要約筆記派遣事業	派遣人数 (人)	103	106	109
奉仕員養成研修事業				
手話奉仕員養成講座 受講期間(2年間) (加茂郡と共同開催)	利用者数 (人)	8	30	30
要約筆記チャレンジ 講座	利用者数 (人)	10	10	10

※意思疎通支援事業の過去3年間の実績はP 32をご覧ください。



③ 行政情報のアクセシビリティの向上 【施策体系 2の(3)の③】

この施策に関する現状や課題はP37で述べています。

《施策の方向性》

障がい福祉サービスやその利用手続き、各種支援や制度の周知、災害情報や政見放送等の伝達に当たり、行政から提供される情報は非常に重要です。

行政情報をはじめ情報の提供に当たっては、それぞれの障がい特性等を踏まえた配慮や提供手段の充実が必要となります。また、情報の内容を理解することが困難な人に対しては、必要な情報を分かりやすいかたちで提供するなどの対応を図ることが求められます。

本市においては、ホームページにおけるウェブアクセシビリティへの配慮やICT等新たな技術の利活用など、行政情報における情報アクセシビリティの向上に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
情報アクセシビリティの向上	市や社会福祉協議会におけるホームページ等のアクセシビリティの向上等に向けた取り組みを促進します。	秘書広報課 地域振興課（多文化共生室） 総務課 福祉課 社会福祉協議会	推進



（４）防犯、防災等の推進



① 防犯対策の推進 【施策体系 2の（４）の①】

この施策に関する現状や課題はP38で述べています。

《施策の方向性》

近年、高齢者や障がい者といった社会的弱者を狙った犯罪が増加傾向にある中、障がいのある人が安心・安全な地域生活を送れるように、犯罪を未然に防ぐ取り組みが求められています。

障がい者を犯罪から守るためには、障がい者自身が防犯知識を高め、防犯意識を高めることが必要であるとともに、地域ぐるみの見守り活動も含めた犯罪被害の発生を未然に防ぐ防犯対策が必要です。

防犯知識の周知徹底や犯罪情報の提供に努めるとともに、行政、警察、社会福祉施設等関係機関や地域との連携のもとで、各種防犯活動を促進します。また、障がい者に対する防犯教室等の開催、防犯指導、啓発・広報を通じ、防犯意識の普及啓発に努めます。併せて、「すぐメールみのかも」を通じた早急な情報提供や、「Net119緊急通報システム」の周知等を進めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
犯罪被害の抑止・防止	警察や防犯協会、地域の団体等との連携強化や広報・啓発活動の推進を図り、「防犯大会」を開催するとともに、積極的な参画を促し、犯罪被害の抑止・防止対策に取り組みます。	防災安全課 加茂警察署	継続
緊急メール配信を通じた情報提供	「すぐメールみのかも」により、不審者情報などの事案を緊急メールで発信し、市内の防犯に努めます。	防災安全課 加茂警察署	継続
Net119緊急通報システム	令和元年7月1日に可茂消防事務組合が運用を開始しました。 聴覚・言語機能障がい者を対象にインターネットを利用して119番通報ができるシステムです。具体的には、個人の携帯電話やタブレットなどで利用者登録を行う必要があり、市福祉課を通じて利用申し込み手続きが可能な制度です。	福祉課 可茂消防事務組合	推進

② 防災対策の推進 【施策体系 2の(4)の②】

この施策に関する現状や課題はP38で述べています。

《施策の方向性》

我が国では東日本大震災及び熊本地震、全国各地で発生している台風等による被害など、さまざまな大規模災害が発生しています。東日本大震災の検証によると、犠牲者の過半数を65歳以上の高齢者が占め、また、障がい者の死亡率が健常者の2倍になるなど、高齢者や障がい者といった避難行動要支援者における被害の大きさが報告されています。この地域においても、南海トラフ地震がいつ起きてもおかしくないといわれる中、防災対策はまちづくりにおいて大きな課題となっています。

障がいのある人も含め、市民一人一人が災害に対する意識の向上を図ることが必要です。また、災害時における情報の伝達や避難誘導等を迅速かつ的確に行うことはもちろん、避難先での生活について個々の状態に応じた配慮が必要となります。

本市においては、各種災害の発生を想定し、自主防災組織、市内事業所及び地域住民が防災訓練を実施しています。また、防災ラジオの配布や避難行動要支援者名簿の作成など、災害時に備えた各種施策・取組を進めています。

今後も福祉や医療など関係機関との連携のもとで、防災体制の充実、災害時医療救護体制の充実、災害時の避難行動支援体制、福祉避難所等避難時の生活場所の確保などに努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
防災ラジオの 全戸配布	防災ラジオ（美濃加茂市が実施する緊急起動放送によって自動起動するラジオ）を全戸配布することで、災害時における緊急情報等の迅速な伝達を図ることを可能にし、安心して安全に暮らせるまちづくりを目指します。	防災安全課	継続
避難行動要支援者名簿の作成	災害時の避難支援体制の整備については、避難行動要支援者名簿を作成し、平常時における地域のつながりを進めていきます。	福祉課 民生委員 加茂警察署 消防団 自治会	推進
地域ごとの避難体制の整備	地域ごとに、避難行動要支援者の安否確認の方法、避難誘導の担当者を定める等避難体制を整備します。	防災安全課 自主防災組織 民生・児童委員 福祉委員	推進
避難所の周知	障がい福祉サービス計画相談時に避難所の周知を図るよう、相談支援事業所に働きかけます。「災害時における避難の理解力向上に向けた取組」を継続して実施します。	福祉課 計画相談支援事業所	継続

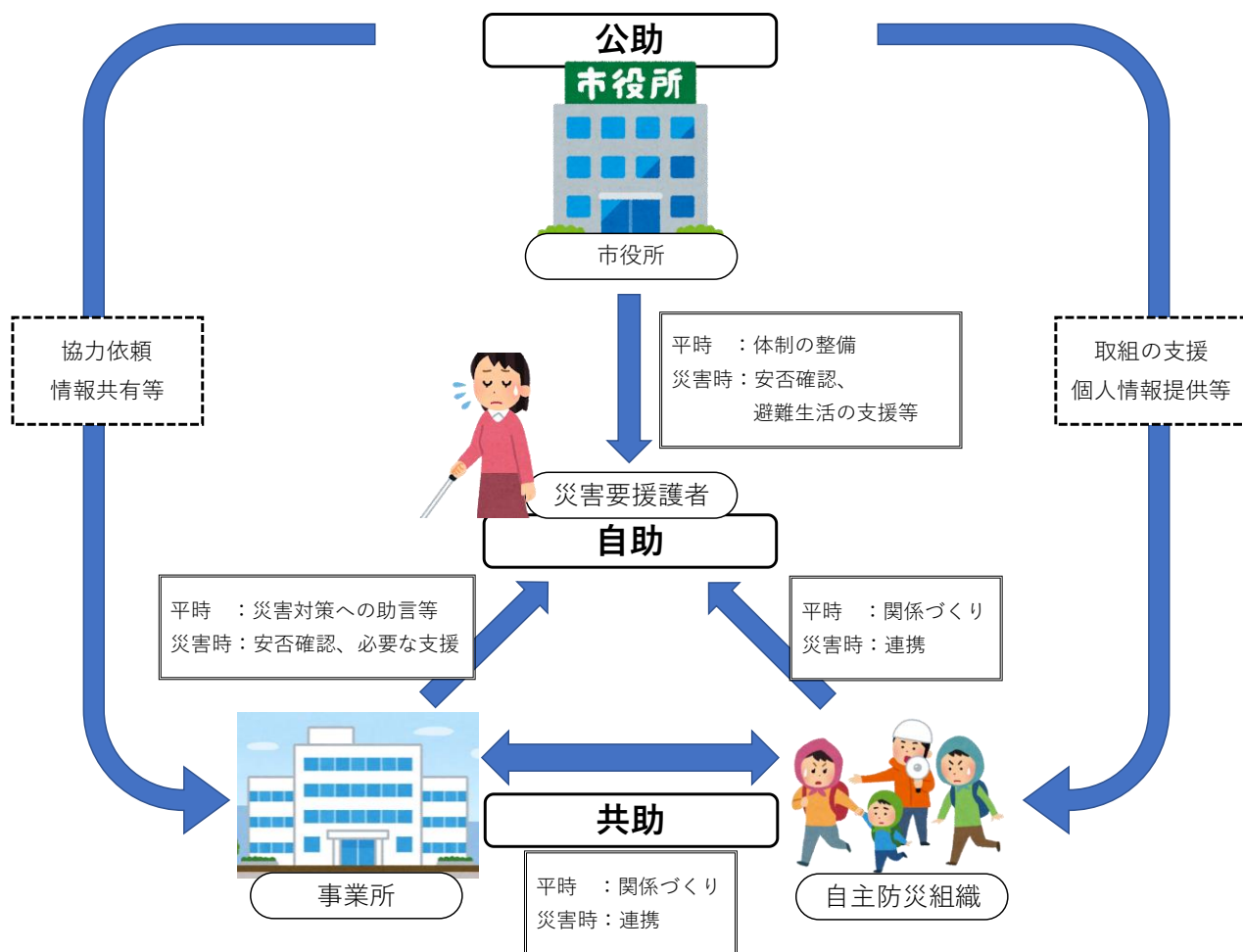
事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
サービス利用者の安否確認	災害時において、サービス提供事業所に対し、利用者の安否確認をするよう働きかけます。	福祉課	推進
自主防災組織等への支援	地域での自主防災組織等に自主防災補助金を継続して支給します。防災訓練等の実施に当たっては、障がいのある人の参加が促進されるよう、地域のつながりや「顔の見える関係」の構築に努めます。	防災安全課	継続
グループホームにおける非常災害時の連携	グループホームに入居する障がいのある人が安心して生活できるよう、非常災害時における消防や近隣住民との連携を促進します。	防災安全課 自主防災組織 民生・児童委員 福祉委員	継続
施設の耐震化に要する費用の一部助成	施設の耐震化に要する費用の一部を助成し、建築基準法、消防法の基準に基づく防火安全対策の強化を図ります。	都市計画課 岐阜県建築指導	継続
障がい特性に配慮した情報伝達体制及び避難誘導体制の整備	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、自主防災組織、消防団等の防災関係機関、福祉・介護サービス提供者、障がい者団体等の福祉・介護関係者と協力して、障がい特性に配慮した情報伝達体制及び避難誘導体制を整備します。	福祉課 防災安全課 自主防災組織 民生・児童委員 福祉委員 社会福祉協議会	推進
要電源重度障がい児者災害時等支援ネットワーク事業（新規）	人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用する障がい児者は、電源の喪失が生命の危機に直結するため災害時には直ちに支援が必要になります。今後、災害時の具体的な支援を検討していきます。	福祉課 高齢福祉課 健康課 防災安全課	検討
災害時の重度障がい者用食料備蓄	腎不全患者（人工透析患者）の皆さんは、その体質から食べ物に食事制限が必要とされています。市では災害など緊急時の非常食として専用食糧の備蓄管理を行います。	福祉課 防災安全課	継続

【福祉避難所指定施設】

施設の名称	住所	電話番号
総合福祉会館	新池町3丁目4番1号	28-6111
可茂特別支援学校	牧野 2007 番地 1	28-3150
社会福祉法人 慈恵会「瞑想の館」	下米田町東栃井 81 番地 2	25-9790

○美濃加茂市における自助・共助・公助の考え方

【図表４－４ 美濃加茂市における自助・共助・公助の考え方】



【図表４－５ 行政、地域、事業者、要援護者の取り組み内容】

主体	内 容
行政	要援護者を地域で支える体制づくりの支援等（行政が保有する個人情報提供等含む。）市社会福祉協議会をはじめとした関係機関・団体等との連携強化、福祉避難所の施設確保・開設
地域	要援護者との日頃からの関係づくり（声かけ、見守り等）、災害時における要援護者の安否確認等
事業者	平時からの地域との関係づくり（避難訓練等への協力等）、災害時における利用者の安否確認、避難支援への協力等
要援護者	平時からの地域や事業者との関係づくり（交流会・避難訓練等への参加等）、災害への備え

③ 消費者トラブルの防止及び被害からの救済 【施策体系 2の(4)の③】(新規)

《施策の方向性》

判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者を狙った、電話勧誘や訪問販売を通じた悪徳商法など、障がいのある人を狙った消費者トラブルの相談が増加しており、全国的な問題となっており、そのような問題の相談に対処するため、市では消費生活相談室を開設しています。

障がい者の消費者トラブルは、判断に必要な情報が不十分であり、相談のために特別な支援を必要とするため未然防止・問題解決が難しいこと、判断に支援が必要な場合、だまされていることに気づきにくいこと、また、被害にあっても抱えこんでしまい周囲に相談しないことなどの傾向があり、深刻な被害拡大に繋がっています。

障がい者の消費者としての利益の擁護・増進するため、必要な情報を積極的に提供していくとともに、市における相談体制の充実や県の消費者生活センターとの連携に努め、消費者被害の未然防止・拡大防止等を図ります。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
消費者トラブルの防止	相談業務やサービス提供業務を行う中で、障がいをもつ方が消費者トラブルにあっているケースは度々あり、必要に応じて消費生活相談室での支援に繋がっています。 消費者トラブルに関する情報の積極的な発信や、その被害からの救済に関して必要な情報提供を行うとともに、障がい特性に配慮した消費生活相談に努めます。	産業振興課 (消費生活相談室) 福祉課	継続
日常生活自立支援事業	生活の中で大切となる福祉サービス等の契約や日常的なお金の管理の相談を通じ、要支援者の想いに耳を傾け、寄り添い、本人の意思を尊重しながら、どうしたらいいかを一緒に考えたり、手続き等のお手伝いをする事業です。契約手続きと利用料が必要です。	社会福祉協議会	継続

基本目標3「生きがいのあるまち」をめざして ～ あられる意欲と生きがいのある毎日を送るために ～

各種健診の実施により障がいの早期発見・早期療育に努め、障がいの種類等を踏まえた適切な療育指導や個々の能力を伸ばす教育を提供します。

また、一人一人が自立した生活を送ることができるよう、療育から教育、就労へと、それぞれのライフステージ（成長段階）をつなぐ長期的な視点に立った「切れ目のない支援」により、経済的自立の基本となる就労、充実した毎日を送るためのスポーツや交流活動など気軽に参加できる機会や場の提供など社会参加に向けた支援を提供します。

（１）保健・医療の推進



① 障がいの原因となる疾病等の予防・治療等

【施策体系 3の（１）の①】

この施策に関する現状や課題はP44～P45で述べています。

《施策の方向性》

先天的な障がいについては、早期に発見し、適切な治療・療育に結びつけることで、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図ることができます。

また、生活習慣病等の増加が問題となっている現代では、成年期以降の疾病（脳血管疾患、心疾患、腎疾患等）による障がいの発生も多くなっており、後天的疾病を防ぐための生活習慣病予防が重要な課題となっています。

健康診査等の保健事業を充実させることにより、障がいや疾病を早期に発見し、適切な治療に結び付けていくとともに、医療的なケアを欠かせない人たちに対する支援を充実する必要があります。

さらに、近年増加傾向にある発達障がいも含めた乳幼児の障がいに対応し、早期療育につなげていくため、保健師による訪問指導・相談などの母子保健事業の充実が求められます。

本市においては、健康診査等を通じて各種疾病の早期発見・早期治療に努めていくとともに、関係課との連携のもとで保健指導・健康教育等の実施や母子保健事業の充実に取り組みます

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
各種疾病の早期発見・早期治療	乳幼児から成人における質の高い健康診査を、定期的に受けられる体制を整備し、受診率の向上を図るとともに、早期発見、早期対応による障がいの軽減に努めます。乳幼児健診については、未受診者への再通知や訪問等による状況の把握、所見のあった人に対する相談機関、医療機関の紹介等事後フォローに努めます。成人健康診査については、特定健康診査、各種がん検診等による疾病の早期発見・早期治療に努めます。	健康課 可茂医師会	継続
障がい予防のための健康増進対策の充実	生活習慣病の後遺症による障がいの発生を予防するため、健康教育、健康相談、訪問指導等により健康増進対策の充実に努めます。また、メタボリックシンドローム予防に注目した健康診査の事後指導としての特定保健指導の展開や、保健・福祉の連携による高齢者の介護予防事業を強化します。	健康課 国保年金課 高齢福祉課	継続
乳幼児健康診査事業	発達の遅れや障がい疑われる乳幼児の早期発見と早期療育につなげるため、乳幼児健康診査事業などを引き続き実施します。	健康課 こども課 可茂医師会 可茂歯科医師会	継続
各種健康診査や保健指導・健康教育等の実施	乳幼児や中高年齢層を対象とする健康診査だけでなく、生涯を通じた健康管理の推進を図るため、各種健康診査や保健指導・健康教育等について、『第3期美濃加茂市健康増進計画』の中で計画的に事業展開をします。	健康課 スポーツ振興課 運動普及推進員 食生活改善連絡協議会	継続
身体障がい者健康診査事業	常時車椅子を使用されている身体障がいの方に対して、無料の健康診査を実施することにより、褥瘡、変形、膀胱機能障がい等の発生を予防することを目的とした事業を実施します。	福祉課	継続

② 保健・医療の充実 【施策体系 3の(1)の②】

この施策に関する現状や課題はP44～P45で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が身近な地域において自分らしく暮らしていくため、必要な保健・医療サービスや医学的リハビリテーションなどを、いつでも安心して受けることができるよう、地域における保健・医療提供体制の充実や、医療機関との連携強化が求められています。

そのため、個々の障がいの程度や種類に応じた適切な医療やリハビリテーションが円滑に提供されるよう、保健・医療・福祉等の関係機関が連携を図り、医療サービスを受けやすい環境づくりに努める必要があります。

また、本市における課題として、在宅医療（訪問診療・往診）の対応ができる医療資源が少ないという状況があります。障がい者の在宅医療へのニーズを把握するとともに、必要な医療が提供できるよう、医療機関への働きかけも必要となります。

このような課題を踏まえ、市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、事業所等との連携のもとで医療サービス提供体制の構築を進めていくとともに、加茂地域包括ケアネットワーク推進協議会を通じた地域課題の抽出及び改善等に努め、保健・医療の充実と連携を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
医療サービス 提供体制の構築	医師会との連携のもと、必要な医療サービスが提供できる体制を構築します。また健康づくりから疾病予防、治療、リハビリテーションまでの、保健・医療・福祉が連携した地域医療体制を充実します。	高齢福祉課 健康課 加茂医師会 加茂歯科医師会 岐阜県薬剤師会可茂支部 加茂圏域内の介護事業所等	継続
在宅医療・介護 連携推進事業	在宅医療・介護連携の推進を目的に加茂地域の医療・介護・保健福祉関係者等で協議会を実施しています。 顔の見える関係づくりを行いながら、地域の課題抽出、検討するなど、在宅医療をよりスムーズに行えるシステムの構築を目指しています。	高齢福祉課 健康課 福祉課 長寿支援センター 加茂医師会 加茂歯科医師会 岐阜県薬剤師会可茂支部 加茂圏域内の介護事業所等	継続

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
福祉医療費助成制度（重度）の実施	障がいのある人が安心して医療を受けられるよう、福祉医療費助成制度（重度）を継続して実施するとともに、ホームページ等により周知を図ります。	福祉課	継続
重症心身障がい児及び医療的ケア児に対する支援体制の充実 （新規）	身近な地域で必要な支援や放課後等デイサービス等が受けられるように、人数やニーズを把握することで、課題の整理を行います。	福祉課 こども課 健康課	推進



③ 精神保健福祉・医療の充実 【施策体系 3の(1)の②】

この施策に関する現状や課題はP44～P45で述べています。

《施策の方向性》

社会環境が目まぐるしく変化している中、ストレスから心の健康を損なう人が増加しており、対応が求められています。うつ病などの精神疾患を早期に発見し適切な治療に結びつけるためには、地域における精神科の医療機関との連携、また精神科と一般診療科の医療機関との連携を強化するとともに、これらの医療機関と相談支援機関等が適切に連携できる仕組みを構築することが必要です。

また、退院可能な精神障がい者の退院を促進するという方針が示されている中で、人権に配慮した適正な精神医療、精神障がいや精神障がい者に対する正しい理解、地域で生活していくための社会資源など、精神障がい者の地域生活への移行を実現するための課題は多く残されています。

本市においては、心と暮らしの相談窓口における相談支援の充実、依存症対策の充実など、心の健康が維持できる地域環境づくりを進め、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を図ります。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
心の健康が維持できる地域環境づくり	精神保健福祉士による定期的な「こころの相談室」等で、精神疾患等の早期発見、早期治療の支援を行うとともに、適切な医療の提供や障がい福祉サービスの継続した支援により、心の健康を維持していくことができる地域環境づくりを支援します。	健康課 福祉課 医療機関 加茂警察署 商工会議所 子ども相談センター 民生・児童委員 他各関係機関	推進
精神障がいに対する理解・啓発の促進、連携	精神障がいに対する理解・啓発活動に努め、医療サービスがより利用しやすくなるよう関係機関と連携します。	健康課 福祉課 医療機関 保健所	推進

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
自殺対策の推進	<p>平成31年3月に「市民の自殺者ゼロを目指す」ことを目標に計画を策定しました。重点対象者を勤労者、子ども・若者、高齢者、生活困窮者とし、4つの基本取組を行うことで対策の推進を行っています。</p> <p>市健康づくり推進協議会自殺対策部会や市内連絡会、実務者ネットワーク会議を通じて関係機関との連携体制を調整しつつ、要支援者の問題解決に向けた取り組みを行います。</p>	健康課 健康づくり推進協議会 他各関係機関	推進
心と暮らしの相談窓口	<p>生活困窮者自立相談支援事業の相談窓口です。社会福祉士、精神保健福祉士の専門職が相談支援に関わることで、医療との連携の必要性がより効果的に判断できます。</p> <p>また、家族内における年齢性別を問わない複合的な問題を抱えるケースにおいても、連携が必要な部署や機関との調整を密に行うことで、多職種による効果的な支援の早期対応が可能になってきています。</p>	福祉課	推進
長期入院患者の地域移行	<p>長期入院患者の地域移行に際しては、安心して地域生活が送れるよう、障がい福祉サービスの地域移行支援事業の推進により、保健・医療・福祉の連携を図り、障がい福祉サービス等の適切な利用促進に努めます。</p>	福祉課 健康課 医療機関	推進
依存症対策	<p>アルコール、薬物及びギャンブル等の依存症対策については、依存症に対する誤解及び偏見を解消するため関係職員の研修機会の受講、幅広い普及啓発、相談機関及び医療機関の周知及び整備、自助グループ等の当事者団体を通じた回復支援が重要です。地域での関係機関の密接な連携を行うことで、当事者及びその家族への支援に努めます。</p>	福祉課 健康課 医療機関	継続

○精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築についての成果目標を定めています。本市においても、国の方針に基づき、岐阜県との連携のもとで目標である長期入院患者数の減少に向けた取り組みを行っていく必要があり、『障害者総合支援法』に基づく障がい福祉サービスである地域移行支援、地域定着支援、共同生活援助、自立生活援助の本計画期間中における精神障がい者の利用見込みを設定します。

ア 保健、医療及び福祉関係者による協議の場の設置

《目標設定》

事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の設置	可茂圏域で設置済み		
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の年間開催数	8回	8回	8回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の参加者数	15人	15人	15人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の目標設定及び評価の実施回数	1回	1回	1回

イ 地域移行支援、地域定着支援、自立生活援助、共同生活援助の本計画期間中における精神障がい者の利用目標

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域移行支援 (精神障がい者利用分)	月当たり 実利用者数 (人)	1 (1)	2 (1)	2 (1)
地域定着支援 (精神障がい者利用分)	月当たり 実利用者数 (人)	3 (3)	4 (3)	4 (3)
自立生活援助 (精神障がい者利用分)	月当たり 実利用者数 (人)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
共同生活援助 (グループホーム) (精神障がい者利用分)	月当たり 実利用者数 (人)	38 (6)	40 (7)	41 (8)

※地域移行支援、地域定着支援の過去3年間の実績はP31をご覧ください。

※自立生活援助、共同生活援助の過去3年間の実績はP30をご覧ください。

④ 難病に対する保健・医療施策の推進 【施策体系 3の(1)の④】

この施策に関する現状や課題はP44～P45で述べています。

《施策の方向性》

平成25年4月から、難病患者等が『障害者総合支援法』の対象となり、障がい福祉サービスの利用が可能となりました。当初は130疾病が同法における難病等の対象となっていました。その後難病等の範囲の見直しが行われ、令和元年7月からは361疾病まで対象が拡大されています。

難病は治療方法が確立していないことや、長期間の療養を必要とするなど多くの問題を抱えており、保健・医療・福祉等のサービスを適切に組み合わせて支援するためには、各サービスの支援者等の連携が重要となります。

本市においては、難病患者が地域でより安心して生活できるよう、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、保健・医療・福祉の連携について緊密化を図るとともに、入院から在宅療養までの一貫した医療提供体制の整備、ネットワークの構築、訪問指導の充実等、在宅療養支援体制の充実を図ります。

また、保健師等が生活・治療等における相談に応じるなど、制度の周知や難病に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、難病等の特性に配慮し、きめ細かい対応を行います。併せて、岐阜県難病団体連絡協議会が実施する難病医療福祉相談会の周知を図るなど、難病に関する相談支援を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
難病患者等への配慮	難病患者等に対する障がい福祉サービス等の提供に当たっては、保健所と連携し、難病等の特性（病状の変化や進行、福祉ニーズ等）に配慮します。	保健所 福祉課 健康課	継続
訪問指導の充実	保健所が主体となり、医療機関や関係団体との連携を図り、難病患者やその家族からの相談に応じた訪問指導を行っています。 市は保健所の要請により、必要に応じて連携を図ります。	保健所 医療機関等 福祉課 健康課	継続
難病医療福祉相談会の周知	岐阜県難病団体連絡協議会が実施する、難病専門医やソーシャルワーカーなどによる疾患別の難病医療福祉相談会について、ホームページ等を通じて、継続して周知を図ります。	福祉課 健康課 保健所	継続

⑤ 医療人材の育成・確保の推進 【施策体系 3の(1)の⑤】(新規)

《施策の方向性》

保健・医療の推進や、福祉と医療の連携に当たっては、それらを担う人材が大きな役割を持っており、今後の障がい者福祉施策の推進に当たっては、福祉人材と同様に医療人材の確保・育成も重要な課題となります。

障がい者に対する医療や総合的なリハビリテーションに関する教育の充実を図り、障がいに関する理解の促進を通じて、様々な場面や対象者に対応できるよう職員の資質向上を図る必要があります。また、地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質の向上を図るとともに、障がい者にとって必要な福祉サービス等の情報提供が速やかに行われるよう地域の保健・医療・福祉事業従事者間の連携を図ることが重要です。

本市においては、障がい福祉人材の確保のため、各種研修の周知や受講促進、障がい福祉の現場で働くことの魅力発信等に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
障がい福祉 人材の確保	<p>障がい者の重度化・高齢化が進む中において、将来に渡り安定して障がい福祉サービスを提供し、様々な障がい福祉事業を実施していくためには、提供体制の確保と合わせてそれを担う人材を確保していく必要があります。</p> <p>人材確保のため、専門性を高めるための研修の受講機会の周知、多職種間の連携の推進、障がい福祉現場の魅力に関して積極的な周知広報の実施など、国県が行う活動の推進に努めます。</p> <p>市保健センターは、令和4年1月に中部国際医療センター附属施設棟への移転を計画しています。隣接した職場環境により、医療との連携及び職員の資質向上が見込めます。</p>	福祉課 高齢福祉課 健康課 こども課	推進

(2) 教育の充実



① インクルーシブ教育システムの推進 【施策体系 3の(2)の①】 (新規)

この施策に関する現状や課題はP48～P49で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある子どもの教育においては、障がいの有無によって分け隔てられることなく、一人一人が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け、障がい児が合理的な配慮を含む必要な支援のもと、インクルーシブ教育システムを推進していく必要があります。

インクルーシブ教育システムの推進に当たっては、障がいのある児童生徒が合理的配慮を含む必要な支援を受けながら、障がいのない児童生徒と同じ立場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育ニーズのある子どもに対して、自立と社会参加を見据えて、教育的ニーズに最も適格に応えた指導を提供できるよう、小中学校における通常学級、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」の充実を図ることが重要です。

本市においては、関係機関との連携のもとで特別な支援を必要とする児童生徒等のための取り組みを進め、巡回発達相談の充実や医療的ケア等の必要な障がい児の就学支援を通じ、美濃加茂市におけるインクルーシブ教育システムの構築・推進を図ります。

《事業内容》

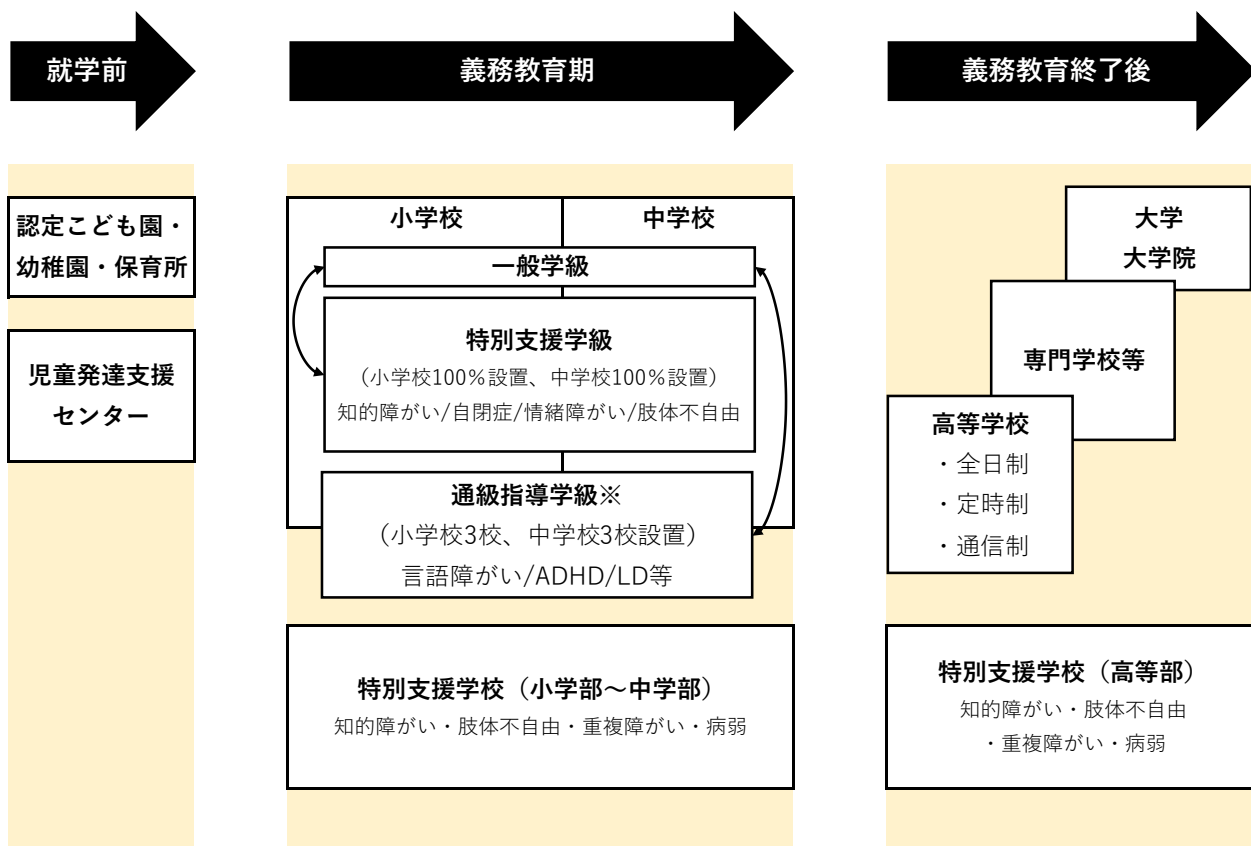
事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
特別な支援を必要とする児童生徒等への対応	発達障がいの傾向があり特別な支援を必要とする児童生徒等の増加に対応するため、学力生活力向上支援員を増員します。あわせて、より適切な就学支援・就学判定を行い、計画的な特別支援学級・通級指導教室の新設・増設を図ります。	学校教育課 福祉課 こども課 子ども相談センター 特別支援学校 医師	推進
巡回発達相談の充実	適切な就学支援を進めるため、医療機関・療育機関等からの指導・助言を受けられるよう、各学校への巡回発達相談の充実に努めます。	学校教育課 こども課	継続
医療的ケア等の必要な障がい児の就学支援	医療的ケア等の必要な障がい児の就学については、医療・教育・福祉の連携を図り、必要な人員配置等受入体制の整備を県に要望します。	福祉課 学校教育課	推進

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
就学説明会	特別支援教育を希望する幼児の就学に関する説明会を開催します。カナリヤの家の親の会などで開催しています。	学校教育課	継続
就学・教育相談の体制強化	一人一人の教育ニーズを的確に把握し、迅速で適正な就学・教育相談を行うために関係機関が相互に連携しながら、就学前から卒業後までを見通した相談体制の強化を図ります。年長児を対象とした「夏季あじさい子育て相談会」や各保育園等からの随時の就学相談を行います。	学校教育課	継続
特別支援教育連携協議会	特別支援学校に通う生徒を対象に本人や家族と面談を行います。 面談は3年毎に行い、成長した面、生活面での不安や課題、進路や将来の希望などを確認し、今後の目標などを共有するとともに支援体制の連携強化を図ります。	学校教育課 福祉課 相談支援事業所 特別支援学校	継続
校内研修の実施	一般学級においても特別な支援を要する児童が増加し、支援のニーズが多様化している状況を踏まえ、全ての教員が障がいの状態や特性に応じた指導・支援を行えるよう、ケーススタディを重視した研修を充実させ、専門性の向上を目指すため各小中学校で行います。	学校教育課	継続
特別支援教育支援員事業	小・中学校で障がいにより学習面、生活面や安全面への支援が必要な児童生徒に対し、校内支援体制が整うまでの間、特別支援教育支援員を配置します。	学校教育課	継続
特別支援教育のリーダーの育成	大学等専門機関への派遣を行うことにより、特別支援教育を担う教員のリーダーの養成を行います。可茂特別支援学校への1～3年間程度の派遣研修が行われています。	学校教育課	継続

○美濃加茂市における特別支援教育を行う場所について（令和2年度現在）

特別な支援の必要な子どもたちは、就学前から様々な機関の支援を受けていることが多くあり、それぞれの支援の内容や具体的な方法が切れ目なく継続していくようにすることが大切です。現在、カナリヤの家や市内幼保こども園で作成される「個別の支援計画」は、1冊のファイルにして就学先に引き継がれており、就学期に作成される「個別の教育支援計画」と共に、進級・進学の際の引継ぎに活用されています。

【図表4－6 美濃加茂市における特別教育支援体制】



※ 通級指導教室

⇒一般学級に在籍する、比較的軽度の障がいのある児童生徒に対して、障がいの状態に応じて特別な指導をするための場。

② 教育環境の整備 【施策体系 3の(2)の②】(新規)

この施策に関する現状や課題は48～P49で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある子どもが安心して教育を受けることができるようにするためには、学校の教職員や障がいのない児童生徒が障がいについて理解を深めることが重要であり、また、学校の施設・設備のバリアフリー化を推進などハード面での配慮が必要となります。

障がいによって特別な支援を必要とする子どもは、全ての学校・全ての学級に在籍するということを前提として捉え、特別支援教育の体制の整備を促進するとともに、全ての教職員が障がいに対する理解を促進していくことが重要です。さらに、障がいのある児童生徒の教育機会の確保や自立と社会参加の推進に当たってのコミュニケーションの重要性を踏まえ、ICT 技術の利活用も含めた、一人一人の教育的ニーズに応じた教材の活用を促進することも必要になります。

本市においては、教職員に対し、障がいのある児童生徒の教育に必要な知識及び技術の習得のための研修を実施することで資質の向上を目指し、また、障がいのある子どもに配慮した学校の施設及び設備の充実に取り組むことで、障がいのある子どもが安心して教育を受けることができる教育環境の整備に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
教職員の資質 向上	障がいのある児童生徒の教育に必要な知識及び技術の習得のため、特別支援教育に関するセンター研修等を継続して実施し、教職員の資質向上を図ります。	学校教育課 こども課	推進
学校の施設及 び設備の充実	障がいのある児童生徒が安心・安全に教育を受けられるよう、学校の施設及び設備の充実に努めます。	教育総務課	推進



（３）障がいのある子どもに対する支援の充実（新規）



① 発達支援体制の構築と推進 【施策体系 3の（３）の①】（新規）

この施策に関する現状や課題はP45～P46で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある子どもや発達に課題のある子どもに対しては、その能力を最大限に伸ばせるよう、障がい等を早期に発見し、必要な治療や教育・指導訓練等の早期支援につなげることが重要です。そのため、一人一人のニーズに応じた適切な療育及び教育や、専門的、継続的な一貫した相談支援体制の充実を図るとともに、医療機関・保育所・幼稚園・学校等の関係機関との連携を強化していく必要があります。

また、近年、医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障がい児が増加しています。医療的ケアが必要な障がい児については、地域において包括的な支援が受けられるように、保健・医療・福祉等の関係機関の連携を促進し、支援体制の充実に努める必要があります。

本市においては、引き続き市、教育・保育関係機関、福祉関係機関等との連携を図りながら、障がい児への相談支援体制の充実、発達支援体制の充実、障がい児の発達促進、就学支援に努め、支援を必要とする子どもやその保護者へ切れ目のない支援が提供できるように努めます。

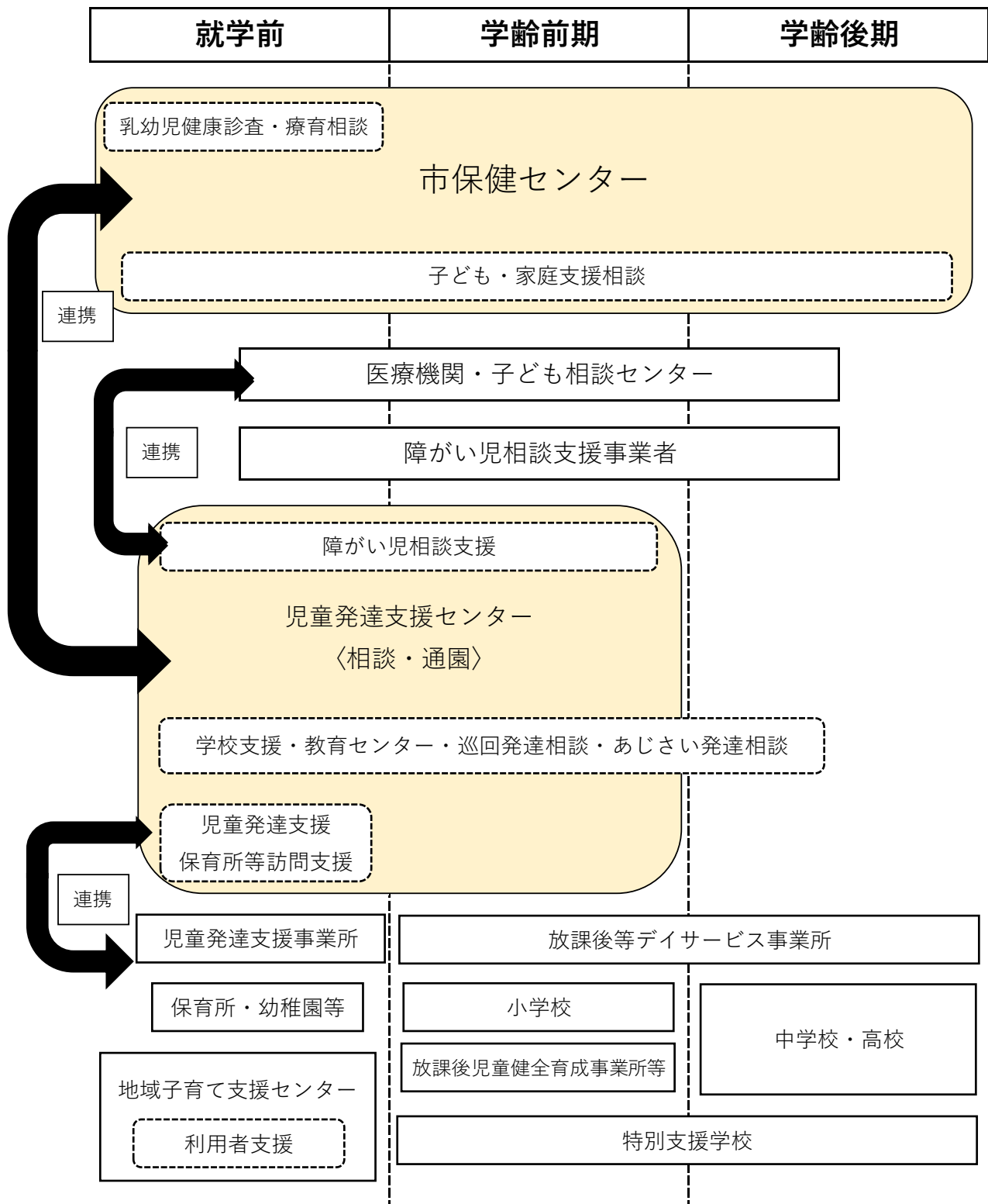
《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がい児への 相談支援体制、 発達支援体制	発達障がいを含め障がいのある子どもたちを早期に発見する相談支援体制と、療育・保育・教育・就労まで一貫して支える発達支援体制に努めます。	福祉課 こども課 健康課 カナリヤの家 保育園・幼稚園・認定こども園 家庭児童相談室 教育委員会	推進
障がい児の発達 促進、就学支援	児童発達支援センターカナリヤの家において、発達障がいを含めた障がいのある子どものために、一人一人にあった指導を行い、健やかな発達を促します。また、保護者のカウンセリング、家庭での親としての関わり方を助言したり、就学に関して、各機関と連携・相談・指導をします。	こども課 健康課 カナリヤの家 保育園・幼稚園・認定こども園	推進

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
支援を必要とする子どもの保護者への支援	支援を必要とする子どもの保護者に対し、育児不安を解消するための相談・助言を行うとともに、障がいに対する理解を図り、早期療育につなげられるように、関係機関と連携し、支援を実施します。また、県の地域療育システム支援事業を有効活用し、相談体制の充実に努めます。	こども課 健康課 カナリヤの家のぞみの丘ホスピタル	継続
聴覚障がい児を含む難聴児の支援	保育、保健医療、教育の関係機関と連携し、切れ目のない支援を行うことが重要です。県では、難聴児への支援の充実を図るため難聴児相談支援センターの開設が検討されています。市は難聴児支援の身近な相談機関として、県の専門機関の紹介や助成制度の周知を行うなどの役割を行います。	福祉課 健康課 こども課 学校教育課	推進
新生児聴覚検査	検査は出産後に医療機関で受けていただきます。検査については、母子健康手帳交付の際に、検査の重要性と費用助成制度があることをお知らせします。 検査結果によっては、その後の発育における効果的な治療や早期対応が可能になるため、実施の推奨に努めます。	健康課	推進
眼の屈折検査	弱視や遠視の治療は児童の就学前までの時期における早期治療開始が非常に有効だと考えられています。 3歳児健診で専用機器による屈折検査を行い、検査結果に基づき専門眼科医への受診につなげることで、児童の眼の健康維持に努めています。	健康課	推進
加配保育士の確保と職員の資質向上	障がいのある子どもが安心、安全に地域の保育園等で保育が受けられるよう、加配保育士の確保に努め、保育内容の充実を図ります。また、職員については、研修等への参加を積極的に推進し、資質向上に努めます。	こども課	継続
公立保育園の施設整備	公立の保育園の改築に際しては、障がいのある子どもの受け入れが可能となるよう、施設整備に努めます。 令和4年4月までに行われる3園の統合計画ではバリアフリーを意識した施設整備を進めます。	こども課 施設経営課 カナリヤの家	継続

○障がい児の療育支援体制

【図表４－７ 美濃加茂市における障がい児の療育支援体制】



○児童発達支援センターの配置について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は児童発達支援センターの配置について、令和5年度末までに、児童発達支援センターを各市町村又は圏域に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、美濃加茂市児童発達支援センター「カナリヤの家」を設置していることから国が示す成果目標を達成していますが、引き続き児童発達支援センターの機能強化に努めます。

- ・児童発達支援センターの配置にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	目標	備考
児童発達支援センター	設置済み⇒機能強化	令和5年度末まで

※前計画における目標値の進捗状況はP28をご覧ください。

○医療的ケア児支援のための協議の場の設置について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は児童発達支援センターの配置について、令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、医療的ケア児支援のための協議の場を圏域で設置済みであることから国が示す成果目標を達成していますが、引き続き協議の場における議論を通じて医療的ケア児支援の更なる充実に努めます。

ア 医療的ケア児支援のための協議の場の設置にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	目標	備考
医療的ケア児支援のための協議の場の設置	設置済み⇒機能強化	令和5年度末まで

※前計画における目標値の進捗状況はP28をご覧ください。

イ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置にかかる成果目標

《数値目標》

事業名	事業概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調整 するコーディネーター の配置 (新規)	医療・福祉等の支援を総合的に調整できるコーディネーターが必要とされています。 市では基幹相談支援センターへの委託業務での配置を目指します。	0人	0人	1人

○発達障がい者等への相談支援体制等の充実

国における障害福祉計画策定基本指針では、発達障がい者等の早期発見・早期支援には、発達障がい者等及びその家族等への支援が重要であることから、各市町村において、保護者等が子どもの発達障がいの特性を理解し、必要な知識や方法を身につけ、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の発達障がい者等及びその家族等に対する支援体制を確保することが重要であるとされています。

これを踏まえ、ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数、ペアレントメンターの人数、ピアサポートの活動への参加人数の見込みを設定する必要があります。本市においては、以下のとおり見込みます。

・発達障がい者等及び家族等への支援体制の確保

《数値目標》

事業名	事業概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（新規）	県が実施する研修等の受講機会を周知し必要な方への支援を行います。	0人	0人	2人
ペアレントメンターの人数（新規）	県が実施する研修等の養成機会を周知し人材育成を図ります。	0人	0人	1人
ピアサポートの活動への参加人数（新規）	児童発達支援センターカナリヤの家では、例年「がやがや会議」や「OBのお母さんと語る会」を行っています。重要な活動の1つとして継続して行います。	70人	70人	70人

○児童福祉法に基づく児童発達支援について

『児童福祉法』に基づく、本計画期間中の各種児童発達支援事業の利用量の見込みは以下のとおりです。

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
児童発達支援	集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学の障がい児について、日常生活の基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。	こども課 相談支援事業所 (カナリヤの家) 福祉課	継続
医療型児童発達支援	肢体が不自由であり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児について、日常生活の基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うとともに治療を行います。	相談支援事業所 福祉課	継続
居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等の状態にある障がい児であって、障がい児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障がい児に対して、障がい児の居宅を訪問して発達支援を行います。	相談支援事業所 福祉課	継続

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	月当たり 実利用者数（人）	99	98	96
	月当たり 延利用者数（人日）	275	266	257
医療型児童発達支援	月当たり 実利用者数（人）	1	1	1
	月当たり 延利用者数（人日）	1	1	1
居宅訪問型児童発達支援	月当たり 実利用者数（人）	1	1	1
	月当たり 延利用者数（人日）	1	1	1

※児童発達支援事業の過去3年間の実績はP 31をご覧ください。



② 障がい児福祉サービスの提供充実 【施策体系 3の(3)の②】(新規)

この施策に関する現状や課題はP48～49で述べています。

《施策の方向性》

障がい児を対象とした施設・事業は、施設入所等は『児童福祉法』、児童デイサービス等の事業関係は『障害者自立支援法』、重症心身障がい児(者)通園事業は予算事業として実施されてきましたが、平成24年4月より『児童福祉法』に根拠規定が一本化されました。加えて、新たに放課後等デイサービスや保育所等訪問支援といったサービスが創設され、障がいのある子どもの支援体制の強化が図られています。

障がい児福祉サービスについては、一人一人の多様なニーズを把握した上で、サービス利用の動向を評価・分析し、必要に応じた適切な提供に努めていくことが必要です。

本市においては、国の指針で示されている成果目標の達成に向け、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保に努め、また各種障がい児福祉サービスの適切な提供に努めます。

○保育所等訪問支援を利用できる体制の構築について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は児童発達支援センターを令和5年度末までに、全ての市町村又は圏域において配置するとともに、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、既に体制構築を実施済みであることから国が示す成果目標を達成していますが、引き続き体制の強化、支援内容の充実に努めます。

- ・ 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	目標	備考
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	継続	令和5年度末まで

※前計画における目標値の進捗状況はP28をご覧ください。

○主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は児童発達支援センターの配置について、令和5年度末までに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村又は圏域に少なくとも1カ所以上確保することを基本とする成果目標を定めています。本市においては、児童発達支援事業所として美濃加茂市児童発達支援センター「カナリヤの家」を設置しており、また、放課後等デイサービス事業所の確保も完了していることから国が示す成果目標を達成していますが、引き続き事業所の体制強化、市との連携強化、事業内容の充実に努めます。

- ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	目標	備考
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保（新規）	推進	令和5年度末まで

※前計画における目標値の進捗状況はP 28をご覧ください。

○児童福祉法に基づく障がい福祉サービスについて

『児童福祉法』に基づく、本計画期間中の各種障がい福祉サービスの利用量の見込みは以下のとおりです。

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度目標
放課後等デイサービス	学校に就学している障がい児について、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の支援をします。	推進
保育所等訪問支援	保育所等を現在利用中の障がい児、又は今後利用する予定の障がい児が、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施することにより、保育所等の安定した利用を促進します。	推進
障がい児相談支援	サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障がい児の自立した生活を支え、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。	推進

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
放課後等デイサービス	月当たり 実利用者数 (人)	170	187	203
	月当たり 延利用者数 (人日)	1,947	2,148	2,350
保育所等訪問支援	月当たり 実利用者数 (人)	10	10	10
	月当たり 延利用者数 (人日)	20	20	20
障がい児相談支援	月当たり 実利用者数 (人)	67	76	85

※上記サービスの過去3年間の実績はP 31をご覧ください。

(4) 雇用・就業、経済的自立の支援

8 働きがいも
経済成長も



① 障がいのある人の雇用の場の拡大 【施策体系 3の(4)の①】

この施策に関する現状や課題はP46～P47で述べています。

《施策の方向性》

働くことは障がいの有無にかかわらず、自己を実現し、社会参加をしていく上で重要な要素であり、生きがいづくりにもつながります。

障がいのある人が地域の中で生きがいを持ち、経済的に自立した生活を営み、社会参加するためには、多様な障がいの特性や、個々の障がい者のニーズに応じた多様な働き方を選択できる環境づくりが必要となります。

本市においては、障がいのある人の雇用の拡大に向けて、企業や関係機関、事業所の連携による雇用の啓発とともに、各種助成金制度の周知、障がいのある人のニーズに合った職域の開拓、雇用の場における合理的配慮の必要性の周知に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
ハローワークとの連携	ハローワークとの連携を強化し、近隣地域の雇用状況等の情報の共有、企業に対する障害者雇用納付金制度に基づく各種助成金事業の周知、障がい者雇用の理解の啓発などを図り、障がいのある人の企業への就労促進に取り組めます。	福祉課 ハローワーク	継続
障害者就業・生活支援センターとの連携	障害者就業・生活支援センターと連携し、就業相談や就労支援、職場定着支援など障がいのある人の就労を総合的に支援します。	福祉課 障害者就業・生活支援センター	継続
障がいのある人のニーズに合った職域開拓	障がい者雇用についての広報・啓発や助成制度に関する情報提供などを通じて、障がいのある人のニーズに合った職域開拓に努めます。	福祉課	継続

② 障がい者雇用の促進 【施策体系 3の(4)の②】(新規)

この施策に関する現状や課題はP46～P47で述べています。

《施策の方向性》

平成25年6月、『障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）』が改正され、雇用の分野において、障がいを理由とする差別的取扱いの禁止や、事業主に障がい者が職場で働く際の支障を改善するための措置を義務付けるなど、雇用環境の整備が推進されています。

『障害者雇用促進法』に基づく「障害者雇用率制度」により、国・地方公共団体や、民間企業等において、一定の割合以上の障がい者を雇用するように定められています。

本市においては、法定の障がい者雇用率である2.5%を達成していますが、引き続き障がい者の雇用促進に努め、障がい者が活躍できる場の提供に努めます。

また、民間企業においては、障がい者雇用ゼロ企業や法定雇用率を達成していない企業を中心に、行政やハローワークによる指導等を通じて法定雇用率の達成を図るなど、積極的に障がい者の雇用を促進します。

さらに、平成25年の同法改正では、精神障がい者の雇用が義務化されたことを踏まえ、精神障がい者の雇用の促進のための取組を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がい者雇用 についての情 報提供	「広報みのかも」やパンフレット等を通じて、「障害者雇用支援月間」（毎年9月）や法定雇用率などの周知に取り組みます。	福祉課 ハローワーク	推進
障がいのある 人が働きやす い環境づくり	公的機関の障がい者の法定雇用率の達成はもとより、市役所においては、障がいのある人がより働きやすい環境づくりに努めます。	人事課	継続

③ 総合的な就労支援施策の推進 【施策体系 3の(4)の③】

この施策に関する現状や課題はP46～P47で述べています。

《施策の方向性》

障がいのある人が住み慣れた地域で自立した生活を実現するために、障がいのある人の就労を総合的に支援する取り組みが求められています。本市においても、一般就労を目指したいという障がい者の声や、就労支援の充実を求める声が上がっています。

また、就労支援に当たっては、「就労＝ゴール」ではなく「就労＝自己実現の手段のひとつ」という認識を持つことも重要です。

本市においては、市、各事業所、ハローワークとの連携のもとで就労支援ネットワークの構築を図り、就労移行に向けた支援、雇用前の雇入れ支援、雇用後の職場定着支援までの一貫した就労支援、障がいのある人の工賃（賃金）向上など、障がい者に対する就業面・生活面からの一体的な支援の実施に努めます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がいのある人の雇用確保、工賃向上	『障害者優先調達推進法』に基づき障がい者福祉施設からの物品および役務を調達することで、障がいのある人の雇用の確保、工賃（賃金）の向上に努めます。	福祉課 市近隣の就労継続支援事業所 生活介護事業所	継続
ジョブコーチ支援の周知	就労先での円滑な職場定着を促進するため、業務内容などについて指導を行うジョブコーチ支援の周知を図ります。	福祉課 ハローワーク	継続
ハローワーク主催イベントの参加促進	ハローワーク主催の中濃地域障がい者就職合同面接会などへの参加を呼びかけ、就労意欲の向上に努めます。	福祉課 ハローワーク	継続
就労支援ネットワーク機能の循環	地域における福祉・労働・教育等の各種関係機関と連携を図り、職場体験職業訓練、生活支援、職域開拓、職場定着支援等の就労に向けた総合的な支援が図られるよう、就労支援ネットワーク機能の循環に取り組みます。	福祉課 障がい福祉サービス事業所 ハローワーク 特別支援学校	継続
農福連携	地域共生社会の実現に向け、障がい者が地域を支え、活躍する取り組みの1つです。 農業分野が抱える担い手不足や耕作放棄地の拡大といった問題に対し、障がいのある人の特性や能力にあった就労に繋いでいけるよう、市の福祉課と農林課が協力し就労継続支援事業と農業の連携を図ります。	福祉課 農林課	推進

○福祉施設から一般就労への移行と就労定着支援について

『第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画』の策定に当たり、国は福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業）を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値の設定を求めています。

また、障がい者の一般就労への定着も重要であることから、就労定着支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労定着率に係る目標値の設定及び就労定着率が一定以上の就労定着支援事業所数の目標値の設定が必要です。本市においても、国の方針に基づき、以下のとおり目標の設定をします。

ア 目標年度における年間一般就労移行者数にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	数値		備考
令和元年度 年間一般就労移行者数	5人		令和元年度中に福祉施設を退所して一般就労した人の数
【目標値】令和5年度の年間一般就労移行者数	7人	1.40倍	令和5年度中に福祉施設を退所して一般就労する人の数 ※国指針：令和元年度実績の1.27倍以上
年間一般就労移行者数内訳			
令和元年度 年間就労移行者数	3人		令和元年度中に福祉施設を退所して一般就労した人のうち就労移行支援事業を利用した人の数
【目標値】令和5年度に年間就労移行者数	4人	1.33倍	令和5年度中に福祉施設を退所して一般就労する人のうち就労移行支援事業を利用した人の数 ※国指針：令和元年度実績の1.30倍以上
令和元年度 就労継続支援A型	1人		令和元年度中に福祉施設を退所して一般就労した人のうち就労継続支援A型事業を利用した人の数
【目標値】令和5年度年間就労継続支援A型	2人	2.00倍	令和5年度中に福祉施設を退所して一般就労する人のうち就労継続支援A型事業を利用した人の数 ※国指針：令和元年度実績の1.26倍以上
令和元年度 就労継続支援B型	0人		令和元年度中に福祉施設を退所して一般就労した人のうち就労継続支援B型事業を利用した人の数
【目標値】令和5年度年間就労継続支援B型	1人	—	令和5年度中に福祉施設を退所して一般就労する人のうち就労継続支援B型事業を利用した人の数 ※国指針：令和元年度実績の1.23倍以上

※前計画における目標値の進捗状況はP27をご覧ください。

イ 就労定着支援事業の利用者数にかかる成果目標

《目標設定》

目標設定事項	目標		備考
【目標値】令和5年度 年間就労定着支援事業利 用者数	5人	71.42%	令和5年度中に福祉施設を退所して一般就 労する人のうち就労定着支援事業を利用し た人の数 ※国指針：令和5年度における就労移行支 援事業等を通じて一般就労に移行する人の うち7割以上が利用

※前計画における目標値の進捗状況はP 27をご覧ください。

ウ 事業所ごとの就労定着率にかかる成果目標

国における障害福祉計画策定基本指針で、令和5年度における就労定着支援事業の就労定着率について就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とすることを基本としています。

本市では、令和2年度現在、市内に就労定着支援事業所がないため、本目標値は設定しません。



○障害者総合支援法に基づく就労支援サービス（日中活動系サービス）の利用量見込みについて

『障害者総合支援法』に基づく、本計画期間中の日中活動系サービス内の各就労支援サービスの利用量の見込みは以下のとおりです。

《サービスの概要》

サービス名	実施内容	令和5年度 目標
就労移行支援	就労を希望する障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に 応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談、その他の必要な支援を行います。	推進
就 労 継 続 支 援 （A型）	企業等に就労することが困難な障がい者のうち、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な対象者に対し、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行います。	継続
就 労 継 続 支 援 （B型）	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者のうち、通常の事業所に雇用されていた障がい者であって、その年齢、心身の状態その他の事情により、引き続き当該事業所に雇用されることが困難となった者、就労移行支援によっても通常の事業所に雇用されるに至らなかった者、その他の通常の事業所に雇用されることが困難な者につき、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行います。	継続
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に対し、障がい者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。	継続

《数値目標》

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援	月当たり 実利用者数 (人)	13	15	16
	月当たり 延利用者数 (人日)	114	121	127
就労継続支援（A型）	月当たり 実利用者数 (人)	126	139	152
	月当たり 延利用者数 (人日)	1,676	1,760	1,843
就労継続支援（B型）	月当たり 実利用者数 (人)	113	119	124
	月当たり 延利用者数 (人日)	1,446	1,483	1,519
就労定着支援	月当たり 実利用者数 (人)	5	6	7

※就労支援サービス（日中活動系サービス）の過去3年間の実績はP 30をご覧ください。

④ 経済的な自立支援 【施策体系 3の(4)の④】

この施策に関する現状や課題はP46～P47で述べています。

《施策の方向性》

障がい者が地域で質の高い自立した生活を営むことができるようにするためには、経済的な支援も重要です。

本市では、雇用・就業の促進に関する施策と福祉施策との適切な組合せの下で、生活を支える各種手当の支給や公的な経済的支援の充実を図ります。また、制度への理解促進に努め、受給資格を有する障がい者が障がい年金を受け取ることができないことのないよう、制度の周知に取り組みます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
障害者年金給付事業	国民年金制度において一定条件を満たした場合に障害基礎年金の給付が受けられます。相談支援の中で給付対象になりそうな方への紹介を行います。	美濃加茂年金事務所 国保年金課	継続
障害者手当給付事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、特別児童扶養手当、重度心身障がい児福祉手当などの給付を行うことで、在宅で生活されている重度な障がいのある児者またはその家族に手当を給付することで、日常生活への経済的援助を行います。	福祉課	継続
心と暮らしの相談窓口	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、経済的に困窮し最低限度の生活が維持できなくなる恐れがある方）などが、必要とする支援が届くよう誰でも相談できる「断らない相談窓口」を行います。	福祉課	継続
心身障害者扶養共済制度	心身障がい者の保護者が加入して掛金を納付することで、その保護者が死亡または重度障がいとなった場合などに心身障がい者に終身年金が支給される制度です。手帳交付時や相談支援の中で紹介を行います。	福祉課	継続
生活保護制度	資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度です。必要に応じて制度の適用を検討しています。	福祉課	継続

(5) 社会参加を支える取り組み

3 すべての人に
健康と福祉を



① スポーツ活動の振興 【施策体系 3の(5)の①】

この施策に関する現状や課題はP50で述べています。

《施策の方向性》

障がい者にとってスポーツ・レクリエーションは、自らの健康増進や健康維持、リハビリテーションにも非常に効果的であるとともに、自立促進にも大きな役割を果たします。

また、障がい者スポーツは、以前のリハビリテーションの一環という考え方から、生活を豊かにするためのものへと広がってきており、パラリンピック等の競技性の高い障がい者スポーツにおいては、アスリートの育成も推進されています。

しかし、障がい者の場合、介助者なしにスポーツに取り組むことは困難な場合があり、個別の力で介助者を確保することは限界があるため、障がい者がどのようなスポーツ活動をし、どのような支援を必要としているか把握し、障がい者のニーズに応じた支援を行う必要があります。

本市においては、「広報みのかも」を通じた障がいのある人のスポーツに関する情報提供や障がい者のスポーツ大会やレクリエーション活動への参加支援を通じて、障がい者のスポーツ・レクリエーション活動の参加を促進します。

また、障がい者が利用しやすくなるように、スポーツ施設等の整備・改善に取り組みます。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がい者のスポーツ大会やレクリエーション活動への参加支援	障がいのある人の地域の中での生きがいづくりとして、社会福祉協議会やボランティア団体等の協力を得ながら、障がい者のスポーツ大会やレクリエーション活動への参加を支援します。	スポーツ振興課 福祉課 社会福祉協議会 (財)岐阜県障害者スポーツ協会	継続
スポーツ施設等の整備・改善	障がいのある人のスポーツ・交流の促進をはじめ、健康の増進や教養の向上を図るため、誰もが利用しやすいスポーツ施設等の整備・改善に努めます。	スポーツ振興課 施設経営課	継続
障がいのある人のスポーツに関する情報提供	障がいのある人のスポーツに関する情報については、「広報みのかも」やホームページ等さまざまな媒体を活用して一層の周知に取り組みます。	福祉課 (財)岐阜県障害者スポーツ協会	継続

② 文化・芸術活動の振興 【施策体系 3の(5)の②】

この施策に関する現状や課題はP50で述べています。

《施策の方向性》

障がい者にとって、文化・芸術活動への参加は、自立と社会参加を促進するだけでなく、生活の質の向上を図り、生きがいのある豊かな生活を送るために大切なものです。

文化・芸術活動は趣味として生活に潤いを持たせるだけでなく、自身の教養を高め、自己の存在を社会にアピールするための有効な手段でもあり、美術や音楽などにおいては、障がい者がその個性を発揮し、文化芸術作品を生み出す力が評価されてきています。そのため、障がい者の優れた芸術作品の展示や、障がい者芸術・文化祭といった披露の場を通じて、障がい者の文化芸術活動の普及を図ることが重要です。

また、障がいのある人とない人が共に活動することで、地域の人々の障がい者への理解促進にもつながります。

本市においては、障がいの有無にかかわらず文化芸術活動を行うことのできる環境づくりに努めるとともに、障がい者に対して各種活動に関する啓発・広報活動を推進します。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
障がいのある人の文化・芸術活動促進	障がいのある人が積極的に文化・芸術活動を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の確保に努めます。	福祉課 文化振興課 (財)岐阜県身体障害者福祉協会	継続
文化施設等の整備・改善	障がいのある人の文化活動、交流の促進をはじめ、健康の増進や教養の向上を図るため、誰もが利用しやすい文化施設等の整備・改善に努めます。	福祉課 文化振興課 施設経営課	継続
障がいのある人の文化活動などに関する情報提供	障がいのある人の文化活動などに関する情報については、「広報みのかも」やホームページ等さまざまな媒体を活用して一層の周知に取り組みます。	福祉課 文化振興課 (財)岐阜県身体障害者福祉協会	継続

③ 生涯学習の振興 【施策体系 3の(5)の③】(新規)

この施策に関する現状や課題はP50で述べています。

《施策の方向性》

障がい者が社会で自立して生きるために必要となる力を、生涯にわたって培っていくために、効果的な学習や支援の在り方の検討や、障がい者の各ライフステージにおける学びの提供など、生涯学習活動のための環境づくりが必要です。

生涯学習は学びを通じて障がい者自身の教養を高めることに加え、障がいのある人同士、あるいは障がいある人となない人との交流の機会となることから、障がい者の社会参加や障がいに対する理解の促進につながります。

本市においては、関係各課との連携を図りながら、障がい者が持つ多様な学習ニーズを把握し、様々な生涯学習の機会の確保に努めるとともに、障がいの有無に関わらず共に学ぶ合うことのできる環境づくりを図ります。

《事業内容》

事業名	事業概要	担当課 関係機関等	令和5年度 目標
博物館と学校の連携	<p>学校の教科の授業としてカリキュラムの中に位置付け、見学だけで終わらない学習活動を実現し継続的な学習の機会を考えていきます。文化の森でしかできない体験「展示物や企画展の活用・学芸員、ボランティアによる学習・博物館という場を感じる学習」を通してより深い学習を重ねていくもので、市の子ども全てが等しく得ることができる「博物館への入り口」です。</p> <p>文化の森や他の地域社会・人々と触れ合うことは、未来を担う「美濃加茂市民」を育てることにつながります。生涯にわたって博物館と関り文化的な市民が育つことにつながり、子どもたちの豊かな心を育てる一助になるよう連携を行います。</p>	<p>小学校 中学校 可茂特別支援学校 文化振興課</p>	継続

事業名	事業概要	担当課	令和5年度 目標
電子図書館の 導入 (新規)	<p>学習機会の充実をはかるため、紙の図書の貸出しに加え、電子書籍を取り扱う出版事業者を活用した電子図書の貸出し事業の導入を検討していきます。</p> <p>導入によるメリットは、以下の①～⑤などが見込まれます。</p> <p>① 館外から利用可能な 24 時間 365 日のサービス提供による、時間・空間的な制約の解消。</p> <p>② 障がい者や高齢者の利用支援の拡大。 (テキスト読み上げ、文字拡大など)</p> <p>③ デジタル化による貴重資料や地域資料の保持、公開、劣化防止。</p> <p>④ 省スペース化による物理的な在庫管理問題の解消。</p> <p>⑤ 貸借管理のシステム化による図書館業務の業務軽減。</p> <p>一方、課題としては、以下の①～③などがあります。</p> <p>① 貸出可能な電子書籍絶対数の不足。</p> <p>② 購入費用の会計基準の明確化。</p> <p>③ 電子書籍の価格と図書館予算との調整。</p>	生涯学習課	検討

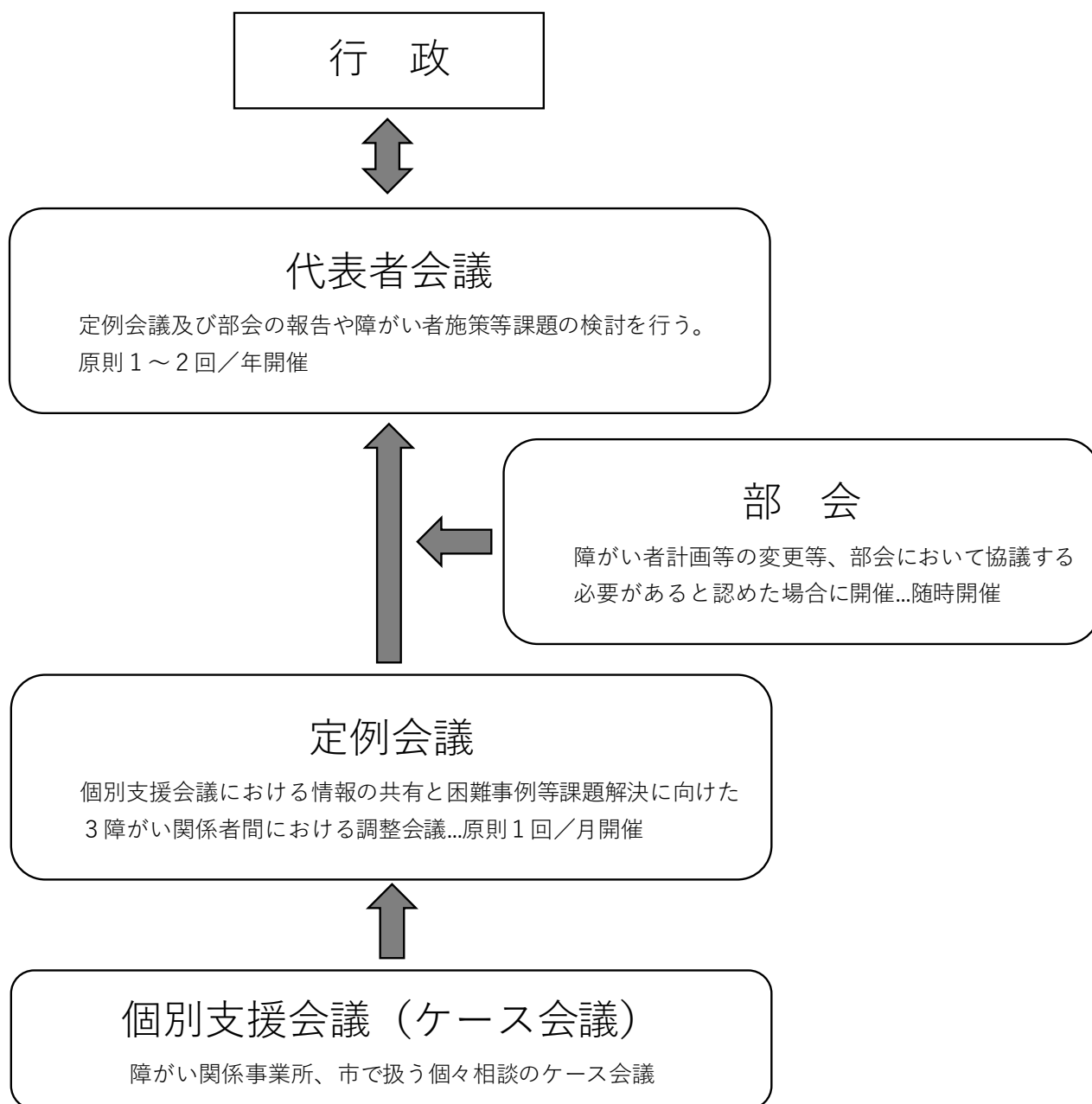
第5章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進に向けて

本計画は障がい者福祉の基本計画であり、計画に含まれる分野は、啓発・広報、行政サービス等における配慮、権利擁護の推進、マンパワーの育成、生活支援、生活環境、情報・コミュニケーション、安心・安全、保健・医療、療育・教育、雇用・就業、社会参加、スポーツ・文化活動などのさまざまな分野にわたっています。

このため、庁内の関連する個別計画の担当課との連絡調整や関係機関、当事者団体、ボランティア団体等との連携をより一層強化し、美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会の中での協議を通じて、総合的かつ効果的な計画の実施を図ります。

【図表5－1 美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会の体制】

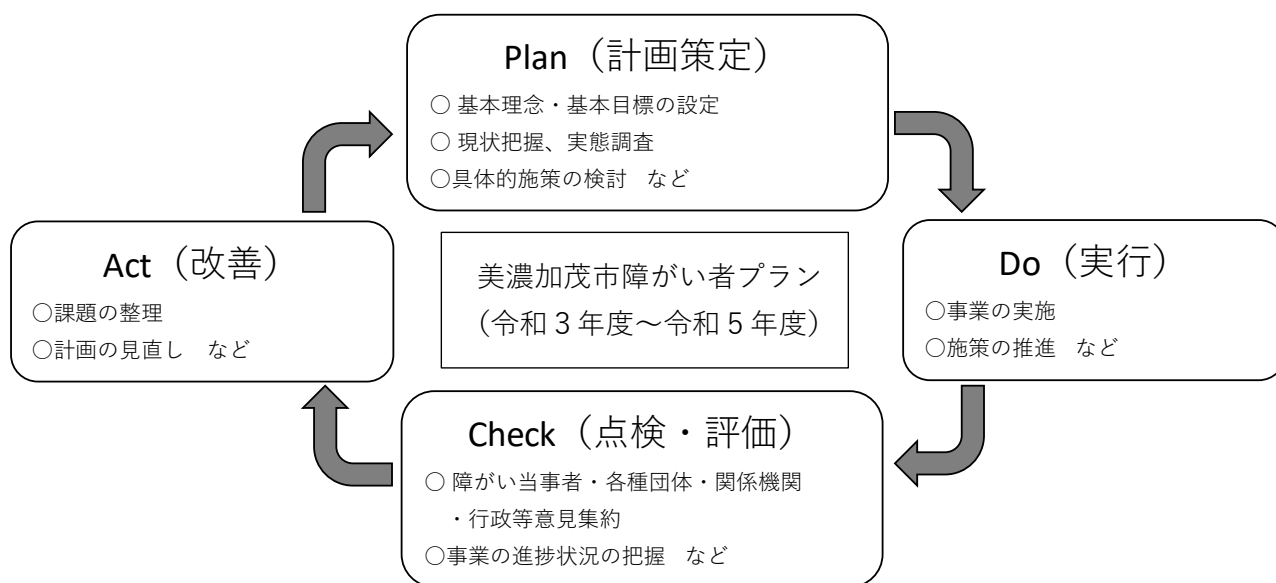


2. 計画の進行管理

計画の点検・評価については福祉課が中心となって実施結果のとりまとめを行い美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会への報告及び意見聴取を通じて計画の進捗状況を把握していきます。

また、計画の進行管理に当たっては、計画の進捗状況の定期的な点検・評価とともに、国の制度改革による福祉施策環境の動向を踏まえつつ、必要に応じて計画の見直しを行いながら、より効果の高い取り組みへとつなげます。

【図表5－2 計画の進行管理（PDCAサイクル）】



資料編

1. 策定経過

開催日	会議名
【令和2年】 7月7日（火）	障がい者地域自立支援協議会 第1回代表者会議 【議事】 ・協議会の概要について ・障がい者計画。障がい者福祉計画（第6期）、障がい児福祉計画（第2期）の策定について ・今後のスケジュールについて
9月1日（火）	障がい者地域自立支援協議会 第1回計画部会 【議事】 ・美濃加茂市障がい者プラン骨子案について ・骨子案に対する意見及びアドナイス ・今後のスケジュールについて
11月10日（火）	障がい者地域自立支援協議会 第2回計画部会 【議事】 ・美濃加茂市障がい者プラン（素案）について ・素案に対する意見及びアドバイス ・今後のスケジュールについて
12月1日（火）	障がい者地域自立支援協議会 第2回代表者会議 【議事】 ・美濃加茂市障がい者プラン（素案）について ・今後のスケジュールについて
12月15日（火）	美濃加茂市総合政策会議への障がい者プラン案の諮問を実施
【令和3年】 1月14日（木）～ 2月3日（水）	パブリックコメントの実施
3月 日	障がい者地域自立支援協議会委員への策定報告 【目的】 ・美濃加茂市総合政策会議への諮問及びパブリックコメントの結果を踏まえた最終案の報告

2. ヒアリング調査団体一覧

本計画の策定に当たり、広く市民及び関係者の意見を反映させることを目的に各種団体に対し、活動における課題や行政への要望等についてヒアリングを行いました。

番号	団体名	区分
1	太田地区自治会	地域住民
2	古井地区自治会	地域住民
3	山之上地区自治会	地域住民
4	蜂屋地区自治会	地域住民
5	加茂野地区自治会	地域住民
6	伊深地区自治会	地域住民
7	三和地区自治会	地域住民
8	下米田地区自治会	地域住民
9	岐阜県弁護士会	専門機関
10	社団法人成年後見センター リーガルサポート岐阜市部	専門機関
11	岐阜県権利擁護センター ぱあとなあ岐阜	専門機関
12	人権擁護委員協議会	専門機関
13	加茂保護区保護司会	専門機関
14	母子保健推進委員会	専門機関
15	生活困窮者自立相談支援事業利用者	地域住民
16	美濃加茂市民生・児童委員協議会	地域住民
17	社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会本部	社会福祉法人
18	社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会ひまわりの家	社会福祉法人
19	社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会総合相談センター	社会福祉法人
20	社会福祉法人清風会	社会福祉法人
21	社会福祉法人太陽の会	社会福祉法人
22	社会福祉法人加茂福祉会	社会福祉法人
23	社会福祉法人たちばな会	社会福祉法人
24	社会福祉法人明応保育園	社会福祉法人
25	社会福祉法人森山学園会	社会福祉法人
26	美濃加茂母子寡婦会	地域住民
27	美濃加茂市小中学校校長会	専門機関
28	美濃加茂市健寿連合会	地域住民
29	岐阜県身体障害者福祉協会美濃加茂市部	障がい者支援団体
30	可茂地区精神障がい者家族会	障がい者支援団体
31	可茂地区手をつなぐ育成会	障がい者支援団体
32	むくどりの会	障がい者支援団体
33	ひまわりの家保護者の会	障がい者支援団体

番号	団体名	区分
34	NPO 法人 岐阜県腎臓病協議会美濃加茂腎友会	障がい者支援団体
35	可茂地区肢体不自由児者父母の会	障がい者支援団体
36	盲ろう者友の会	障がい者支援団体
37	可茂聴協障害者協会	障がい者支援団体
38	ライン盲人会	障がい者支援団体
39	美濃加茂市難聴者の会	障がい者支援団体
40	要約筆記サークル ラインみのかも	障がい者支援団体
41	美濃加茂市手話サークル 手輪の会	障がい者支援団体
42	岐阜県立可茂特別支援学校特別支援教育コーディネーター	専門機関
43	ひかりの家	障がいサービス事業所
44	ワークショップむくのき	障がいサービス事業所
45	エムプラス	障がいサービス事業所
46	授産施設 Green bird	障がいサービス事業所
47	工房 和楽	障がいサービス事業所
48	忘れな草美濃加茂	障がいサービス事業所
49	株式会社F デザイナーズ	障がいサービス事業所
50	L u c k y L e a f	障がいサービス事業所
51	スマイルサポート株式会社	障がいサービス事業所
52	きらら美濃加茂	障がいサービス事業所
53	青空ファーム	障がいサービス事業所
54	NPO法人 岐阜県福祉事業支援友の会	障がいサービス事業所
55	NPO法人 希望舎（ぴーすまいる）	障がいサービス事業所
56	放課後等デイサービス 虹色キラリ	障がいサービス事業所
57	株式会社ミライヘ（みらいへのいえ美濃加茂・美濃川合）	障がいサービス事業所
58	ワンハート えがお	障がいサービス事業所
59	地域生活支援センターひびき	障がい相談支援事業所
60	生活訓練施設 さくら	障がい相談支援事業所
61	ひまわりの丘地域生活支援センター	障がい相談支援事業所
62	美谷の里（関市）	障がい相談支援事業所
63	地域生活支援センターすいせい（郡上市）	障がい相談支援事業所
64	相談支援事業所かざぐるま（関市）	障がい相談支援事業所

3. 美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会委員名簿

	氏 名	職名等	機関名	備考
1	西部 達矢	相談支援専門員	ひまわりの丘地域生活支援センター	
2	臼井 潤一郎	管 理 者	地域生活支援センターひびき	副会長
3	鎧塚 勝徳	相談支援専門員	美谷の里	
4	浅野 雅彦	相談支援専門員	地域生活支援センターすいせい	
5	酒井 伴好	相談支援専門員	地域活動支援センターかざぐるま	
6	坂井 尚生	施 設 長	太陽の家	
7	石原 京子	相 談 支 援 管理責任者	美濃加茂市児童発達支援センター カナリヤの家	
8	児玉 美智子	技 術 主 査	岐阜県可茂保健所	
9	正村 隆之	上席職業指導官	美濃加茂公共職業安定所	
10	山口 三十代	会 長	可茂地区手をつなぐ育成会	
11	高井 勇	支 部 長	岐阜県身体障害者福祉協会 美濃加茂支部	
12	大矢 正明	会 長	美濃加茂腎友会	
13	高橋 邦彰	会 長	美濃加茂市民生児童委員協議会	会長
14	中嶋 正典	常 務 理 事	美濃加茂市社会福祉協議会	
15	石田 英高	弁 護 士	法テラス可児法律事務所	
16	酒向 信幸	文教民生常任 委員会委員長	美濃加茂市議会	
17	渡辺 由美子	課 長	可茂県事務所福祉課	
18	西尾 誠	教 諭	可茂特別支援学校	
19	林 みな子	係 長	美濃加茂市教育委員会	

4. 美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会設置要綱

平成20年11月1日

訓令甲第62号

改正 平成25年4月1日訓令甲第33号

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第89条の3第1項に基づき、相談支援事業の適切な運営、地域の障がい福祉に関する関係者による連携及び障がい児・者に対する支援について協議するため、美濃加茂市障がい者地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 相談支援事業の運営等に関すること。
- (2) 困難事例への対応のあり方に関すること。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築に関すること。
- (4) 地域の社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 障がい者計画等の進捗状況の評価及び見直し等に関すること。
- (6) その他、障がい児・者の自立に関し必要と認められること。

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる者の中から市長が委嘱する。ただし、原則として報酬等は支給しない。

- (1) 法第51条の22第1項に規定する指定相談支援事業者
- (2) 障害福祉サービス事業者
- (3) 保健・医療関係者
- (4) 雇用関係者
- (5) 障がい者団体の代表者
- (6) 地域福祉関係者
- (7) 学識経験者
- (8) 教育・行政機関関係者
- (9) 障がい者及びその家族
- (10) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員により委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の中から互選する。

2 会長は、協議会の会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第6条 協議会に代表者会議、定例会議及び個別支援会議を置く。

2 代表者会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

3 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

4 会長は、第2条に定める所掌事務を遂行するため必要がある場合は、その都度委員を指名して専門部会を開くことができる。

（秘密の保持）

第7条 委員（前条第3項において、会議に出席を求められた委員以外の者を含む。）は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（庶務）

第8条 協議会の庶務は、健康福祉部福祉課において処理する。

（委任）

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成20年11月1日から施行する。

附 則（平成25年4月1日訓令甲第33号）

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

5. 美濃加茂市障がい者プラン策定に当たって

岐阜大学地域協学センター長・教授 益川 浩一
岐阜大学地域協学センター 准教授 大宮 康一

監修文書 10 ページ程度

6. 用語解説

この用語解説は、本プランに使用している言葉のうち、法律用語、専門用語、外来語などの一般的に分かりづらいものに解説をつけて、五十音順に整理したものです。

あ行
<p>アクセシビリティ（P 66、67、93、97）</p> <p>さまざまな閲覧、利用環境へのアクセスのしやすさ、利用しやすさを表す言葉。「使いやすさ」を表すユーザビリティに近い概念で、高齢者や障がいのある人などハンディを持つ人に関して多く用いられる。</p>
<p>アセスメント（P 68）</p> <p>対象を客観的に調査、評価すること。</p> <p>介護や福祉では、利用者やその家族がどのような支援やサービスを必要としているのかをケアマネジャー等が調査や評価する。</p>
<p>医療的ケア（P 28、106、112、116、119、120）</p> <p>家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引など医療行為のこと。</p> <p>医療的な生活援助行為を、医師による治療行為と区別するために、介護や教育などの現場で定着してきた経緯がある。厚生労働省と文部科学省は学校に看護師を配置し、看護師が常駐する特別支援学級では、教員がたんの吸引・経管栄養注入・導尿補助など医療的ケアが行えるようにするなど体制の整備を進めている。</p>
<p>胃ろう（P 116）</p> <p>口から食べ物を食べられなくなった人に対し、なるべく体に負担をかけずに栄養を摂取することを目的とし、チューブで胃に直接栄養を送り込むための穴のことを指す。</p>
<p>インクルーシブ教育（P 49、112、116）</p> <p>人間の多様性の尊重などの強化、障がい者が精神的及び身体的な能力などを可能な限り最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障がいのある人と障がいのない人が共に学ぶ仕組み。障がい者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な合理的配慮が提供されることなどが必要とされている。</p>
<p>フォーマル・インフォーマルな支援（P 60）</p> <p>フォーマルな支援とは、公的なものや制度に則って行われる支援のこと。</p> <p>インフォーマルな支援とは、NPO法人、ボランティア、近所の人などが行う、公的な制度等を使わない支援のこと。</p>

<p>か行</p>
<p>加配保育士（P 1 1 7）</p> <p>生まれつきの障がいなどで、他の児童と同じように保育園の生活を送ることが難しい子どもに、配慮を加え、生活を支える保育士。</p>
<p>カンファレンス（P 4 8）</p> <p>援助者が集まって行う会議や協議などのこと。障がい児者本人や家族が参加することもあります。</p>
<p>（第3期）岐阜県障がい者総合支援プラン（P 4、5 4）</p> <p>障害者基本法第11条第2項の規定に基づく「都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画」、及び障害者総合支援法第89条の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」として策定するものであり、岐阜県の障がい者福祉施策推進に当たっての基本的な考え方や実施施策を包括的に記述するとともに、障がい福祉サービスの提供体制の確保のための方策やその質の向上のために講ずる措置を定め、今後の障がい者福祉施策の総合的な推進を図ろうとする計画。計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間。</p>
<p>障害者優先調達推進法（P 2、4 7、1 2 8）</p> <p>正式名称は「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」。</p> <p>障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的、積極的な購入を推進することを定めた法律。平成25年4月施行。</p>
<p>グループホーム（P 2 2、2 4、2 9、3 0、3 6、3 8、4 2、4 3、7 8、7 9 他）</p> <p>認知症高齢者や障がい者等が、家庭的な環境と地域住民との交流のもと、住み慣れた環境で、自立した生活を継続できるように、少人数で共同生活を営む住居。障害者総合支援法においては、平成26年4月からケアホーム（共同生活介護）がグループホーム（共同生活援助）に一元化されたことにより、これまでケアホームのみで提供されていた「介護サービス※」がグループホームで提供されている。</p> <p>※入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助</p>
<p>ケアマネジメント（P 7 4、1 2 4）</p> <p>障がい者におけるケアマネジメントについては、「障がい者の地域における生活を支援するために、ケアマネジメントを希望する者の意向を踏まえて、福祉・保健・医療・教育・就労等の幅広いニーズと、様々な地域の社会資源の間に立って、複数のサービスを適切に結び付けて調整を図るとともに、総合的かつ継続的なサービスの提供を確保し、さらに社会資源の改善や開発をも推進する援助方法」を指す。</p> <p>（厚生労働省「障害者ケアガイドライン」より）</p>
<p>ケーススタディ（P 1 1 3）</p> <p>ある具体的な事例について、それを詳しく調べ、分析・研究して、その背後にある原理や法則性などを究明し、一般的な法則・理論を発見しようとする方法。事例研究法ともいう。</p>
<p>言語聴覚士（P 4 8）</p> <p>言語や聴覚、音声、呼吸、認知、発達に関わる障がいなどによって、言葉によるコミュニケーションが困難となってしまった人や、摂食・嚥下に障がいのある人に対して、医師の指示に基づき、その状況を改善・軽減するためのリハビリなどを行う専門職。</p>

か行（続き）
<p>権利擁護（P 34、39、40、45、68、75、86、138、141）</p> <p>自己の権利や援助のニーズを表明することの困難な障がい者等に代わって、援助者が代理としてその権利やニーズ獲得を行うことをいう。</p>
<p>高次脳機能障がい（P 6）</p> <p>病気や事故などのさまざまな原因で、脳が部分的に損傷されたために、言語、思考、記憶、行為、学習、注意などの知的な機能に障がいが起こった状態。</p> <p>注意力や集中力の低下、比較的古い記憶は保たれているのに新しいことが覚えられない、感情や行動の抑制がきかなくなるなどの精神・心理的症状が出現し、周囲の状況に合った適切な行動が選べなくなり、生活に支障をきたすようになる。</p>
<p>合理的配慮（P 66、71、112、126）</p> <p>障がいのある人が障がいのない人と平等に人権を享受し行使できるよう、一人一人の特徴や場面に応じて発生する障がい・困難さを取り除くための、個別の調整や変更のこと。平成28年4月に施行された障害者差別解消法により、行政機関や事業者には、障がいのある人に対する合理的配慮を可能な限り提供することが求められるようになった。</p>
<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（P 88）</p> <p>高齢者や障がい者等の移動上及び施設の利用上の利便性、安全性の向上の促進を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とする法律。従来の交通バリアフリー法とハートビル法を一本化し、旅客施設、特定建築物（学校、病院、劇場、ホテル、老人ホーム等）などについて、高齢者や障がい者等が移動等を円滑に行えるようにするための基準が定められている。「バリアフリー法」とも呼ばれる。平成18年12月施行。</p>

さ行
<p>持続可能な開発のための2030アジェンダ（P 5）</p> <p>2000年の国連ミレニアム・サミット（英語版）で策定されたミレニアム開発目標（MDGs）に代わり、2015年に国際連合で採択された、2030年までの15年間の新たな持続可能な開発の指針を示したもの。</p> <p>この中でSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が提唱されている。</p>
<p>市民後見人（P 39、40、69）</p> <p>一般市民による成年後見人。認知症や知的障がい等で判断能力が不十分になった人に親族がいない場合に、同じ地域に住む市民が、家庭裁判所から選任され、本人に代わって財産の管理や介護契約などの法律行為を行う。自治体などが研修を行い養成する市民後見人をいう。</p>
<p>社会的障壁（P 6、40、45、53、56、58、66）</p> <p>障がいのある人にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。</p>

さ行（続き）
<p>障害者基本計画（P 1、2、3、34、54）</p> <p>障害者基本法第11条第1項に基づき、障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定されるものであり、国が講ずる障がい者のための施策の最も基本的な計画として位置づけられる。現在の障害者基本計画（第4次）は、平成30年から令和4年までの5年間を対象とする。</p>
<p>障害者基本法（P 1、2、3、6、40）</p> <p>障がい者施策を推進する基本原則とともに、施策全般について基本的事項を定めた法律。</p> <p>法律の対象となる障がいを身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）その他の心身の機能の障がいがある者であって、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものと定義している。国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、医療、介護、年金、教育、療養、雇用、生活環境の整備等、障がい者に関わる施策の基本となる事項を定め、障がい者の自立と社会、経済、文化、その他あらゆる分他の活動への参加促進を規定し、「完全参加と平等」を目指すことを目的としている。</p>
<p>障害者雇用納付金制度（P 126）</p> <p>障がい者の雇用に伴う事業主の経済的負担の調整を図るとともに、全体としての障がい者の雇用水準を引き上げることを目的に、法定雇用率未達成企業（常用労働者100人超）から納付金を徴収し、法定雇用率達成企業に対して調整金、報奨金を支給するとともに、障がい者の雇用の促進等を図るための各種の助成金を支給する仕組み。</p>
<p>障害者差別解消法（P 1、2、40、45、53、56、66、71）</p> <p>正式名称は「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」。全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進するための法律。平成25年6月公布。平成28年4月施行。</p>
<p>障害者就業・生活支援センター（P 126）</p> <p>障がい者の就業面と生活面における一体的な支援を行う施設で、雇用・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、就職に向けた準備や職場に定着するための支援、日常生活や地域生活に関する助言などを行う。</p>
<p>障害者自立支援法（P 1、2、123）</p> <p>障がい者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点から、障害者基本法の基本的理念にのっとり、これまで障がい種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みを創設することとし、自立支援給付の対象者、内容、手続き等、地域生活支援事業、サービスの整備のための計画の作成、費用の負担等を定めるとともに、精神保健福祉法等の関係法律について所要の改正を行ったもの。平成24年6月に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」に改正された。</p>

<p>さ行（続き）</p>
<p>障害者の権利に関する条約（P 1、2）</p> <p>障がい者の人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進、保護し、並びに障がい者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする国際条約。教育、労働、社会保障など社会のあらゆる分野において、障がいを理由とする差別を禁止し、障がい者に他者との均等な権利を保障することを規定している。平成18年12月に国連総会で条約が採択され、我が国は平成19年9月に署名、平成26年1月に批准。</p>
<p>障害者の雇用の促進等に関する法律（P 2、21）</p> <p>障がい者の雇用の促進等を図ることを目的とした法律で、事業主に対して、一定割合の障がい者を雇用するように義務づけるなど、障がい者の職業の安定を図るためにさまざまな規定を設けている。「障害者雇用促進法」とも呼ばれる。</p>
<p>障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（P 2、127）</p> <p>雇用の分野における障がい者に対する差別の禁止及び障がい者が職場で働くに当たっての支障を改善するための措置（合理的配慮の提供義務）を定めるとともに、障がい者の雇用に関する状況に鑑み、精神障がい者を法定雇用率の算定基礎に加える等の措置を講ずる。</p> <p>平成25年6月公布。平成28年4月施行。（一部平成30年4月施行）。</p>
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（P 1、2、3、22 他）</p> <p>障害者自立支援法に代わって、平成24年6月に公布、平成25年4月から新たに施行された法律。地域社会における共生の実現に向けて、障がい福祉サービスの充実等障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、新たな障がい保健福祉施策を講ずるものとする。障害者基本法を踏まえた基本理念を新たに設けたほか、障がい者の範囲に難病等を追加するなどの見直しがされた。「障害者総合支援法」とも呼ばれる。</p>
<p>情報保障（P 37、67）</p> <p>身体的なハンディキャップにより情報を収集することができない者に対し、代替手段を用いて情報を提供すること。</p>
<p>褥瘡（P 104）</p> <p>じょくそう。</p> <p>寝たきりなどによって、体重で圧迫されている場所の血流が悪くなったり滞ることで、皮膚の一部が赤い色味をおびたり、ただれたり、傷ができてしまうこと。</p> <p>一般的には「床ずれ」とも言われる。</p>
<p>ジョブコーチ（P 128）</p> <p>障がい者が職場に適應することを容易にするため、職場に派遣されるなど、きめ細やかな支援を行う者をいう。障がい者が円滑に就労できるように、職場内外の支援環境を整える。「職場適應援助者」ともいう。</p>
<p>自立支援協議会（P 7、32、70、75、78、138、139、140、143 他）</p> <p>関係機関、関係団体及び障がい者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者が相互の連絡を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障がい者等への支援体制の整備を図ることを目的として設置する機関。地方公共団体が単独又は共同して設置する。</p>

さ行（続き）
<p>人工呼吸器（P 100、116）</p> <p>人工呼吸を自動的に行うための医療機器。自分の力での呼吸が困難な人の代わりに呼吸を補助する。</p>
<p>人工透析（P 100）</p> <p>人工的に血液中の余分な水分や老廃物を取り除き、血液をきれいにする働きを腎臓に代わって行う治療法。</p> <p>透析療法には、機械に血液を通してきれいにする「血液透析」と、患者自身のお腹の膜（腹膜）を利用して血液をきれいにする「腹膜透析」の2つに大きく分けられる。</p>
<p>身体障害者手帳（P 10、11、12、13、41、44、67）</p> <p>身体障害者福祉法に定める障がい程度に該当すると認められた場合に本人（15歳未満は、その保護者）の申請に基づいて交付されるもので、各種のサービスを受けるための証明となる。都道府県知事、指定都市市長、中核市市長から交付される。障がいの種類は、視覚障がい、聴覚又は平衡機能の障がい、音声機能・言語機能又はそしゃく機能の障がい、肢体不自由、心臓・じん臓又は呼吸器の機能の障がい、ぼうこう又は直腸の機能の障がい、小腸の機能の障がい、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がい、肝臓の機能の障がい、いずれも、一定以上で永続することが要件とされている。手帳の等級には、障がいの程度により1級から6級がある。</p>
<p>すぐメールみのかも（P 98）</p> <p>市で行っている、市民の皆様が安全で安心な生活を過ごすことができるように、緊急災害情報、防犯・防災情報、子育て情報、健康情報など、暮らしに直接結びつく情報をお手持ちの携帯電話にメールで配信するサービス。</p>
<p>精神障害者保健福祉手帳（P 10、16、17、41、44）</p> <p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障がいの状態にあると認定された人に都道府県知事から交付される手帳。一定の精神障がいの状態にあることを証明するもので、本人の申請に基づいて交付される。なんらかの精神疾患のために、長期にわたり日常生活や社会生活において制約がある人を対象とする。手帳の有効期間は2年で、障がいの程度により1級から3級がある。</p>
<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部を改正する法律（P 2）</p> <p>平成26年4月から、保護者制度が廃止されており、医療保護入院の要件を精神保健指定医1名の診断と家族等のいずれかの者の同意に変更し、また、病院の管理者に退院後生活環境相談員の設置等の義務が新たに課されている。</p>
<p>成年後見制度（P 32、39、40、45、68、69）</p> <p>認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分または困難な者について、その判断力を補い保護支援する制度。</p>
<p>成年被後見人（P 2、67）</p> <p>知的障がいや精神上の障がいにより判断能力を欠くとして、家庭裁判所から後見開始の審判を受けた人。本人の代理として成年後見人が財産管理などを行う。</p>

さ行（続き）
<p>ソーシャルワーカー（P 1 1 0）</p> <p>病気や障がい、老化による機能低下などによって生活に問題を抱える人やその家族に対して、適切な助言・支援を行う人のこと。</p> <p>国家資格である社会福祉士や精神保健福祉士を指す場合が多いですが、必ずしも資格が必要ではない。</p>

た行
<p>第三者後見人（P 4 0）</p> <p>本人の親族以外の、法律・福祉の専門家等の第三者が選任された成年後見人。</p>
<p>地域生活支援拠点等（P 2 6、9 1）</p> <p>障がいのある人の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がいのある人の生活を地域全体で支えるサービス提供体制。</p>
<p>地域療育システム支援事業（P 1 1 7）</p> <p>障がいのある児童が住み慣れた地域で必要な療育を受けられるよう、岐阜県立希望が丘こども医療福祉センターの医療、福祉のスタッフが、地域の支援機関職員の支援技術向上を図るとともに、市町村や療育機関等に対する助言・指導を行うことなどにより、「地域療育システム」の構築のための取り組みを支援する、岐阜県の事業。</p>
<p>特定疾患医療受給者証（P 1 8）</p> <p>国が指定する難病に罹患した対象者が、住所地を管轄する保健所などへ申請し、認定を受けることで発行され、医療費の助成を受けられるもの。平成27年1月から医療費助成の対象となる指定難病は拡大され、制度も一部変更となった。</p>
<p>特別支援教育（P 1 9、4 8、4 9、5 9、1 1 3、1 1 4、1 1 5、1 4 2）</p> <p>障がいの種類や程度に応じ特別の場で指導を行っていた特殊教育を転換し、通常学級に在籍する学習障がい、注意欠陥多動性障がい、高機能自閉症等の児童・生徒も含め、一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。</p>

な行
<p>難病（P 2、6、2 2、4 5、1 1 0）</p> <p>原因不明の難治性疾患を総称する一般用語で、「難病対策要綱」によれば、① 原因不明、治療方法未確立で、かつ後遺症を残す恐れが少なくない疾病で、② 経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護などに著しく人手を要するため家族の負担が重く、また精神的に負担の大きい疾病となっている。令和元年7月1日現在、指定難病は333疾病となっている。</p>

な行（続き）
<p>ノーマライゼーション（P 1、40、52、56、59）</p> <p>障がい者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマル（普通）な社会であるとの考え方。1950年代、デンマークのバンク・ミケルセンらが関わっていた、知的障がい者の家族会の施設改善運動から生まれた理念。障がいを持っていても地域社会で普通の暮らしを実現する脱施設化など、社会環境の変革に寄与した。国連の国際障害者年（1981年）を契機に認知度を高め、現代の社会福祉の基本理念となった。</p>
は行
<p>発達障がい（P 6、48、76、103、112、116、120）</p> <p>発達障害者支援法上の定義では、脳機能の障がいであって、その症状が通常低年齢において発現するものと規定され、心理的発達障がい並びに行動情緒の障がいの対象とされている。具体的には、①自閉症、アスペルガー症候群を含む広汎性発達障がい（自閉症スペクトラム）②学習障がい（限局性学習障がい）③注意欠陥多動性障がい（注意欠如、多動性障がい）その他にも有りますが、異常がな主なものです。</p>
<p>発達特性（P 48）</p> <p>発達障がいごとに、その障がいだけが持つ性質。特有の優れた性質のこと。</p>
<p>パブリックコメント（P 7、140）</p> <p>行政が法令や政策を決めていく過程で民意を反映させる仕組み。「パブコメ」と略す。ホームページなどで計画案を公開して、郵送やファクス、メールで意見を募る。1999年に導入が閣議決定され、国から地方自治体に広まった。</p>
<p>バリアフリー（P 36、37、50、56、59、61、67、88、93、115 他）</p> <p>障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味で、もともと住宅建築用語で登場し、段差等の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く障がい者の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。心身の障がいなどでハンディキャップのある人にとって、障壁（バリア）となる物理的（建物構造・交通機関など）、制度的（障がいを欠格条項とし、資格取得に制限があるなど）、文化・情報面（点字・手話・音声案内・字幕・分かりやすい表示の不備）、意識（偏見や先入観）が取り除かれた状態。その取り組みがバリアフリー化。</p>
<p>ピアサポート（P 76、P 120、121）</p> <p>同じ症状や悩みをもち、同じような立場にある仲間（英語で「peer：ピア」）が、それぞれの状況での自分の体験や行動、考えなどを披露し、互いに語り合うことにより支え合い、回復を目指す取り組み。</p>
<p>避難行動要支援者（P 38、99）</p> <p>美濃加茂市避難行動要支援者名簿作成等取扱要綱によって定められている、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、身体障害者手帳1級又は2級に該当するものなど、特に支援を要するもの（社会福祉施設等に入所している者を除く。）をいう。</p>

は行（続き）
<p>福祉避難所（P 99、100、101）</p> <p>災害発生時に高齢者・障がい者・妊産婦など特別な配慮を必要とする人を受け入れる避難所。</p>
<p>ペアレントトレーニング（P 120、121）</p> <p>保護者が子どもとのより良い関わり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、楽しく子育てができるよう支援する保護者向けのプログラム。当初、知的障がいや発達障がいのある子どもを持つ家庭向けに開発されたが、現在は幅広い目的や方法で展開されている。</p>
<p>ペアレントプログラム（P 120、121）</p> <p>育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員等）が効果的に支援できるよう設定された、グループ・プログラム。発達障がいやその傾向のある子どもをもつ保護者だけでなく、さまざまな悩みをもつ多くの保護者に有効とされている。</p>
<p>ペアレントメンター（P 120、121）</p> <p>自らも発達障がいのある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親を指す。メンターは、同じような発達障がいのある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行い、地域資源についての情報を提供することができる。高い共感性に基づくメンターによる支援は、専門家による支援とは違った効果があることが指摘され、厚生労働省においても有効な家族支援システムとして推奨されている。</p>

ま行
<p>メタボリックシンドローム（P 104）</p> <p>内臓脂肪型肥満の人が、高血圧、高血糖、高脂質のうちいずれか2つ以上を併せもった状態。糖尿病などの生活習慣病にかかりやすくなる。</p>

や行
<p>ユニバーサルデザイン（P 36、53、72、88）</p> <p>バリアフリーは、障がいによりもたらされるバリア（障壁）に対処するとの考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインはあらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。</p>
<p>要約筆記（P 32、37、41、50、67、95、96、142）</p> <p>聴覚に障がいがある人のために、その場で話されている内容を即時に要約して文字にすること。ノートなどの筆記具を使うほか、OHP やパソコンを利用して、講義や談話などの内容をスクリーンに写し出すなどの方法がある。</p>

ら行
<p>ライフステージ（P 49、53、103、136）</p> <p>人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。人間の一生において節目となる出来事(出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職等)によって区分される生活環境の段階のことをいう。</p>
<p>療育（P 10、14、15、41、44、48、53、103、104、112 他）</p> <p>障がいをもつ子供が社会的に自立することを目的として行われる医療と保育。</p>
<p>療育手帳（P 10、14、15、41、44）</p> <p>知的障がい児および知的障がい者を対象に都道府県知事が交付する障害者手帳。児童相談所又は知的障がい者更生相談所において知的障がいと判定された場合に受けることができる。一貫した指導相談を実施し、各種援護措置を受けやすくすることを目的とする。</p>
<p>臨床心理士（P 48）</p> <p>「こころの問題」が原因で、身体の異常や生活上の問題などを引き起こした人たちを、精神科のように投薬を行わず、心理学的な方法を用いてサポートする専門職。</p> <p>公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する民間資格、およびその有資格者のことを指す。</p>

アルファベット等
<p>N I C U（P 116）</p> <p>「Neonatal Intensive Care Unit：新生児集中治療室」のこと。</p> <p>出生時の適応障がいから呼吸循環不全に陥った新生児、切迫早産や早期破水などにより予定日より早く生まれることを余儀なくされた新生児や先天的な異常を持って生まれた新生児を収容し、24時間体制で医師、看護スタッフが新生児の治療・看護を行う。</p>
<p>W I S C検査（P 48）</p> <p>「言語理解」「知覚推理」「処理速度」「ワーキングメモリー」の4つの指標とIQ（知能指数）を数値化する検査で、そこから分析される子どもの「得意な部分と苦手な部分」から「その子どもにとってより良い支援の手がかりを得る」ことを目的として行う検査のこと。</p>

美濃加茂市障がい者プラン

発行年月 令和3年3月

監 修 国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 地域協学センター

〒501-1193
岐阜県岐阜市柳戸1番地1

編集・発行 美濃加茂市

〒505-8606
岐阜県美濃加茂市太田町3431番地1
電話 0574-25-2111（代表）